

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	1	1	福祉特別乗車券交付事業（民営バス）
一般	7	1	1	2	社会福祉審議会費
一般	7	1	1	3	人材育成事業
一般	7	1	1	4	健康福祉企画事務費
一般	7	1	1	5	社会福祉統計調査費
一般	7	1	1	6	遺族援護事業
一般	7	1	1	7	総務諸費
一般	7	1	1	8	被爆者援護事業
一般	7	1	1	9	福祉特別乗車券交付事業（金沢シーサイドライン）
一般	7	1	1	10	横浜市福祉調整委員会事業
一般	7	1	1	11	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業
一般	7	1	1	12	福祉サービスの第三者評価事業
一般	7	1	1	13	健康対策事業
一般	7	1	1	14	墓地等設置紛争調停事業
一般	7	1	1	15	社会福祉・保健医療功労表彰費
一般	7	1	1	16	社会福祉基金積立金
一般	7	1	2	1	横浜市地域福祉活動補助金
一般	7	1	2	2	横浜いのちの電話運営費等補助金
一般	7	1	2	3	福祉のまちづくり推進事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	2	4	ノンステップバス導入促進補助事業
一般	7	1	2	5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業
一般	7	1	2	6	地域福祉保健推進事業
一般	7	1	2	7	福祉保健システム運用事業
一般	7	1	2	8	地域福祉保健計画推進事業
一般	7	1	2	9	地域福祉保健関係職員人材育成事業
一般	7	1	2	10	成年後見制度利用促進事業
一般	7	1	2	11	被災者支援事業
一般	7	1	2	12	福祉有償運送事業
一般	7	1	2	13	ごみ問題を抱えている人への支援事業
一般	7	1	2	14	再犯防止推進計画推進事業
一般	7	1	2	15	災害時要援護者支援事業
一般	7	1	2	16	民生委員・児童委員事業
一般	7	1	2	17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業
一般	7	1	2	18	社会福祉センター運営事業
一般	7	1	2	19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業
一般	7	1	2	20	福祉保健活動拠点運営事業
一般	7	1	2	21	地域ケアプラザ運営事業
一般	7	1	3	1	国民年金事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	4	1	ひとり親家庭等療費助成事業
一般	7	1	5	1	小児医療費助成事業
一般	7	1	5	2	小児慢性特定疾病医療給付事業
一般	7	1	5	3	医療給付事業
一般	7	1	6	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業
一般	7	1	6	2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
一般	7	2	1	1	障害者情報支援事業
一般	7	2	1	2	統合事務費
一般	7	2	1	3	障害者総合支援等事務費
一般	7	2	1	4	障害者施策推進事業
一般	7	2	1	5	後見的支援推進事業
一般	7	2	1	6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業
一般	7	2	1	7	発達障害者支援体制整備事業
一般	7	2	1	8	障害児者の医療環境整備事業
一般	7	2	1	9	障害者就労支援事業
一般	7	2	1	10	居宅介護事業
一般	7	2	1	11	生活援護事業
一般	7	2	1	12	重度障害者入浴サービス事業
一般	7	2	1	13	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	14	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業
一般	7	2	1	15	肺炎球菌ワクチン接種助成事業
一般	7	2	1	16	障害者自動車燃料費助成事業
一般	7	2	1	17	障害者移動支援事業
一般	7	2	1	18	移動情報センター運営等事業
一般	7	2	1	19	重度障害者タクシー料金助成事業
一般	7	2	1	20	障害者施設等通所者交通費助成事業
一般	7	2	1	21	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業
一般	7	2	1	22	高額障害福祉サービス費等償還事業
一般	7	2	1	23	心身障害者扶養共済事業
一般	7	2	1	24	医療費公費負担事業
一般	7	2	1	25	精神障害者入院医療援護金助成事業
一般	7	2	1	26	障害者社会参加促進事業
一般	7	2	1	27	障害者団体補助金
一般	7	2	1	28	障害者ケアマネジメント推進事業
一般	7	2	1	29	緑園地域交流センター運営費補助金
一般	7	2	1	30	障害者社会参加推進センター運営事業
一般	7	2	1	31	障害者相談支援事業
一般	7	2	1	32	計画相談・地域相談支援事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	33	精神障害者の家族支援事業
一般	7	2	1	34	機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業
一般	7	2	1	35	地域活動支援センター運営事業（身体・知的 障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	36	障害者グループホームA型設置運営費補助事業
一般	7	2	1	37	在宅障害者援護事業
一般	7	2	1	38	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	39	法定事業移行支援事業
一般	7	2	1	40	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業
一般	7	2	1	41	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業
一般	7	2	1	42	障害者自立生活アシスタント等事業
一般	7	2	1	43	精神障害者生活支援センター運営事業
一般	7	2	1	44	障害施設で働く看護師のための巡回相談事業
一般	7	2	1	45	障害者支援施設等自立支援給付費
一般	7	2	1	46	障害者グループホームB型設置運営費補助事業
一般	7	2	1	47	在宅障害児・者短期入所事業
一般	7	2	1	48	自立生活移行支援助成事業
一般	7	2	1	49	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業
一般	7	2	1	50	精神保健福祉対策事業
一般	7	2	1	51	災害時障害者支援事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	52	障害者虐待防止対策支援事業
一般	7	2	1	53	多機能型拠点運営事業
一般	7	2	1	54	障害者プラン推進事業
一般	7	2	1	55	障害者差別解消推進事業
一般	7	2	1	56	依存症対策事業
一般	7	2	1	57	障害施設等に対する抗原検査事業
一般	7	2	1	58	障害者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	2	2	1	障害者更生相談所運営事業
一般	7	2	2	2	こころの健康相談センター事業
一般	7	2	2	3	自殺対策事業
一般	7	2	2	4	精神科救急医療対策事業
一般	7	2	3	1	特別障害者手当等給付事業
一般	7	2	4	1	重度障害者医療費助成事業
一般	7	2	4	2	更生医療給付事業
一般	7	2	5	1	松風学園運営事業
一般	7	2	5	2	つたのは学園運営事業
一般	7	2	5	3	中山みどり園運営事業
一般	7	2	5	4	公立障害福祉施設修繕工事費
一般	7	2	5	5	障害者研修保護センター横浜あゆみ荘管理運営事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	5	6	公立施設等運営関連費
一般	7	2	6	1	横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター管理運営費
一般	7	2	6	2	障害者スポーツ文化センター管理運営事業
一般	7	3	1	1	養護老人ホーム等措置費
一般	7	3	1	2	軽費老人ホーム事務費補助事業
一般	7	3	1	3	老人ホーム法外扶助費
一般	7	3	1	4	感染症対策研修事業
一般	7	3	1	5	医療対応促進助成事業
一般	7	3	1	6	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業
一般	7	3	1	7	介護人材支援事業
一般	7	3	1	8	高齢者施設等におけるICT機器及び介護ロボット導入助成事業
一般	7	3	1	9	高齢者施設等に対する抗原検査事業
一般	7	3	1	10	高齢者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	3	1	11	ユニットケア研修事業
一般	7	3	1	12	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業
一般	7	3	2	1	高齢福祉推進諸費
一般	7	3	2	2	高齢者施設への退院支援事業
一般	7	3	2	3	全国健康福祉祭参加事業
一般	7	3	2	4	敬老月間事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	3	2	5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務
一般	7	3	2	6	老人クラブ助成事業
一般	7	3	2	7	高齢者生きがいづくり事業
一般	7	3	2	8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業
一般	7	3	2	9	敬老特別乗車証交付事業
一般	7	3	2	10	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業
一般	7	3	2	11	在宅要介護者訪問歯科健診事業
一般	7	3	2	12	訪問理美容サービス事業
一般	7	3	2	13	認知症支援事業
一般	7	3	2	14	高齢者ホームヘルプ事業
一般	7	3	2	15	水道料金減免事業（要介護4又は5）
一般	7	3	2	16	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業
一般	7	3	2	17	高齢者等住環境整備事業
一般	7	3	2	18	外出支援サービス事業
一般	7	3	2	19	中途障害者支援事業
一般	7	3	2	20	訪問介護・訪問看護事業者支援事業
一般	7	3	2	21	在宅高齢者虐待防止事業
一般	7	3	2	22	地域密着型サービス事業所運営推進事業
一般	7	3	2	23	緊急ショートステイ事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	3	2	24	社会福祉法人による利用者負担軽減事業
一般	7	3	2	25	生活支援ショートステイ事業
一般	7	3	2	26	高齢者生きがい活動促進支援事業
一般	7	3	2	27	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業
一般	7	3	2	28	よこはま多世代・地域交流型住宅事業
一般	7	3	2	29	生きがい就労支援スポット運営等事業
一般	7	3	2	30	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業
一般	7	3	2	31	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業
一般	7	3	2	32	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業
一般	7	3	2	33	陽性高齢者ショートステイ事業
一般	7	3	3	1	高齢者施設維持補修事業
一般	7	3	3	2	高齢者施設運営事業
一般	7	3	3	3	老人福祉センター管理運営事業
一般	7	3	3	4	高齢者保養研修施設管理運営事業
一般	7	4	1	1	扶助事務費
一般	7	4	1	2	生活保護費
一般	7	4	1	3	医療機関研修費補助金
一般	7	4	1	4	生活保護者法外援護費
一般	7	4	1	5	被保護者自立支援プログラム

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	4	1	6	要介護認定調査委託費
一般	7	4	1	7	生活困窮者自立支援事業
一般	7	4	1	8	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業
一般	7	4	1	9	「8050問題」対策事業
一般	7	4	1	10	横浜市自立生活安定化事業
一般	7	4	1	11	無料低額宿泊所運営支援事業
一般	7	4	1	12	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業【繰越分込】
一般	7	4	1	13	救護施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	4	2	1	救護施設等管理運営事業
一般	7	4	2	2	寿生活館運営費
一般	7	4	2	3	寿地区対策事業
一般	7	4	2	4	横浜市寿町健康福祉交流センター事業
一般	7	4	2	5	寿福祉プラザ運営事業
一般	7	4	2	6	行旅病人・死亡人取扱事業
一般	7	4	2	7	ホームレス等自立支援事業
一般	7	4	2	8	中国残留邦人等援護対策事業
一般	7	5	1	1	地域ケアプラザ整備事業
一般	7	5	1	2	松風学園改築・改修事業
一般	7	5	1	3	障害者施設整備事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	5	1	4	新入所施設整備事業
一般	7	5	1	5	特別養護老人ホーム整備等事業
一般	7	5	1	6	介護老人保健施設償還金助成事業
一般	7	5	1	7	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍等整備事業
一般	7	5	1	8	東部方面斎場（仮称）整備事業
一般	7	5	1	9	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）
一般	7	5	1	10	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）
一般	7	5	1	11	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）
一般	7	5	1	12	社会福祉施設等償還金助成事業（地域ケアプラザ）
一般	7	5	1	13	地域密着型サービス事業所整備等事業
一般	7	5	1	14	介護予防交流拠点整備事業
一般	7	5	1	15	有料老人ホーム消防用設備設置等事業
一般	7	5	1	16	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業
一般	7	5	1	17	介護施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業
一般	7	5	1	18	障害者施設安全対策事業
一般	7	6	2	1	健康診査事業
一般	7	6	3	1	市民の健康づくり推進事業
一般	7	6	3	2	食育推進事業
一般	7	6	3	3	スポーツ医科学センター運営事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	6	3	4	健康経営企業応援事業 (よこはま健康アクション事業)
一般	7	6	3	5	生活保護受給者等の健康支援事業 (よこはま健康アクション事業)
一般	7	6	3	6	よこはま健康スタイル推進事業
一般	7	6	3	7	疾病の重症化予防～啓発から治療までの医療的アプローチ～ (よこはま健康アクション事業)
一般	7	6	3	8	受動喫煙防止対策事業
一般	7	6	4	1	総合保健医療センター運営事業
一般	7	6	4	2	難病対策事業
一般	7	6	4	3	療養援護対策事業
一般	7	6	4	4	C型肝炎等対策事業
一般	7	6	4	5	地域保健推進事業
一般	7	6	4	6	骨髄移植等普及推進事業
一般	7	6	5	1	公害健康被害補償事業
一般	7	6	5	2	公害保健福祉事業
一般	7	6	5	3	環境保健事業
一般	7	6	5	4	環境保健サーベイランス調査事業
一般	7	6	5	5	石綿健康被害対策事業
一般	7	7	5	1	墓地・霊堂事業
一般	7	7	5	2	斎場運営事業
一般	7	7	5	3	災害時用資機材確保事業

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	7	5	4	民営斎場使用料補助事業
一般	7	7	5	5	大規模施設跡地等墓地整備事業
一般	7	7	5	6	市営墓地危険箇所対策事業
一般	17	1	1	1	国民健康保険事業費会計繰出金
一般	17	1	2	1	介護保険事業費会計繰出金
一般	17	1	3	1	後期高齢者医療事業費会計繰出金
一般	17	1	9	1	公害被害者救済事業費会計繰出金
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）
一般	17	1	16	2	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）
一般	17	1	16	3	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害）
一般	17	1	16	4	水道事業会計繰出金（精神・重複障害）
一般	17	1	16	5	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金
一般	17	1	19	1	高速鉄道事業会計繰出金
国民健康保険事業費	1	1	1	1	総務管理費
国民健康保険事業費	1	1	2	2	収納率向上特別対策事業費
国民健康保険事業費	1	1	3	3	諸費
国民健康保険事業費	1	2	1	4	給付費
国民健康保険事業費	1	2	2	5	退職被保険者等給付費

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
国民健康保険事業費	1	2	3	6	特定健康診査・特定保健指導事業費
国民健康保険事業費	1	2	4	7	保健事業費
国民健康保険事業費	1	2	5	8	審査費
国民健康保険事業費	1	2	6	9	国民健康保険事業費納付金等
国民健康保険事業費	1	3	1	10	国民健康保険財政調整基金積立金
国民健康保険事業費	1	4	1	1	予備費
介護保険事業費	1	1	1	1	職員人件費
介護保険事業費	1	1	1	2	保険運営費
介護保険事業費	1	1	1	3	システム運用事業費
介護保険事業費	1	1	1	4	計画策定・管理費
介護保険事業費	1	1	1	5	介護事業所指導事業費
介護保険事業費	1	1	1	6	介護サービス等指定・更新事業費
介護保険事業費	1	1	1	7	有料老人ホーム指導事業費
介護保険事業費	1	1	2	1	要介護認定等事務費
介護保険事業費	1	2	1	1	保険給付費（給付費及び審査費）
介護保険事業費	1	2	2	1	審査費
介護保険事業費	1	3	1	1	地域づくり型介護予防事業
介護保険事業費	1	3	1	2	訪問支援事業
介護保険事業費	1	3	1	3	よこはまシニアボランティアポイント事業 （よこはま健康スタイル推進事業）

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
介護保険事業費	1	3	1	4	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険事業費	1	3	2	1	地域包括支援センター運営費
介護保険事業費	1	3	2	2	ケアマネジメント推進事業
介護保険事業費	1	3	2	3	認知症初期集中支援推進事業
介護保険事業費	1	3	2	4	生活支援体制整備事業
介護保険事業費	1	3	2	5	地域ケア会議推進事業
介護保険事業費	1	3	2	6	地域包括ケア推進事業
介護保険事業費	1	3	2	7	市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発）
介護保険事業費	1	3	2	8	認知症地域支援推進事業
介護保険事業費	1	3	3	1	介護給付費適正化事業
介護保険事業費	1	3	3	2	介護相談員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	3	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業
介護保険事業費	1	3	3	4	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	5	高齢者配食・見守り事業
介護保険事業費	1	3	3	6	成年後見制度利用支援事業
介護保険事業費	1	3	3	7	介護サービス自己負担助成事業費
介護保険事業費	1	3	3	8	地域で支える介護者支援事業
介護保険事業費	1	4	1	1	介護保険給付費準備基金積立金
後期高齢者医療事業費	1	1	1	1	総務管理費

令和5年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
後期高齢者医療事業費	1	2	1	1	広域連合負担金
後期高齢者医療事業費	1	3	1	1	予備費
公害被害者救済事業費	1	1	1	1	総務費
公害被害者救済事業費	1	1	2	1	給付事業費
公害被害者救済事業費	1	1	3	1	公害保健センター事業費
公害被害者救済事業費	1	2	1	1	予備費
新墓園事業費	1	1	1	1	メモリアルグリーン事業（事業費）
新墓園事業費	1	1	2	1	メモリアルグリーン事業（墓地運営等基金積立金）
新墓園事業費	2	1	1	1	日野こもれび納骨堂事業（事業費）
新墓園事業費	2	1	2	1	日野こもれび納骨堂事業（墓地運営等基金積立金）
新墓園事業費	2	2	1	1	日野こもれび納骨堂事業（元金）
新墓園事業費	2	2	2	1	日野こもれび納骨堂事業（利子）
新墓園事業費	2	2	3	1	日野こもれび納骨堂事業（公債諸費）
新墓園事業費	3	1	1	1	舞岡地区新墓園事業（事業費）
新墓園事業費	3	2	1	1	舞岡地区新墓園事業（利子）
新墓園事業費	3	3	1	1	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）
新墓園事業費	4	1	1	1	予備費

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉審議会費										
所管区局・課	健康福祉 局 企画	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要										
<p>市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,621	2,957	▲ 664	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉審議会費								
	細事業概要	市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		3,621	2,957	▲ 664	会議欠席委員数の増による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	開催回数	単位	想定	15	15	15	15	15	15	15
		回	実績	20	15	15				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	人材育成事業										
所管区局・課	健康福祉 局 職員	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要										
<p>保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修を企画、実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	493	314	▲ 179	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	研修研究事業								
	細事業概要	保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に対し適応した研修を企画、実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		-		-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	保健医療福祉 研究発表会 参加者数	単位	想定	300	300	3,131 (WEB 閲覧数)	300	300	300	300
	人	実績	341	3,131 (WEB 閲覧数)	3,868 (WEB 閲覧数)	5,233 (WEB開 催・閲覧数)				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・事務改善 が可能	・求めてい ない	

事業計画	細事業名称	人権啓発研修								
	細事業概要	「助役依命通達(平成2年11月1日)」が出された背景や理由を原点として、「横浜市人権施策基本指針」等を踏まえ、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に、責任職研修及び各所属での職員研修を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		-		-	-		
	職員の人権研修参加数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	2,171	2,000	Eラーニングにて実施	2,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	2,431	1,720	1,371(アンケート数)	1026(アンケート数含む)				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	人材育成事業に係る職員課事務費を執行します。(職員旅費、消耗品・郵券の購入等)								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		-		-	-		
		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	健康福祉企画事務費										
所管区局・課	健康福祉 局 企画	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要										
<p>健康福祉行政を円滑に運営するため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,723	22,860	20,137	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	健康福祉企画事務費								
	細事業概要	健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,723	22,860	20,137	政策検討のための調査委託等を実施したことによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉統計調査費										
所管区局・課	健康福祉 局 企画	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,120	2,483	1,363	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉統計調査費								
	細事業概要	国民生活基礎調査(所得票)、所得再分配調査、社会福祉施設等調査 の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,120	2,483	1,363	大規模調査年及び実施調査が増えたことによる増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	国民生活基礎調査(所得票)の調査単位区数	単位	想定	33	16	16	33	16	16	33
単位区		実績	33	中止	16	32				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	遺族援護事業										
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。 (第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催) ・戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。 ・旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達します。(平成9年以降降件数なし) ・戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,450	14,778	▲ 3,672	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市戦没者追悼式								
	細事業概要	横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		5,469	5,933	464	委託料の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	追悼式 実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	援護法関係事務費							
	細事業概要	戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,856		7,925		▲ 4,931	請求見込件数の減少による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
請求受付 件数(進達)	単位	想定	100	9,000	5,600	4,500	450	100	9,000
	件	実績	8	5,388	1,400	2,723			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	遺族会補助金							
	細事業概要	戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	115		900		785	補助金対象の活動が増えたことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金 交付	単位	想定	2	2	2	2	1	1	1
	回	実績	2	2	2	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他							
	細事業概要	戦没者追悼式の会場修繕、他自治体等が実施する追悼式への供花の掲出等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	10	20	10	供花の掲出件数増加による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	総務諸費										
所管区局・課	健康福祉 局 総務	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要
<p>日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の事務経費を執行する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,176	47,488	11,312	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務諸費								
	細事業概要	日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の事務経費を執行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	36,176	47,488	11,312	再雇用欠員代替会計年度任用職員の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	被爆者援護事業										
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8			

事業概要										
<p>市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、活動を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業 ・対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会（浜友の会） 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	730	730	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市原爆被災者の会補助事業								
	細事業概要	横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	730	730	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助金 交付	単位	想定	1	1	1	1	1	1
			回	実績	1	1	1	1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	金沢シーサイドライン乗車券交付事業									
所管区局・課	健康福祉局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			9		

事業概要
<p>市内に居住する障害者に対し、金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する福祉特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	66,501	64,862	▲ 1,639	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		金沢シーサイドライン乗車券交付事業							
	細事業概要		<p>金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、シーサイドライン各駅から半径750mの円内にかかる町に居住する福祉バス所持者及びシーサイドラインを利用して金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し交付する。上記地域外に居住する福祉バス所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	66,501	64,862	▲ 1,639	交付実績に基づく減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	交付者数	単位	想定	1,297	1,311	1,251	1,237	1,224	1,211	1,198
		人	実績	1,279	1,266	1,208	1,236			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	横浜市福祉調整委員会事業									
所管区局・課	健康福祉 局 相談調整 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				10	

事業概要										
<p>横浜市の福祉保健サービスを利用する市民からの苦情相談を受け、中立・公正な第三者機関として、所管課や事業者等に対して必要な調査・調整を行い、福祉保健サービスの質の向上を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,594	6,050	456	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市福祉調整委員会事業								
	細事業概要	横浜市の福祉保健サービスに関する市民からの苦情相談を受け、必要な調査・調整を行い、福祉保健サービスの質の向上を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		5,594	6,050	456	リーフレット版下作成及び印刷費増、郵送費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	苦情相談受付件数	単位	想定	600	600	600	600	600	600	
		件	実績	548	525	614	755			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業										
所管区局・課	健康福祉 局	監査 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				11		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、社会福祉法人を対象に監査、指導、助言を行います。 ・ 適正な運営と利用者の利益に資するため、社会福祉施設等を対象に監査等を行います。 ・ 民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行います。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	806	1,057	251	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉法人設立認可事業								
	細事業概要	横浜市社会福祉法人施設審査会の開催								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	159		178		19	報酬支払人数の増加のため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
審査数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12	
	件	実績	18	11	12	15				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	法人施設指導監査事業							
	細事業概要	①社会福祉法人・施設の指導監査等に係る事務 ②民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務 ③社会福祉法人の各種証明に係る事務							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	647		879		232	監査の増加による旅費・印刷費の増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	監査実施数	単位	想定	444	440	440	440	440	440
件		実績	438	79	90	184			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能	・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称	社会福祉法人の健全経営指導強化事業							
	細事業概要	①職員向け社会福祉法人会計研修の実施 ②集団指導講習会及び社会福祉法人説明会の開催 ③地域協議会の開催							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修開催数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	福祉サービスの第三者評価事業											
所管区局・課	健康福祉局	企画	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	4		評価書番号			12		

事業概要										
<p>福祉サービスを提供する事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的として、福祉サービスの第三者評価事業を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,825	4,549	724	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉サービスの第三者評価事業								
	細事業概要	福祉サービス第三者評価の受審促進と、令和元年度から神奈川県域で使用を開始している評価基準の定着を図るため、福祉サービス第三者評価の受審料補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,825	4,549	724	補助実施件数の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受審料補助実施件数	単位	想定	10	18	18	12	14	14
			件	実績	6	8	3	7		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		分析結果					・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	健康対策事業											
所管区局・課	健康福祉局	職員	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13				

事業概要										
<p>保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び従事職員の健康保を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,900	4,688	▲ 212	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	感染症予防対策事業								
	細事業概要	区福祉保健センター等の医療従事者が、採血業務等でのB型肝炎ウイルスへの感染や、麻しん及び風しん対面疫学調査の実施における感染を予防するため、従事職員へ抗体検査を実施し、抗体を持たない場合には予防接種を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,401	989	▲ 412	前年に比べ対象人数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		B型肝炎ワクチン接種人数	単位	想定	30	20	33	20	20	20
			実績	12	14	31	25			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称		腰痛・頸肩腕症候群予防事業							
	細事業概要		利用者を直接支援する業務により、腰痛や、頸部・肩・腕から手にかけての痛み・しびれ・筋力低下等の自覚症状を呈する頸肩腕症候群の発生を予防するとともに、悪化防止を図るため、健康診断及び要所見者に対する保健指導等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	191	171	▲ 20				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対象者数	単位	想定	105	107	95	80	80	80	80
人		実績	86	90	84	85				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	墓地等設置紛争調停事業									
所管区局・課	健康福祉 局 相談調整 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				14	

事業概要										
<p>墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	239	215	▲ 24	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	墓地等設置紛争調停事業								
	細事業概要	墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		239	215	▲ 24	ソフトウェアライセンス購入費減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	紛争の調整〔あっせん〕件数(申し出者数)	単位	想定	3	3	5	3	3	3	3
		件	実績	1	1	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会福祉基金積立金											
所管区局・課	健康福祉局	企画	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			16				

事業概要										
<p>本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	121,866	67,834	▲ 54,032	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉基金積立金								
	細事業概要	本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	121,866	67,834	▲ 54,032					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		寄附受納件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
			件	実績	402	1,019	1,628	1,632		
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜市地域福祉活動補助金										
所管区局・課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			1			

事業概要										
<p>社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行うことで、地域福祉の推進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,055,494	1,071,685	16,191	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市地域福祉活動補助金								
	細事業概要	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,055,494		1,071,685		16,191	福祉バス利用回数の回復による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		対象や世代を限定しない居場所づくり	単位	想定	3,440	3,580	3,720	3,860	4,000	4,000
			か所	実績	3,013	3,206	3,562	3,741		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり普及啓発								
	細事業概要	市職員や市内建築士等を対象とした「福祉のまちづくり研修」の実施や、これまで市内小学校に配布してきた「小学生向け啓発リーフレット」の内容を刷新し、福祉のまちづくりに関する新たな教材として、データ配信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	356		496		140	研修会の実施(持ち回り開催による増)		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
研修参加人数	単位	想定	268	270	40	40	40	40	40	
	人	実績	268	56	39	285				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・民間と競合	・目標を上回った	・一部委託が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	条例運用事務								
	細事業概要	道路、公共交通機関の施設(駅、バスターミナル等)、公園について、条例に基づく事前協議、設計相談及び完了検査等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	252		41		▲211	通信運搬費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
協議件数(終了件数)	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40	
	件数	実績	41	37	53	28				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・事務改善が可能

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ノンステップバス導入促進補助事業										
所管区局・課	健康福祉 局 福祉保健	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号				4		

事業概要										
<p>横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(31台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,101	1,101	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ノンステップバス導入促進補助								
	細事業概要	横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(31台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,101	1,101	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助台数	単位	想定	75	47	47	31	31	31	31
		台	実績	46	10	2				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		・増える								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業										
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	4	評価書番号			5			

事業概要										
<p>横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として令和2年4月に設置した「よこはま成年後見推進センター」（社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に委託）の運営を通じ、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和元～5年度）に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	385,158	393,976	8,818	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中核機関運営事業【委託】								
	細事業概要	市域の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の中心となり、権利擁護施策全般の司令塔機能を持つ「市協議会」の事務局として「中核機関」の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	52,012	51,630	▲ 382	委託費の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
中核機関相談 受付件数	単位	想定	/	/	2,280	2,400	2,400	2,400	2,400	
	件	実績	/	1,889	2,482	2,900				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	市民後見人養成・活動支援事業【委託】								
	細事業概要	市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、第6期市民後見人養成課程を実施し、今後の後見人等の担い手育成につなげていきます。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	47,058		48,427		1,369	委託費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	市民後見人受任件数	単位	想定	/	/	82	92	102	112	122
人		実績	67	79	85	94				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	成年後見支援事業【委託】								
	細事業概要	第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応している自主事業の法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を継続していくことで、今後の後見人等の担い手育成にもつなげていきます。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,509		12,980		▲529	委託費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	研修・相談会開催回数	単位	想定	4	12	15	15	15	15	15
回		実績	4	12	10回+動画配信	8回+動画配信				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称		横浜生活あんしんセンター運営費【補助】							
	細事業概要		判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に関わる相談や契約に基づく定期訪問・金銭管理サービス等を行う権利擁護事業を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	272,579		280,939		8,360	正規職員配置による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	あんしんセンターのべ契約者数	単位	想定	/	/	1,389	1,394	1,402	1,410	1,418
人		実績	1,402	1,375	1,362	1,383				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

事業計画	細事業名称	地域福祉保健推進事業事務費							
	細事業概要	地域福祉保健推進事業や孤立予防対策等に係る事務費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	736	1,286	550	備品修理・印刷費による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	更生保護法人補助金							
	細事業概要	更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	200	200	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	福祉保健システム運用事業										
所管区局・課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			7			

事業概要											
<p>福祉保健システムは、高齢・障害・児童福祉サービスの決定の事務処理に使用し、手当の支給、決定通知書等の発行を行うシステムです。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	254,833	415,680	160,847	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	福祉保健システム運用事業									
	細事業概要	窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化をし、市民サービスの向上を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	254,833		404,086		149,253	機器更新の作業実施に伴う増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
			実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	情報システム標準化対応事業							
	細事業概要	自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画が策定されたことにより、令和7年度までに対象事業のシステム標準化対応を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		11,594		11,594	情報システム標準化対応に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域福祉保健計画推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			8			

事業概要
<p>誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和元～5年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の推進を支援します。また、第5期市計画（計画期間：令和6～10年度）策定に向けた検討、準備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,241	14,327	3,086	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	第5期市計画策定、第4期市計画推進							
	細事業概要	令和6年度からスタートする第5期市計画の策定を行います。令和4年度は第4期市計画の推進状況の中間評価結果を踏まえ、課題を抽出し、策定・推進委員会を中心に第5期市計画素案を作成します。策定においては、委員会だけでなく各分野の意見等も参考とするため分科会を設置し、評価方法についても検討を行うため評価検討委員会を設置します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	463	13,570	13,107	策定・推進委員会を開催したことによる委員報酬費等の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
策定・推進委員会、分科会開催数	単位	想定	2	2	2	8	2	2	2
	回	実績	1	1	0	8			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		第4期区計画推進							
	細事業概要		新型コロナウイルス感染症の影響により区計画の策定を延期した区に対し、策定支援として、第4期区計画策定に向けた計画冊子作成に係る費用等を区に配付し、区計画策定支援を行います。また、区計画担当者向けに研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	10,779		757	▲10,022	区計画策定支援費用の減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	区計画事務局職員向け研修、区責任職向け研修の実施	単位	想定	4	3	3	3	3	3	3
件		実績	4	0	1	2				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会福祉系学生および保健師学生等の学生実習生受入事業							
	細事業概要	学生実習生を区福祉保健センターで受け入れ、未来の福祉保健を担う人材を育成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,245	1,310		65	実習受入回数の増加による諸経費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実習受 入人数	単位	想定	436	436	436	436	439	450
回		実績	408	336	393	393			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	人材確保事業							
	細事業概要	採用困難職種である社会福祉職・保健師の人材確保及び合格者辞退防止に、総務局・人事委員会と一体的に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	337	887		550	ポスター、パンフレット作成による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	職種説明会等 実施回数	単位	想定			20	23	35	35
回		実績			29	60			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体	
								・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	成年後見制度利用促進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	4	評価書番号			10			

事業概要										
<p>本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための区協議会として成年後見サポートネットを実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として市民後見サポートネットを実施します。</p> <p>成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,632	8,055	1,423	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	成年後見サポートネット・市民後見サポートネット実施								
	細事業概要	区内の権利擁護相談機関が成年後見制度をはじめとした権利擁護の課題や困難事例に対し、弁護士等の専門職団体からの助言を得るほか、寄せられた相談の分析や個別案件の継続的支援等を通じ、区域の権利擁護相談機関のスキルアップや連携する仕組みを構築します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		6,161	7,007	846	人件費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	区成年後見サポートネット実施回数	単位	想定	70	90	90	90	90	90	90
		回	実績	63	46	64	85			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・一部委託が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称	親族調査事務委託							
	細事業概要	<p>〈区長申立て事務〉（本事業では障害者分のみ計上。高齢者分については成年後見利用支援事業（1款3項3目）に計上。） 権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施し、申立て事務の円滑化と負担軽減を図ります。</p> <p>〈独居高齢者等関係事務〉 権利擁護業務に関連して、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品の処理について、専門職団体に事務の一部を委託し、区における権利擁護業務の円滑な実施を図ります。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	471	1,048	577	親族調査の件数増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		区長申立親族調査件数(障害分)	単位	想定	20	20	15	13	14
	件	実績	11	7	5	13			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	被災者支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11		

事業概要
<p>災害により被災した市民に対する見舞金、弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,109	3,390	▲ 719	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市災害見舞金・弔慰金の支給							
	細事業概要	横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災した場合に被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,109	3,390	▲ 719	横浜市災害見舞金・弔慰金の交付等の減少による減			
①	市災害見舞金・弔慰金支給 件数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	174	174	150	150	150	150
		件	実績	810	117	95	91		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・測ることはなじまない ・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付							
	細事業概要	災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。また、災害弔慰金等の支給に関し自然災害との因果関係の有無を判定する必要がある場合は、横浜市災害弔慰金等支給審査委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		災害援護資金の貸付	単位	想定	-	-	-	-	-
		件	実績	4	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない ・負担は適切である

事業計画	細事業名称	他都市災害見舞金の贈呈							
	細事業概要	国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
事業実績	他都市への災害見舞金	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		千円	単位	想定	-	-	-	-	-
		千円	実績	4,000	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	福祉有償運送事業										
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号			12			

事業概要										
<p>「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。併せて、道路運送法第79条に基づき、福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人等の登録等を実施します。（平成27年度より国からの権限移譲）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,032	4,213	181	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	登録・監査等事務費								
	細事業概要	福祉有償運送団体の新規登録・更新登録・変更登録の申請受付・審査、報告徴収及び検査等の実施等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,427	3,682	255	社会保険料の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		登録団体数	単位	想定	86	88	86	87	88	89
			団体	実績	86	85	74	62		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
			・増える							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ごみ問題を抱えている人への支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局 福祉保健 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	2	評価書番号			13			

事業概要
<p>ごみ問題を抱えている人の背景に生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域や関係機関と連携しながら当事者に寄り添った福祉的支援により、いわゆる「ごみ屋敷」の解消や発生防止を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,411	17,361	950	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生防止に関する審議会								
	細事業概要	第三者的立場からの事業評価、専門的立場や視点に基づく助言のほか、命令・代執行等を実施する場合は意見答申のため臨時で開催する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	134	113	▲21	委員報酬の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	3	3	4	4	4	4
回	実績		1	3	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	各区の取組支援							
	細事業概要	区対策連絡会議や堆積者への支援、対策推進会議を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,277		17,248		971	人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	解消件数	単位	想定	50	50	50	28	29	30
件		実績	37	20	24	20			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	災害時要援護者支援事業										
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	3	評価書番号				15		

事業概要										
<p>災害時要援護者の円滑な避難行動を平時から支援します。地域での要援護者支援の取組が推進されるよう、災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行います。併せて、福祉避難所について、発災時に要援護者の受入を円滑に進めるための体制整備を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,057	84,473	48,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害時要援護者支援事業								
	細事業概要	発災時に向けて災害時要援護者に必要な配慮や地域での取組などを周知、啓発します。併せて、当事者の意見を踏まえた施策検討を行います。また、要援護者の避難支援が円滑に行えるよう要援護者の名簿を作成、提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	31,991	-	-				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	95	95	95	95	95	95	
災害時要援護者支援事業実施地区数	%	実績	91	94	96	96				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	福祉避難所支援事業								
	細事業概要	福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、応急備蓄物資を整備します。災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所を運営する社会福祉施設等との連絡体制を整えます。また、災害時に施設と情報共有を行う福祉避難所情報共有システムの管理、運用及び保守等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		52,305		-	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		福祉避難所 協定締結数	単位	想定	502	560	574	593	612	631
		施設	実績	541	555	550	557			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	改正災害対策基本法への対応等							
	細事業概要	災害対策基本法の改正及び国の指針等に伴い、個別避難計画及び指定福祉避難所等の検討が求められています。これらを踏まえ、本市としての制度設計の検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		177		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		個別避難計画作成区	単位	想定			2	5	5
		区	実績			2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	民生委員・児童委員事業									
所管区局・課	健康福祉 局 地域支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	2	評価書番号			16		

事業概要										
<p>地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動を支援する業務を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	347,698	356,764	9,066	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	民生委員・児童委員活動費								
	細事業概要	民生委員に活動費を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	294,943		291,601		▲ 3,342	現員数減少による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定数 現員数	単位	想定	4,702	4,719	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731	
	人	実績	4,543	4,420	4,479	4,478				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	民生委員・児童委員事業事務							
	細事業概要	民生委員の委嘱や活動支援に関する事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,486		13,107		9,621	一斉改選による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		定数 現員数	単位	想定	4,702	4,719	4,722	4,723	4,726
	人	実績	4,543	4,420	4,479	4,478			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜市民生委員児童委員協議会事業補助金							
	細事業概要	横浜市民生委員児童委員協議会の事務局を担っている横浜市社会福祉協議会へ事務費等を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	49,269		52,056		2,787	一斉改選による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		定数 現員数	単位	想定	4,702	4,719	4,722	4,723	4,726
	人	実績	4,543	4,420	4,479	4,478			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	地域支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				17		

事業概要										
<p>指定管理により、福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供する場として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	253,478	247,767	▲ 5,711	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理料								
	細事業概要	指定管理により、施設の管理運営、研修、情報の収集・提供等の各種事業を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	173,230	172,451	▲ 779	指定管理者への支援実績による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	62	62	62	62	62	62	
研修室稼働率	%	実績	58	38	42	50				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	ゆめおおおか管理組合管理費							
	細事業概要	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」が入居している「ゆめおおおかおオフィスタワー」の管理組合及び業務棟部会の管理費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	71,775		71,775		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	修繕							
	細事業概要	和室の改修							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,389		3,385		▲ 5,004	修繕実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	2	2	1	3	2	2
		実績	2	2	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		事務費							
	細事業概要		指定管理者選定評価委員会開催							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	84		156		72	選定委員会の開催による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指定管理者選定評価委員会開催回数	単位	想定	0	3	2	2	0	0	3
		回	実績	0	2	1	2			
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉センター運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局 地域支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				18		

事業概要
<p>指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行います。 指定管理期間（第4期）：平成30年度～令和4年度</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	136,251	146,719	10,468	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理料								
	細事業概要	指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	132,349	138,583	6,234	賃金スライド、物価高騰支援による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	設備等修繕費							
	細事業概要	しゅん工から40年が経過し施設が老朽化していることから、指定管理者及び入居団体と調整しながら適切な設備改修を実施し、建物の維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,831		7,934		4,103	修繕箇所の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	指定管理者との連絡調整、指定管理者選定評価委員会の開催							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	71		202		131	委員会開催回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	地域支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	2	評価書番号			19			

事業概要										
<p>民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援する。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組む。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,770	20,955	4,185	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業							
	細事業概要		民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援する。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組む。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	16,770	20,955	4,185	システム改修実施による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	ひとり暮らし高齢者名簿掲載人数	単位	想定	146,042	150,791	154,202	161,295	168,553	175,127	180,031
		人	実績	146,042	150,791	154,202	160,387			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	福祉保健活動拠点運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局 地域支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			20			

事業概要
<p>市民の誰もが日常的に相互に支え合い、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会を実現できるよう、市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援等を行う福祉保健活動拠点の円滑な運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	471,944	468,094	▲ 3,850	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉保健活動拠点運営費等								
	細事業概要	指定管理者制度により福祉保健活動拠点の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	471,874		467,920		▲ 3,954	修繕工事請負費の執行がなかったため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	貸館利用延件数	単位	想定	43,000	27,500	27,500	43,000	43,500	44,000	44,500
人		実績	42,466	27,095	34,954	42,606				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域ケアプラザ運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	地域支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				21		

事業概要										
<p>市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,766,603	2,974,569	207,966	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域ケアプラザ運営費等							
	細事業概要		指定管理者制度により地域ケアプラザの運営を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,616,517		2,680,014		63,497	新規開所・運営通年化施設の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域ケアプラザ設置数	単位	想定	139	140	142	144	145	146	146	
	施設	実績	139	140	142	144				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
				・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果								

事業計画	細事業名称	地域ケアプラザ修繕費							
	細事業概要	施設設備に生じた劣化・故障を原状回復させ、施設機能の維持及び施設利用者の安全を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	131,153		199,858		68,705	修繕実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域ケアプラザ修繕費実施施設数	単位	想定	139	140	142	144	145	146
	施設	実績	139	140	142	144			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業等							
	細事業概要	災害時に地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者が避難するための福祉避難所を地域ケアプラザに開設できるようにするため、在宅要援護者の避難生活に必要な物資を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,478		686		▲ 6,792	既存施設分を他事業へ予算集約したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	災害時応急備蓄物資整備事業実施施設数	単位	想定	139	140	142	144	145	146
	施設	実績	139	140	142	144			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	指定管理者選定委員会報酬							
	細事業概要	地域ケアプラザの指定管理者選定にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,465		1,548		83	選定委員会委員の参加人数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指定管理者選定委員会報酬実施対象区	単位	想定	18	18	14	14	12	18
区		実績	18	18	9	8			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	コーディネーター向けに研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,990		9,903		▲ 87	印刷製本費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修実施回数	単位	想定	12	13	10	12	12	12
回		実績	12	9	10	12			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		物価高騰対策支援事業							
	細事業概要		本市と指定管理者等が締結している管理運営に関する基本協定書等に基づき、コロナ禍における光熱費等の物価高騰に対する支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		82,560		82,560	新規事業による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域ケ アプラ ザ 設置数	単位	想定	/	/	/	143			
施設		実績	/	/	/	143	/	/	/	
⑥	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	国民年金事業										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>憲法第25条第2項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第1条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	124,270	145,534	21,264	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民年金事業								
	細事業概要	<p>憲法第25条第2項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第1条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。</p>								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	124,270	145,534	21,264	増は主として、システム機器の更改による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	記載事項なし	単位	想定							
		実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				1		

事業概要										
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,611,060	1,598,338	▲ 12,722	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業								
	細事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,611,060	1,598,338	▲ 12,722	扶助費の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	対象者数	単位	想定	40,640	39,691	41,026	39,753	37,908	37,128	36,434
		実績	40,482	36,547	37,925	36,568				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・事務改善が可能	・財源確保が可能	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	小児医療費助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局 医療援助課	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	5	評価書番号				1		

事業概要										
<p>安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,152,525	9,336,294	183,769	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	小児医療費助成事業									
	細事業概要	安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	9,152,525	9,336,294	183,769	扶助費の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		対象者数	単位	想定	331,278	318,419	319,123	306,646	302,050	297,602	293,302
			人	実績	313,252	314,879	317,649	307,741			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		
								・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業											
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号					2		

事業概要										
<p>小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者に対し医療費の支給を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	843,741	871,597	27,856	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	小児慢性特定疾病医療給付事業									
	細事業概要	小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者に対し医療費の支給を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	843,741	871,597	27,856	扶助費の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		対象者数	単位	想定	2,975	3,491	3,330	3,508	3,521	3,535	3,549
			人	実績	3,478	3,318	3,079	3,014			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	育成医療							
	細事業概要	身体に障害を有する児童または現存する疾患を放置すると障害を残す恐れのある児童の保険診療費を現物給付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,657		9,059		▲ 9,598	対象者数及び給付単価の減による扶助費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	給付実 人員数	単位	想定	217	255	250	232	204	179
		実績	191	212	255	199			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	療育医療							
	細事業概要	指定医療機関において医師が長期入院治療を必要と認めた結核児童の保険診療費・学用品・日用品を現物給付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	給付実 人員数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	0	0	0	0			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	養育、育成、療育事業共通で使用する事務費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	336	327		▲9	通信運搬費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業										
所管区局・課	健康福祉 局 総務	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				1		

事業概要										
<p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が令和3年11月19日に閣議決定された事を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する事業を令和3年度に開始。 3年度計上予算を4年度に一部繰越したうえで、4年度も引き続き事業を継続実施し、また、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、令和4年度課税情報を活用しプッシュ型で申請書類を送付することにより、対象者への給付を促進。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,023,881	15,762,597	▲ 8,261,284	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業							
	細事業概要		住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	24,023,881	15,762,597	▲ 8,261,284	3年度事業を4年度に一部繰越しており、4年度実施期間等が3年度より短期間であったため。			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	臨時特別給付金	単位	想定			457,900	42000 (3年度予算からの一部繰越)			
		件	実績			229,904	143,766			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めている
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業											
所管区局・課	健康福祉 局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号		施策番号			評価書番号						2

事業概要												
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり5万円の現金を給付する。</p> <p>対象者は①「令和4年9月30日時点で横浜市に住民登録があり、世帯全員の4年度住民税均等割が非課税の世帯」及び②「①以外の世帯のうち、令和4年1月～12月までの家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）」とし、令和4年11月中旬申請受付開始、以降順次支給する。</p> <p>また、申請期限は令和5年1月31日とする。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		16,746,424	16,746,424	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業										
	細事業概要	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付する。臨時特別給付金で使用した口座情報を活用し、対象世帯は申請なしで支給される仕組みを導入。										
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
		決算		16,746,424	16,746,424	令和4年度補正事業						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	緊急支援給付金	単位	想定			410,500						
		件	実績			330,354						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法					
						・一部委託が可能	・該当なし			・求めている		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者情報支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要
<p>横浜市にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,284	17,353	10,069	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者情報支援事業							
	細事業概要	横浜市にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。また、より情報を入手しやすくするため、新たに、アプリによる情報支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	7,284	17,353	10,069	アプリ版開発による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	障害福祉のあんない活字版発行部数	単位	想定	40,000	40,000	41,000	38,000	37,000	36,000
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	統合事務費									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要
<p>障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	34,598	45,315	10,717	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	統合事務費								
	細事業概要	障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費の執行。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,598	45,315	10,717	国実施の調査の調査員報酬の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者総合支援等事務費									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要										
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づく事業を円滑に実施するため、サービスの決定に必要となる業務を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	912,704	1,029,202	116,498	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害支援区分認定関係業務								
	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害支援区分を認定します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-	83,559	-	-				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	認定件数	単位	想定	7,000	9,200	9,400	8,400	9,200	9,400	7,700
		件	実績	6,437	8,462	8,666	7,312			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大が可能	・該当なし		

事業計画	細事業名称	障害福祉サービス等の支給決定関係業務							
	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の支給決定事務に必要な経費を積算します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		323,303		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給決定 者数 (延べ)	単位	想定	60,000	63,000	68,258	67,742	69,774	71,867	74,023
	件	実績	61,644	64,107	65,769	69,153			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	支給決定及び給付サービスの請求に係るシステム関連業務							
	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定をする「障害福祉システム」及び給付費を支払う「かながわ自立支援給付費等支払システム」等の保守や改修、審査に必要な経費を積算します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		607,019		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	指定障害福祉サービス事業者指定業務							
	細事業概要	横浜市内の障害福祉サービス事業所の指定・更新申請や、指定した事業所からの届出の審査事務等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		15,321		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指定事業所数	単位	想定	2,800	2,856	2,913	2,971	3,085	3,117
件		実績	2,816	2,880	3,021	3,132			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者施策推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			4			

事業概要										
<p>障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議及び障害者が安心して生活し続けるための制度構築を図り、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,773	8,119	2,346	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市障害者施策推進協議会事業								
	細事業概要	横浜市障害者施策推進協議会にて、本市の障害者施策について、調査・検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	952	1,020	68	委員出席数による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開催回数	単位	想定	3	4	3	3	3	3		
	回	実績	2	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜市障害者施策検討部会事業								
	細事業概要	横浜市障害者施策推進協議会の下部組織として、横浜市障害者施策検討部会にて、障害者プランの改訂版の作成に向け、本市の障害施策について、より深く調査・検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		428		428	開催回数増加による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		開催回数	単位	想定	2	3	2	2	3	2
		回	実績	1	2	0	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	横浜市精神保健福祉審議会事業							
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	506		511		5	会場使用料増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2
		件	実績	2	2	2	2		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称		人材確保事業							
	細事業概要		障害福祉分野の魅力発信の取組として、学校連携によるPRツールの検討・制作、出前講座、学内展示、公共交通機関等を活用したPR動画の放映、パンフレットの配布を行います。また、事業所の求人ノウハウや経営戦略の向上を目的として、事業所職員等を対象とした人材確保セミナーを実施します。さらに、直接就職に結びつく取組として、就職フェアを実施します。							
④ 事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,245		3,647		1,402	実施方法見直しによる委託料の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	人材確保 セミナー 参加事業 者数	単位	想定	-	60	50	50	50	50	50
人		実績	-	16	30	30				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称		障害者週間関連事業							
	細事業概要		障害理解や障害に関する普及啓発を目的とし、障害者週間（毎年12月3日～9日）に合わせて、内閣府が主催する「心の輪を広げる障害者理解促進事業」の応募作品の展示や障害のある方の作品展示、その他イベント等を実施します。							
⑤ 事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	164		320		156	イベント開催経費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	心の輪を 広げる事 業の作品 応募数	単位	想定	30	15	20	25	15	20	25
件		実績	29	8	10	14				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・規則・ 方針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	関係機関等普及啓発事業								
	細事業概要	関係機関職員に対して、障害の正しい知識の情報提供や、合理的配慮の推進に関する研修等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		研修の実施回数	単位	想定	0	0	0	1	2	2
		回	実績	0	0	0	1			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	一般市民向け普及啓発事業							
	細事業概要	各区で地域・区民を対象に「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	622	1,256	634	委託料の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施区数	単位	想定	18	18	18	18	18
		区	実績	11	—	14	16		
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	後見的支援推進事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要										
<p>「横浜市障害者後見的支援制度」を運用し、各区後見的支援室による制度登録者への訪問・面談の実施、及びあんしんキーパー（地域住民の立場から、障害のある人の生活を緩やかに見守る人）の開拓等を行うことで、障害のある人の地域での見守り体制を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	598,360	608,092	9,732	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	後見的支援推進事業委託（あんしん）								
	細事業概要	運営法人は実施区において、推進法人は市域全体において後見的支援制度の推進を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	598,083	607,909	9,826	登録者の増加による委託料（人件費）の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		登録者数	単位	想定	1,852	1,933	1,936	2,099	2,237	2,410
			人	実績	1,741	1,797	1,909	1,987		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	後見的支援制度に係る検証・普及啓発（あんしん）							
	細事業概要	後見的支援制度の理念に基づき、円滑かつ効果的に機能させるため、制度上抱えている諸課題等を検証委員会で検証します。検証委員会等で導き出された解決策をもとに、後見的支援制度や成年後見制度などの普及啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	277		183		▲ 94	実施方法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
検証委員会開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	後見的支援を要する障害者に関する支援事業（あんしん施策）									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			6		

事業概要										
<p>障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援、費用助成を行うとともに、後見的支援を要する障害者の親等が養護ができなくなった時の緊急対応を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	63,278	73,973	10,695	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		成年後見制度利用支援事業							
	細事業概要		成年後見制度の利用が必要な知的障害者及び精神障害者に対して、後見人等の選任に要する手続き費用を一時的に助成します。費用負担が困難な人には、申立て手続きに要する費用（区長申立てを行った場合に限る。）を助成します。また、後見人等に対する報酬についても、費用負担が困難な人に助成します。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
事業実績			決算	63,278	73,973	10,695	助成件数の増加による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	区長申立て・報酬助成合計件数	単位	想定	178	247	256	282	293	346	404
		件	実績	205	235	266	302			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・ 増える	・ 条例	・ 国水準に上乘せ・横出しあり	・ 目標を上回った	・ 委託不可	・ 財源確保が可能	・ 求めるべきではない

事業計画	細事業名称		緊急対応事業							
	細事業概要		障害者の養護を行っている親等が緊急時の対応者や対応内容を区福祉保健センターに登録します。緊急連絡を受けた場合、区福祉保健センターは対応者へ連絡し、対応を依頼します。緊急対応に要した経費について、対応者に対し本市が助成します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	0	0				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	登録件数	単位	想定	32	32	32	32	32	32	32
件		実績	32	32	32	23				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	発達障害者支援センター運営事業								
	細事業概要	<p>(1) 発達障害者支援センター業務 発達障害に関する相談支援、就労支援、発達支援、研修の実施等、及び本市における二次相談支援機関としての業務及び事業所に対するコンサルテーションを目的として、発達障害者支援センターを運営します。</p> <p>(2) 強度行動障害支援力向上研修の実施 行動障害を伴う知的障害者が安心して暮らしていく体制を構築すること目的とし、市内の障害福祉に関わる支援者を対象とした支援手法の確立・浸透及び支援力の底上げを図る研修を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	80,447		80,447		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	相談件数 /機関の 件数	単位	想定	6,000/200	6,000/200	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000
②		件	実績	3,552/957	2,033/1,227	1,528/945	1,688/1,149			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称	医療従事者研修事業（あんしん施策）							
	細事業概要	障害者が医療機関を受診しやすい環境を整えていくことを目的に、小児訪問看護の従事者、市内中核病院で働く医師や看護師、医学生・看護学生への研修を実施し、障害理解の啓発を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	791	791		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施回数	単位	想定	16	16	16	17	17
	回	実績	11	11	11	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業（あんしん施策）							
	細事業概要	医療的ケア児・者等に対し、相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの養成や拠点運営を行います。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。（こども青少年局障害児福祉保健課、医療局がん・疾病対策課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	7,197	10,269		3,072	医療的ケア児・者等コーディネーター養成研修（支援者養成研修）の開催に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		コーディネーターの養成・配置	単位	想定	1	2	2	6	6
	箇所	実績	1	6	6	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	要電源障害児者等災害時電源確保支援事業							
	細事業概要	常時人工呼吸器等を使用する在宅の身体障害者（児）・難病患者等の方に対し、非常用電源装置（蓄電池）の購入に係る費用の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	3,148	3,148	新規事業による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成者数	単位	想定	-	-	-	220	70	70
人		実績	-	-	-	38			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者就労支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			9		

事業概要
<p>市民に最も身近な基礎自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「横浜市障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「横浜市障害者共同受注センター事業」、市民や企業等の様々なターゲットに対する障害者就労・雇用の啓発事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。</p> <p>※障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「横浜市障害者就労支援推進会議」を設置しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	323,258	324,252	994	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者就労支援センター事業							
	細事業概要	就労を希望している障害者や就労している障害者を対象に、関係機関と連携し、障害者本人への継続した支援と企業側への支援を行う障害者就労支援センター（市内8か所）を設置しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	289,419		293,289		3,870	就労支援センター運営費実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
就労支援センター登録者	単位	想定	4,400	4,400	4,400	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	4,243	3,919	3,891	3,805			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者共同受注センター事業								
	細事業概要	共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」の運営を委託により実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	20,448		20,448		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	障害者共同受注センター受注件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200	200
件		実績	289	306	341	353				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	企業啓発事業								
	細事業概要	(1)企業向けセミナーや出前講座、障害者雇用企業の好事例紹介を実施します。 (2)会計年度任用職員による、企業・事業所訪問を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,987		7,432		▲ 555	緊急雇用職員の減による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	企業・事業所訪問数	単位	想定	800	800	800	800	800	800	
回		実績	784	527	457	335				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市民啓発事業							
	細事業概要	<p>(1) 企業や市民等を対象に、障害者の就労現場の紹介や働く障害者へのインタビュー等からなる啓発事業を実施します。</p> <p>(2) 市内障害者就労支援施設が作成したパン等を市庁舎内で販売します。(わたしは街のパン屋さん事業)</p> <p>(3) 神奈川労働局及び神奈川県との共催により、求職障害者と求人企業が一同に会した面接会を実施します。また、各支援機関等を紹介するパンフレット「はまらいぜーしょん」を発行します。</p>							
④ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	951		547		▲ 404	委託費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	シンポジウム参加人数	単位	想定	550	550	550	550	550	550
	人	実績	428	開催中止	開催中止	会場参加：77名 動画配信再生回数：336回			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	地域連携事業							
	細事業概要	<p>(1) 障害者就労支援施設等の職員や企業を対象に、障害者雇用企業等の見学会を実施します。</p> <p>(2) 公共施設内に飲食物の提供及び障害者施設等の自主製品を販売する店舗として「ふれあいショップ」を設置します。また、民間企業への一般就労を促進するふれあいショップに対して、雇用契約に基づく勤務時間に応じて、奨励金を支払います。</p>							
⑤ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,233		520		▲ 1,713	コロナ補助金交付完了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	見学会参加者数	単位	想定	70	70	70	50	50	50
	人	実績	67	開催中止	66	-			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	雇用創出事業							
	細事業概要	公用財産の活用（貸付等）の推進等により障害者雇用・就労の促進や啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	276		883		607	不動産鑑定を行ったことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業所の 障害者 雇用人数	単位	想定	-	-	90	90	90	90
人		実績	-	83	87	77			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	農業就労援助事業							
	細事業概要	障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業B型を活用し、農業分野等での就労促進を行います。また、農業を実施している市内障害福祉事業所による販売会や農福連携事例の情報収集、市民認知度の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,944		850		▲1,094	不動産鑑定実施年度でないこと等による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規利用 者数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
人		実績	7	2	2	4			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者就労支援事業に関する有識者会議の開催							
	細事業概要	<p>(1) 障害者基本法に基づき、横浜市施策推進協議会条例によって設置された横浜市障害者施策推進協議会（附属機関）の下部組織である「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。各障害者団体や教育、企業等、外部委員からの意見を障害者就労支援事業の各事業へ反映します。</p> <p>(2) 「横浜市障害者支援施設等に準ずる者の認定にかかる要綱」に基づく申請受付→有識者ヒアリング→認定を実施することにより、随意契約の対象を拡大します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		283		283	就労支援推進会議開催による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
障害者就労支援推進会議実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	1	0	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点（定期申請）							
	細事業概要	本市入札資格申請時に「工事」「物品・委託」種目で申請のあった法人のうち、財政局からの依頼に基づき、法人から提出された障害者雇用状況届出書をもとに、発注者別評価点のための確認を行います。※2年に1度定期申請							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
加算企業社数(定期申請)	単位	想定	-	450	-	450	-	450	-
	社	実績	-	332	-	303			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	居宅介護事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				10	

事業概要										
<p>身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,773,465	17,907,814	1,134,349	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者ホームヘルプ事業								
	細事業概要	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		14,809,672	15,871,263	1,061,591	利用時間数の増による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用時間数	単位	想定	2,700,404	2,620,066	2,620,066	3,391,655	3,617,915	3,852,856	4,103,054
		時間	実績	2,635,708	2,756,574	3,254,433	3,432,736			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		障害者ガイドヘルプ事業（一部あんしん施策）							
	細事業概要		単独で外出が困難な障害者に対してガイドヘルプサービスを提供します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,918,827		2,024,845		106,018	利用時間数の増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用時間数	単位	想定	758,571	786,638	786,638	610,381	642,516	663,719	685,622
時間		実績	751,205	496,180	580,689	620,937				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称		重度訪問介護利用者大学修学支援事業							
	細事業概要		重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	3,312		5,704		2,392	利用時間数の増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用時間数	単位	想定	-	1,500	1,500	6,000	5,215	6,433	7,720
時間		実績	-	356	2,057	2,485				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	訪問介護利用者負担助成事業							
	細事業概要	障害者施策のホームヘルプ利用者に対し、介護保険移行後のホームヘルプに係る利用者負担の減免を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	0		0	実績なし		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数	単位	想定	24	24	24	24	24	24	24
	件	実績	0	0	0	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	ガイドヘルパー等研修受講料助成(あんしん施策)							
	細事業概要	ガイドヘルパー等養成研修の受講料を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,421	2,095		▲326	申請件数の減による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数	単位	想定	250	250	250	250	250	250	250
	件	実績	181	130	123	106			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	ガイドヘルパースキルアップ研修（あんしん施策）							
	細事業概要	ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		260		260	研修再開による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
回		実績	10	0	0	10			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	居宅介護事業に係る人件費、未収債権対応のための報償費、事務用品費等の事務経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,233		3,647		▲ 35,586	前年度国費返還の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	未収債権取立額	単位	想定	1,500,000	1,500,000	996,000	1,068,000	11,937,069	1,068,000
円		実績	173,148	735,528	885,606	703,516			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	生活援護事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				11	

事業概要
<p>・補装具費 - 障害者（児）の障害部位や欠損機能を補う用具の購入・借受け、修理の費用の支給をする。</p> <p>・重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 - 在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具を給付・貸与する。</p> <p>・住環境整備事業 - 住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,837,645	1,815,211	▲ 22,434	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補装具費支給事業								
	細事業概要	障害者（児）の障害部位や欠損機能を補う用具（義肢・装具、車椅子、補聴器等）の購入・借受け、修理の費用を支給する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		770,278	784,642	14,364	1件当たりの支給決定額の増加に伴う増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	支給件数	単位	想定	8,078	8,007	8,120	8,092	8,092	8,092	8,092
		件	実績	8,413	7,884	7,458	7,377			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	重度障害者（児）日常生活用具給付等事業							
	細事業概要	在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具（入浴補助用具、吸引器、拡大読書器、点字図書等）を給付・貸与する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	990,357		953,378		▲ 36,979	給付件数の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給付件数	単位	想定	87,436	85,720	87,491	91,878	91,878	91,878	91,878
	件	実績	90,702	99,439	93,773	91,058			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	住環境整備事業							
	細事業概要	住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	62,683		63,821		1,138	1件当たりの助成額の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数	単位	想定	205	189	189	183	183	183	183
	件	実績	190	154	168	165			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	事業実施に必要な物品購入、印刷、システム改修を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	14,327	13,370	▲ 957	改修項目精査による委託料の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	重度障害者入浴サービス事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				12	

事業概要										
<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。</p> <p>訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。</p> <p>施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	408,584	387,354	▲ 21,230	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害者入浴サービス事業								
	細事業概要	<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行う。</p> <p>訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行う。</p> <p>施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行う。</p>								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		408,584	387,354	▲ 21,230	利用者数減による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用回数(訪問入浴+施設入浴)	単位	想定	29,399	32,623	34,398	34,829	34,619	35,406	36,213
		回	実績	32,909	33,978	33,106	31,288			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				13	

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症に関して、障害福祉サービス事業所等におけるサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の助成や感染症発生時等の業務継続計画策定に繋がる研修会を開催し、サービス提供の継続を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	228,723	51,948	▲176,775	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	サービス継続支援事業								
	細事業概要	障害福祉サービス事業所等におけるサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		182,637	49,900	▲132,737	国庫補助返還金の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助金 交付件数	単位	想定	-	0	50	50	150	-	-
		県	実績	-	305	179	301			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	業務継続計画（BCP）の策定支援							
	細事業概要	感染症発生時の業務継続計画策定につながる研修会の開催等を通じて策定に関する助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,409		2,048		▲ 361	障害児関係の事業所を対象にしたことによる負担の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修の 開催回数	単位	想定	-	-	6	6	-	-	-
	回	実績	-	-	6	6			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害自立 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				14		

事業概要										
<p>入院先の医療機関の医師・看護師等との意思疎通が十分に図れない障害児・者を対象に入院先にコミュニケーション支援員を派遣し、医療従事者等とのコミュニケーションを支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	56	522	466	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業								
	細事業概要	入院先の医療機関の医師・看護師等との意思疎通が十分に図れない障害児・者を対象に入院先にコミュニケーション支援員を派遣し、医療従事者等とのコミュニケーションを支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		56	522	466	利用時間数の増加に伴う増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	登録数 (のべ 人数)	単位	想定	320	314	320	316	318	320	322
		人	実績	303	312	313	314			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めてい ない	
							・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者自動車燃料費助成事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				16	

事業概要
<p>重度障害者に対して、自動車燃料費を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	182,429	247,009	64,580	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者自動車燃料費助成								
	細事業概要	重度障害者に対して、自動車燃料費を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		182,429	247,009	64,580	交付者数の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付者数	単位	想定	0	0	7,255	7,544	7,833	8,122	8,411
		人	実績	0	0	9,206	9,592			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者移動支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			17		

事業概要
<p>車椅子を常用する重度障害者や単独では外出が困難な障害者の外出機会を確保し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的に、ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出や、外出時に付き添いを行うガイドボランティアへの奨励金の支払など、3つの事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	118,379	121,789	3,410	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ハンディキャブ事業							
	細事業概要	車椅子を常用する重度障害者を対象に、ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	68,950		68,963		13	委託費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ハンディキャブ事業実績	単位	想定	4,588	4,494	4,512	4,548	4,588	4,581	4,545
	件	実績	4,763	3,343	4,197	4,048			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	タクシー事業者福祉車両導入促進事業（あんしん施策）							
	細事業概要	車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部を、国との協調補助によりタクシー事業者に助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	5,640		5,880		240	導入実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	UDタクシー補助実績	単位	想定	150	157	110	79	79	79
台		実績	40	63	47	49			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	ガイドボランティア事業（一部あんしん施策）							
	細事業概要	視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際付添い支援を行う、ガイドボランティアの発掘・育成、登録、支援対象者とのコーディネート、ガイドボランティア事務取扱団体への助成により実施し、ガイドボランティアに対し活動回数に応じて奨励金を支払います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	43,789		46,946		3,157	活動回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ガイドボランティア事業実績	単位	想定	64,741	67,944	67,041	57,215	58,362	59,531
件		実績	50,588	42,753	47,452	51,170			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者施設等通所者交通費助成事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			20		

事業概要
公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部を助成する。

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	408,520	308,897	▲ 99,623

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者施設等通所者交通費助成事業							
	細事業概要	公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部を助成する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	408,520		308,897		▲ 99,623	運賃改定にかかる事業所からの請求到着遅延による実績の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
障害者施設	単位	想定	833	883	918	955	1,003	1,053	1,106
	施設	実績	760	787	877	729			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業											
所管区局・課	健康福祉 局	障害自立支援課	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号					21		

事業概要
<p>中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成し、また重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費の助成を実施することにより、障害者の社会参加の促進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,123	23,664	3,541	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者自動車改造費助成事業（一部あんしん施策）								
	細事業概要	重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,542	11,185	643	申請件数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成件数 ①改造	単位	想定	91	80	72	69	67	67
			件	実績	73	63	62	65		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		障害者自動車運転訓練費助成事業（一部あんしん施策）							
	細事業概要		中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	9,581		12,479		2,898	申請件数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成件数 ②運転訓練	単位	想定	70	70	79	85	93	93	93
件		実績	91	81	106	135				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	心身障害者扶養共済事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				23	

事業概要										
<p>障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障害）があったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度です。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	401,066	410,391	9,325	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	心身障害者扶養共済事業								
	細事業概要	障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障害）があったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		401,066	410,391	9,325	加入者の増による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	年金受給者口数	単位	想定	866	890	905	924	924	924	924
		口	実績	894	887	887	884			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	医療費公費負担事業										
所管区局・課	健康福祉 局	こころの健康 相談センター	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			24			

事業概要										
<p>精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,974,453	9,064,557	90,104	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	措置入院者医療費公費負担事業								
	細事業概要	措置入院費の公費負担								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	249,431	228,223	▲ 21,208	請求件数の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
請求件数	単位	想定	970	1,220	901	856	856	856	856	
	件	実績	994	932	874	679				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	自立支援医療（精神通院医療）医療費公費負担事業							
	細事業概要	精神通院医療費の公費負担							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,545,369		8,600,256		54,887	請求件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
請求件数	単位	想定	623,045	647,376	661,276	679,687	698,610	718,031	737,992
	件	実績	624,869	642,363	666,732	695,736			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	入院費及び通院費の診療報酬の審査及び事務の委託料、印刷製本費、通院運搬費、備品購入費など							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	179,653		236,078		56,425	委託件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
レセプト委託件数	単位	想定	1,222,987	1,274,616	1,294,949	1,338,977	1,384,502	1,431,574	1,480,247
	件	実績	1,206,399	1,250,966	1,302,972	1,364,930			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	精神障害者入院医療援護金助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	こころの健康相談センター	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			25			

事業概要										
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について、1人1カ月あたり10,000円の助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	170,741	167,202	▲ 3,539	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	精神障害者入院医療援護金助成事業								
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について、1人1カ月あたり10,000円の助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	170,741	167,202	▲ 3,539	助成件数減のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成件数	単位	想定	17,312	17,698	16,425	16,537	16,383	16,248
			件	実績	16,967	16,967	16,383	16,032		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		社会参加訓練							
	細事業概要		障害者が日常生活を送る上で必要な訓練や知識の習得の機会を提供するため各種社会参加推進事業を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	20,595		20,768		173	社会参加訓練等への参加者数の増加による委託料の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会参加訓練事業(延べ参加人数)	単位	想定	4,720	4,655	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	
	人	実績	4,044	1,871	2,868	3,026				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		IT講習							
	細事業概要		障害者とその家族及びボランティアを対象とした障害者パソコン講習会の開催とパソコン相談室を運営します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	6,256		6,214		▲42	人件費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
障害者パソコン講習会・ボランティア養成講座(延べ参加人数)	単位	想定	768	768	768	768	768	768	768	
	人	実績	541	214	329	473				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	身体障害者補助犬定期健診等事業							
	細事業概要	身体障害者補助犬法第22条（身体障害者補助犬の衛生確保）において、補助犬使用者に課している補助犬の衛生の確保に関する取組の適切な実施を目的に、補助犬の定期検診等の受診費用を助成							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,326		5,150		▲ 176	医療費給付件数の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	医療費 給付件 数	単位	想定	397	402	421	413	413	413
件		実績	414	416	427	392			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者団体補助金									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				27	

事業概要
<p>障害児、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,510	9,863	2,353	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	団体補助金								
	細事業概要	障害者団体の運営費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,962	5,962	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助団体数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
			団体	実績	3	3	3	3		
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
					(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	各種事業費補助金							
	細事業概要	障害者団体等の事業主催者へ事業費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,548		3,901		2,353	各種大会等への規模の拡大による補助金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助事業数	単位	想定	8	8	7	7	7	8
件		実績	7	3	4	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	障害者ケアマネジメント推進事業											
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号					28		

事業概要
<p>本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができるよう、各種研修を実施します。</p> <p>なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,599	17,733	2,134	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	相談支援従事者研修事業(法定事業)								
	細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、厚生労働省が定める相談支援従事者研修事業実施要綱に基づき、相談支援専門員の養成研修を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,883	16,764	2,881	実態に即した開催方法の見直しによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		研修修了者人数	単位	想定	240	240	300	300	400	400
			人	実績	247	121	163	243		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	相談支援従事者等養成・確保推進事業主催研修							
	細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、価値・倫理、知識、技術の向上を目的に実践的な研修を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,716		969		▲ 747	研修体系の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修修了者人数	単位	想定	450	450	706	600	600	600	600
	人	実績	357	139	162	191			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	緑園地域交流センター運営費補助金									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				29	

事業概要										
<p>障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体に対して補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,460	8,460	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緑園地域交流センター運営								
	細事業概要	障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体に対して補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		8,460	8,460	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	延べ利用人数	単位	想定	54,060	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370
		人	実績	48,010	20,076	24,987	28,018			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者社会参加推進センター運営事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				30	

事業概要
<p>公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会に運営を委託し、センターに設置する協議会と3つの障害者部会を中心に、障害者の社会参加を促進するための、さまざまな事業を企画・実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28,411	28,941	530	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会参加推進協議会開催								
	細事業概要	事業の企画・検討・実施のため、社会参加推進協議会を運営します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	282	282	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		障害者社会参加推進協議会実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			回	実績	1	2	2			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	各種相談事業							
	細事業概要	当事者相談、結婚相談等、各種相談事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,959		9,433		474	相談実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ピア相談 件数	単位	想定	700	700	700	700	700	700
件		実績	906	664	810	1,060			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	聞こえと補聴器の講座(あんしん施策)							
	細事業概要	聞こえと補聴器の講座を年3回実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	726		726		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回 数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	3	3	3	3			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	普及啓発事業							
	細事業概要	啓発パンフレットの作成・講演会・新成人を祝う集い等の普及啓発事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,429		4,429		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講演会・研修会事業数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
	件	実績	4	4	4	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会参加推進センター運営							
	細事業概要	社会参加推進センター運営事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,015		14,071		56	実績にあわせた増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者相談支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				31	

事業概要										
<p>障害児者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、基幹相談支援センターや区福祉保健センターが中心となり、障害者福祉施設や関係機関と連携を図りながら相談支援を行います。また、横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実に係る協議を行い、地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	787,720	793,957	6,237	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者相談支援事業								
	細事業概要	18区の基幹相談支援センター及び専門的相談支援機関である二次相談支援機関に障害者相談支援事業を委託し、重層的な相談支援体制の構築を継続します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	786,471		792,972		6,501	事業実施の強化、保険料見直しによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	地域生活に係る相談件数(基幹相談支援センター分)	単位	想定	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
①		件	実績	52,739	57,175	59,109	55,022			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		障害者相談支援事業（横浜市障害者自立支援協議会）							
	細事業概要		各区障害者自立支援協議会より挙げられた地域課題等の共有・検討を行うことにより、障害者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,249		985		▲ 264	開催回数、参加人数見直しによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自立支援協議会開催回数	単位	想定	17	17	17	14	12	12	12	
		実績	11	12	10	8				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	計画相談・地域相談支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				32	

事業概要										
<p>障害者総合支援法に基づく、計画相談・地域相談支援給付費を執行します。 また、その他指定計画相談・地域相談支援に係る経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	903,927	959,736	55,809	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		計画相談支援事業							
	細事業概要		障害者総合支援法に基づき市町村が指定する特定相談支援事業所の相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成(サービス利用支援)及びモニタリング(継続サービス利用支援)を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	899,740	954,759	55,019	利用者数増加による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	計画相談支援支給決定者数	単位	想定	15,152	16,011	15,369	16,329	20,083	22,705	25,517
		人	実績	11,906	13,262	14,235	15,086			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		地域相談支援事業							
	細事業概要		障害者総合支援法に基づき、特定一般支援事業所の相談員による地域移行支援及び地域定着支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,187		4,977		790	利用者数増加による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域相談支援 請求数	単位	想定	500	500	485	498	650	650	650
件/年		実績	485	473	513	541				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
				・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	精神障害者の家族支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				33	

事業概要
<p>精神障害者が家族に対して精神的苦痛や身体的暴力を行い、家族が自宅にいることが難しい場合に相談支援を行います。相談支援の結果、措置入院に結びつかない時は、必要に応じて、精神障害者や家族の同意を前提に、家族の緊急避難場所を提供します。緊急避難場所では、家族に対して障害者との今後の関わり方についての学び場や専門的な職員に相談できる機会を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,243	4,616	373	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緊急滞在場所の運営(あんしん施策)								
	細事業概要	家族への緊急滞在場所の提供及びこころのケアを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,063	4,386	323	利用日数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用日数	単位	想定	98	98	98	98	98	98
			日	実績	19	26	0	42		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称		家族の学ぶ場（講習会）（あんしん施策）							
	細事業概要		家族が精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める場の提供をします。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	180		230		50	実施回数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	講習会回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
講座		実績	4	1	1	2				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				34		

事業概要										
<p>障害者地域活動ホームの独自事業である生活支援事業の経費及び、生活支援基本事業費を助成します。また、中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	482,755	475,200	▲7,555	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助(一部あんしん施策)								
	細事業概要	障害者地域活動ホームの独自事業である生活支援事業の経費及び、生活支援基本事業費等を助成します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		480,285	472,683	▲7,602	実施したサービスの実績による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	生活支援事業実績	単位	想定	9,463	9,093	8,737	7,710	8,822	8,394	8,207
		回	実績	9,069	7,909	6,090	6,938			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		公共下水道占用料助成事業							
	細事業概要		中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,470		2,517		47	占用料引き上げによる増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	下水道 占用料	単位	想定	2,331,000	2,331,000	2,441,000	2,471,000	2,517,000	2,547,849	2,579,076
円		実績	2,398,387	2,440,535	2,470,447	2,516,675				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				35		

事業概要
<p>地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,622,683	1,619,407	▲ 3,276	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	運営費等補助（一部あんしん施策）							
	細事業概要	作業所型運営のために必要な経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		1,616,683	1,611,085	▲ 5,598	補助対象者数の減等			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域活動支援センター補助対象数	単位	想定	95	77	78	78	78	79
		か所	実績	90	77	76			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
				・規則・方針			・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	

事業計画	細事業名称	設置費・移転費補助							
	細事業概要	作業所型の新規設置及び移転の際の設備整備等に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,000		0		▲ 6,000	新規及び移転事業所の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新設・ 移転事 業所数	単位	想定	7	3	5	5	3	5	5
	か所	実績	6	1	2	0			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より 上乘せ・横 出しあり	・目標設定 になじまない	・全部委託 が可能	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	処遇改善補助金							
	細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		8,322		8,322	令和4年度開始事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	想定	—	—	—	152	150	150	150
	人	実績	—	—	—	86			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標設定 になじまない	・全部委託 が可能	・該当なし	・求めるべき ではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者グループホームA型設置運営費補助事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				36		

事業概要										
<p>グループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、法定事業への移行を促進します。</p> <p>その他、地域活動支援事業で取り組んでいたグループホーム運営支援事業を本事業へ移行し、運営委員会を設置する小規模なグループホームに対し、継続して支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	49,843	18,585	▲ 31,258	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害者グループホームA型設置運営費補助事業							
	細事業概要		<p>グループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、令和4年度法定移行を完了する予定の1運営委員会2グループホームに対して運営費の補助を行います。</p> <p>その他、地域活動支援事業で取り組んでいたグループホーム運営支援事業を本事業へ移行し、小規模で運営委員会を設置するグループホームについて継続して支援を実施します。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	49,843	18,585	▲ 31,258	法定移行に伴う運営費の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	法定移行箇所数	単位	想定	6	4	4	2	0	0	0
箇所		実績	2	0	2	2				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				38		

事業概要										
<p>地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,276,012	1,297,943	21,931	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費等補助金（一部あんしん施策）								
	細事業概要	地域活動支援センター事業精神作業所型の運営等に係る経費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,261,827	1,281,739	19,912	補助対象者の増（R3:62か所→R4:63か所）				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		地域活動支援センター補助対象数	単位	想定	65	62	62	64	63	66
			か所	実績	62	61	62	63		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果		・規則・方針			・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし		

事業計画	細事業名称	設置費・移転費							
	細事業概要	地域活動支援センター事業精神作業所型の事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,784		4,764		▲ 3,020	補助対象事業所数の減(R3:3か所→R4:2か所)	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設置・移転事業所数	単位	想定	3	4	3	5	4	4	4
	か所	実績	1	2	3	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設職員研修費助成事業							
	細事業概要	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,000		4,000		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助対象数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	販路拡大等補助事業							
	細事業概要	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,400	2,400	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助対象数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
	か所	実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	処遇改善補助金							
	細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	5,040	5,040	補助の新設による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	想定	130	124	128	124	126	132	
	人	実績	-	-	-	34			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	法定事業移行支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				39		

事業概要										
<p>障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部及び経費の一部について補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	567,281	572,986	5,705	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	借地・借家費補助								
	細事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部について補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	567,281	560,066	▲ 7,215	補助事業者数の減				
①	借地・借家費補助金交付対象施設数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	158	156	156	155	154	154	154
		か所	実績	161	156	156	154			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能		
						・全部委託が可能	・事務改善が可能			

事業計画	細事業名称		移行支援準備費補助							
	細事業概要		障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる経費の一部について補助を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	12,920	12,920	補助事業所数の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業移行した施設数	単位	想定	5	7	6	6	1	1	1
か所		実績	18	1	0	2				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				40		

事業概要										
<p>在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,837,192	1,843,239	6,047	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自立支援給付費								
	細事業概要	在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,837,192	1,843,239	6,047	実績の増による				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	サービス提供実績	単位	想定	149,503	154,939	155,491	158,635	153,014	156,171	159,421
		回	実績	147,410	148,703	146,961	146,134			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				41		

事業概要										
<p>社会福祉法人型障害者地域活動ホームは、地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援するため、各区に1館設置している本市の拠点施設です。生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,435,972	3,491,798	55,826	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自立支援給付費								
	細事業概要	生活介護事業及び地域活動支援センターデイサービス型事業の実績に応じた義務的経費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,316,393	2,365,444	49,050	給付実績の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用者数 (延べ人数)	単位	想定	182,088	177,231	173,600	171,432	173,765	173,765	173,765
		人	実績	174,023	171,763	167,884	168,706			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
					・委託の拡大不可		・該当なし			

事業計画	細事業名称	介助加算							
	細事業概要	地域活動支援センターデイサービス型事業において、重度の身体障害と重度の知的障害が重複する利用者を受け入れた場合に、補助対象者数に応じた単価を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,127		1,161		34	実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助対象者数 (延べ人数)	単位	想定	182	192	197	192	191	191
人		実績	197	195	179	186			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運営費補助							
	細事業概要	法人地活に対し、生活支援事業等の運営に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,117,296		1,124,177		6,881	実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ショートステイ (延べ泊数)	単位	想定	14,265	13,896	13,374	13,234	13,234	13,234
泊		実績	13,568	9,976	10,432	11,697			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		災害時応急備蓄物資整備費補助							
	細事業概要		災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,156		1,016		▲ 140	交付申請額の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受入協 定人数	単位	想定	989	989	951	951	951	951	951
人		実績	907	961	806	877				
④	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者自立生活アシスタント等事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				42	

事業概要
<p>(1) 障害者自立生活アシスタント 障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、地域で生活する単身等の障害者（未診断含む）に対し、訪問や同行、相談対応により自立した生活を送れるように支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所について、委託で実施。また、アシスタントは、国の定める「生活困窮者自立支援制度」のアウトリーチ支援員を兼ね、ひきこもり状態にある障害者等に対し、アウトリーチを中心に積極的かつ集中的な支援を行う。なお、精神障害者対象のアシスタントは、18区の精神障害者生活支援センターで指定管理及び補助金で別予算で実施している。</p> <p>(2) 自立生活援助 障害者総合支援法に基づくサービスで、施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、月2回以上の定期的な巡回訪問、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う（利用期間原則1年以内）新規ケースについては自立生活援助を優先とし、対象にならないケースや1年間の支給期間が終了したケースを自立生活アシスタントで対応している。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	197,234	200,960	3,726

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者自立生活アシスタント事業							
	細事業概要	障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、そのアシスタントが地域で生活する単身等の障害者に対し、訪問や同行、相談対応により自立した生活を送れるように支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所について、委託で実施。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		188,060	188,011	▲49	研修費の減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アシスタント 延べ登録者数	単位	想定	900	900	900	925	800	800
		実績	693	740	766	774			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		自立生活援助							
	細事業概要		施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う（利用期間原則1年以内）							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	9,174		12,949		3,775	国庫返還額の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	自立生活 援助 年間請 求数	単位	想定	450	960	1,008	720	622	650	650
件		実績	284	435	451	425				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	精神障害者生活支援センター運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				43		

事業概要										
<p>精神障害者生活支援センターは、統合失調症をはじめとした精神障害者の自立した地域生活を支援するため、各区に1館設置（指定管理方式のA型9区、補助金方式のB型9区）している本市の拠点施設です。 精神保健福祉士を配置し、日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）、緊急時の対応等の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,155,866	1,193,359	37,493	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会								
	細事業概要	指定管理方式で運営するA型の9センターのうち、令和4年度末で指定管理を満了する中区生活支援センターの指定管理者選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	241	87	▲154	委員会開催数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	0	6	2	2	9	0
			回	実績	1	6	2	1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	生活支援センター運営事業（指定管理）（一部あんしん施策）							
	細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	644,693		652,832		8,139	人件費及び光熱水費等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談支援件数	単位	想定	84,256	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892
人		実績	67,466	60,481	58,649	62,387			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・条例			・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	民設型生活支援センター運営事業（補助金）（一部あんしん施策）							
	細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行う事業者に対し、運営費の補助を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	510,660		540,090		29,430	人件費及び光熱水費等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談支援件数	単位	想定	84,256	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892
人		実績	64,661	61,755	59,433	61,028			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・規則・方針			・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業							
	細事業概要	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	259		213		▲ 46	申請に基づく確定額の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受入協 定人数	単位	想定	133	139	161	161	161	161	161
	人	実績	101	124	148	161			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神障害者退院サポート事業検討会・研修事業							
	細事業概要	精神障害者生活支援センター、市内精神科有床病院スタッフ、地域援助事業者、区役所、基幹相談支援センター等の市内精神有床病院などの関係機関を対象とした研修を本市主催で開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		104		104	研修開催数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施回 数	単位	想定	5	4	4	2	2	2	2
	回	実績	0	1	0	1			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	本市事務費							
	細事業概要	生活支援センター事業全般の運営に係る、通信・運搬等及びその資材購入等を行います。また、補助金方式の民設型精神障害者生活支援センターの運営内容について検討する会議等を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	13	33	20	検討会開催数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		看護師のための研修事業（あんしん施策）							
	細事業概要		施設で働く看護師等に対して研修及び看護師会議を実施します。看護師研修及び看護師会議において、講師を招き研修を実施したことに対して謝金を支払います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	292		160		▲ 132	研修開催方式の変更による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
看護師研修	単位	想定	110	110	110	460	460	460	460	
	人	実績	147	0	0	27				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者支援施設等自立支援給付費										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				45		

事業概要										
<p>障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費等の支払い。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	34,490,500	36,308,793	1,818,293	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	障害者支援施設等自立支援給付費									
	細事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の支払い。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	34,488,293	36,306,990	1,818,697	対象者数の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		月平均 利用人数	単位	想定	13,506	14,527	15,799	16,484	16,905	17,326	17,748
			人	実績	14,636	15,183	16,081	16,825			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		
		分析結果									

事業計画	細事業名称		災害時応急備蓄物資整備費補助金							
	細事業概要		災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,207		1,803		▲404	交付申請額の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助対象人数	単位	想定	1,750	1,796	1,686	1,610	1,562	1,562	1,562
人		実績	1,273	1,327	1,188	1,314				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設置費等補助事業								
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に設置費の補助を行います。 また、建物のバリアフリー改修費用に対し補助を行い、利用者の重度・高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】【国庫補助】								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	97,595		100,134		2,539	バリアフリー改修の実績に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
箇所数	単位	想定	54	54	53	53	53	53	53	
	ホーム	実績	43	35	36	33				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム運営費補助事業								
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に空室分の家賃等の運営費補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	140,443		148,441		7,998	新設に伴う空室の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市内補助対象ホーム数	単位	想定	811	843	879	923	969	1,013	1,057	
	ホーム	実績	797	828	865	897				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・一部委託が可能	・該当なし	

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム単独加算助成事業							
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に利用者入居分の家賃等の加算の支給を行います。(建物借上・水道料金・介護支援加算については、令和3年度に運営費補助金から移行しました。)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,060,043		3,395,997		335,954	新設に伴う利用者数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内補助対象ホーム数	単位	想定	—	—	879	923	969	1,013	1,057
	ホーム	実績	—	—	865	897			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果			・該当なし				

事業計画	細事業名称	障害者グループホームスプリンクラー整備費補助事業							
	細事業概要	障害者グループホームにおけるスプリンクラーの設置費用に対し、補助を行います。【国庫補助】							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		10,456		10,456	実績に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
箇所数	単位	想定	5	5	4	4	4	4	4
	ホーム	実績	4	2	0	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果					・一部委託が可能		

事業計画	細事業名称	重度・高齢化対応障害者グループホーム運営費補助事業								
	細事業概要	重度・高齢の障害者に特化したグループホームを運営する法人に対し、人件費等の補助を行います。【あんしん施策】								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	38,792		38,274		▲ 518	実績に伴う減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助金額	単位	想定	46,932	46,932	36,664	37,256	37,256	37,256	37,256	
	千円	実績	35,528	37,422	38,782	38,274				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	法定事業移行支援事業								
	細事業概要	運営員会型グループホームの法定事業への移行に対し、補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,190		2,683		▲ 507	補助対象の定員数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
助成件数	単位	想定	2	0	1	1	0	0	0	
	件	実績	2	0	1	1				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム体験入居費助成事業							
	細事業概要	本市が承認した体験入居室を運営するグループホームに対して、体験入居のために要する経費（家賃、食費、光熱水費等、利用者が負担する経費を除く）を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	783		222		▲ 561	実績に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用回数	単位	想定	733	435	117	63	0	0	0
	回	実績	117	63	181	47			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設立等支援事業							
	細事業概要	障害者グループホームの設立・運営等に係る相談対応等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	974		973		▲ 1		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	想定	141	132	80	117	117	117	117
	件	実績	132	80	101	98			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		障害者グループホーム調査強化事業							
	細事業概要		グループホームの会計処理等について、実地指導の際に専門知識を有する会計士に調査を依頼します。また、新規設置予定法人から提出される決算書等の内容について精査を依頼します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	88		374		286	実績に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣回数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
回		実績	37	17	4	17				
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	在宅障害児・者短期入所事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				47		

事業概要										
<p>障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,844,424	1,834,427	▲ 9,997	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	短期入所								
	細事業概要	障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,790,988	1,784,248	▲ 6,740	利用実績の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	サービス提供実績(延べ利用回数)	単位	想定	91,713	89,377	92,528	87,588	91,663	92,129	92,597
		回	実績	86,100	71,177	72,750	76,300			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	日中一時支援（市単）								
	細事業概要	居宅においてその介護を行う者の疾病、就労その他理由により、障害者支援施設その他施設の一時的な利用（宿泊を伴わないものに限る）を必要とする障害者等に、必要な介護その他の便宜を提供します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	40,935		37,559		▲ 3,376	利用実績の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
サービス提供実績（延べ利用回数）	単位	想定	9,214	9,496	9,477	8,731	9,378	9,527	9,678	
	回	実績	9,230	6,790	7,198	6,807				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	緊急一時保護								
	細事業概要	在宅の障害児・者を介護している保護者又は家族が、疾病等緊急の事由により介護することができない場合に、その障害児・者が一時的に病院へ入所し、又は介護人の派遣を実施し、入浴、着脱衣、排せつ、調理、食事の介護、体位交換及びその他の必要な支援を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
サービス提供日数	単位	想定	280	310	186	111	111	111	111	
	日	実績	252	0	0	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称		ベッド補償（市単）							
	細事業概要		障害児・者の利用に供するベッドを確保するための取決めを交わしている事業所に対し、その費用の一部を支弁します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	7,756	7,756	0				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ベッド確保合計日数	単位	想定	1,095	1,095	1,095	1,095	1,098	1,095	1,095	
	日	実績	1,095	1,095	1,095	1,095				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		緊急対策保護事業（やむを得ない措置）							
	細事業概要		「障害者虐待防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づき、緊急時の対応が必要な場合、障害福祉サービスの一つである短期入所での受入れを「やむを得ない事由による措置」として、短期入所事業所へ依頼をします。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	1,446	267	▲ 1,179	利用実績の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
サービス提供実日数	単位	想定	372	372	372	372	372	372	372	
	日	実績	119	317	117	29				
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		精神障害者地域生活推進事業（チャレンジ）							
	細事業概要		「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の要件を満たさない入院中の精神障害者が、地域生活への移行や安定した地域生活を継続するために、一時利用の提供を行った事業者に対し運営費補助金の交付を行う。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	3,299		4,597		1,298	利用実績の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	サービス提供実績（延べ利用人数）	単位	想定	824	769	731	727	727	727	727
人		実績	657	355	351	494				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	自立生活移行支援助成事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			48		

事業概要
<p>障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,758,943	1,775,732	16,789

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市自立生活移行支援助成事業(市内)							
	細事業概要	体制整備加算事業、重度重複障害者支援事業、身体入所支援事業、小舎運営支援事業、障害者SSC運営支援事業、看護職員配置助成事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,658,146	1,690,312	32,166	実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成対象法人 数	単位	想定	50	53	58	60	60	60
件		実績	50	53	58	63			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業							
	細事業概要	市内の障害者が神奈川県内の市外障害福祉サービス事業所等・市外福祉ホームを利用する場合、当該事業所を所管する自治体において実施する助成事業に準じ、当該利用者に係る助成金を当該事業所に交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	57,033		59,401		2,368	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成対象法人 数	単位	想定	63	67	72	72	76	80
件		実績	67	72	69	66			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	設置費補助金							
	細事業概要	生活介護及び就労継続支援B型のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費(初度調弁・改修費・権利取得費)を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	43,764		26,019		▲ 17,745	応募数が減少したため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成対象法人 数	単位	想定	11	8	6	8	6	8
件		実績	8	6	5	4			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				49		

事業概要										
<p>障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	74,758	77,518	2,760	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業							
	細事業概要		<p>重度の知的障害者は一般病院では対応できず、日常的な医療受診や緊急時の入院先を探すことが困難であるため、身近な地域で診療を受けることができるよう、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援する必要がある。障害者医療を中心とした医療機関や、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助することで、重度障害者医療の安定的な供給を図る。</p>							
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	74,758	77,517	2,759	入院患者数の増			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	常勤医師を雇用する施設数(最大3か所)	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
		か所	実績	3	3	3	3			
客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	精神保健福祉対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	精神保健福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			50			

事業概要
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行い、精神保健福祉の向上を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	31,461	32,337	876	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	一般対策							
	細事業概要	①個別相談 ②集団援助 ③普及啓発 ④地域支援者の育成 ⑤精神保健連絡会 ⑥ケースカンファレンスの実施 ⑦医療保護事務							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,627		28,810		183	実績に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		訪問、相談件数	単位	想定	89,000	90,500	91,200	91,200	91,200
		回	実績	82,484	89,494	83,092	83,373		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会復帰対策							
	細事業概要	回復途上にある精神障害者やその家族を対象に、福祉保健センターが実施する生活教室や家族教室等の運営を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,586		1,889		303	実績(生活教室等)による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	5,500	5,800	5,000	5,000	5,000	5,000
集团援助	回	実績	4,892	4,403	4,308	3,633			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	心神喪失者等医療観察法制度運営事務							
	細事業概要	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇制度(医療観察法)の対象となる精神障害者の円滑な社会復帰を促進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
	実績								
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域精神保健福祉対策							
	細事業概要	精神保健に関する事項において地域住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	72	72	72	72	72
		回	実績	75	36	56	54		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神科病院等実地指導、実地審査							
	細事業概要	横浜市内に所在地を有する精神科病院及び精神科病棟を併設する一般病院において、精神科病院等に対する立入調査、及び必要な指導を行う。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく適切な入院制度の実施を図るため、措置入院者・医療保護入院者の病状等を把握し、必要な審査を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	359		375		16	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実地審査件数	単位	想定	50	50	50	50	50
		件	実績	51	23	18	52		
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害派遣精神医療チーム							
	細事業概要	自然災害や集団災害が発生したときに、精神医療の提供や精神保健活動の支援等を行うために、神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市を含む。）が組織する災害派遣精神医療チーム（DPAT:Disaster Psychiatric Assistance Team）の体制整備を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	513	367	▲ 146	事業見直しによる減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議の場回数	単位	想定							
	回	実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築							
	細事業概要	地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援などとの重層的な連携による支援体制を構築していく。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	376	896	520	実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議の場回数	単位	想定	3	3	110	110	110	110	
	回	実績	3	2	112	130			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	災害時障害者支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	3	評価書番号				51	

事業概要										
<p>万が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備などを進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	997	997	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害時障害者支援事業(あんしん施策)								
	細事業概要	万が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備などを進めます。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	997	997	交付実績の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	福祉用具備蓄	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		か所	実績	0	1	0	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者虐待防止対策支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				52	

事業概要
<p>障害者虐待の早期発見のための啓発と障害者虐待の相談、通報、届出を受け付ける障害者虐待防止センターを設置運営し、普及啓発と障害者虐待の防止に取り組めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,375	12,447	▲ 1,928	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	普及啓発事業								
	細事業概要	障害者虐待防止法のリーフレット等の作成や、勉強会等を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	6,324	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		取組数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			件	実績	1	1	1			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		虐待防止センター設置・運営							
	細事業概要		①連携協力体制整備のための関係機関等の連絡会を開催、②障害者虐待の相談・通報の24時間365日受付及び必要に応じた立ち入り調査等、③虐待を受けている障害者を一時保護するための居室の確保、④障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員等を対象とした障害者虐待防止研修の実施、⑤弁護士等による専門的助言を得る体制を確保等の実施。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	6,123	-	-			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	虐待通報件数	単位	想定	400	400	400	400	400	400	400
件		実績	311	415	514	519				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	多機能型拠点運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号				53		

事業概要
<p>多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援などを一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	175,461	174,624	▲ 837	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助(あんしん施策)								
	細事業概要	多機能型拠点における医療体制を強化するため、事業に係る人件費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	148,663		148,663		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	想定	3	3	3	3	3	4	4	
	館	実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者プラン推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				54		

事業概要										
<p>令和3年度から令和8年度までを計画期間とする第4期障害者プランを推進するとともに、障害者プラン及び障害福祉施策に係る取組状況を広く市民の方々に周知します。また、令和5年度から障害者プランの改訂作業を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,319	1,945	▲ 1,374	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者プラン推進事業								
	細事業概要	第4期障害者プランの推進や周知、障害福祉施策の取組状況について市民説明会で報告を行います。また知的障害の当事者や団体からの、障害者プランは文章よりも動画にした方が分かりやすいし広めやすいという声を受け、障害当事者への周知や団体の研修用に第4期障害者プランの内容を5分程度にまとめた動画を作成します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		3,319	1,945	▲ 1,374	事務見直しによる役務費の減。				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定								
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者差別解消推進事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				55	

事業概要										
<p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）や障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針等に基づき、障害者差別の解消を目指して、相談および紛争の防止等のための体制の整備、普及啓発活動及び様々な障害特性に応じた情報保障などに取り組みます。令和5年度は、法改正後の施行準備に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,100	12,839	▲ 2,261	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	相談及び紛争の防止等のための体制の整備								
	細事業概要	障害者及びその家族その他の関係者からの障害者差別に関する相談に対応するため、その対応に当たって弁護士から助言を受けることができる仕組みを確保し、差別を受けた方が相談しやすくなるようピアサポート相談を実施する。事業者による差別事案のうち相談対応による解決が困難なものについて、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんを行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		—	6,250	—	—				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	障害者差別に係る相談件数	単位	想定	13	10	10	10	10	10	10
		件	実績	24	13	18	16			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	情報保障の取組							
	細事業概要	本市から発出する通知等について、視覚障害者の情報保障を目的として、点字等の媒体による情報提供を推進するほか、知的障害者の情報保障を目的として、市民向けの資料等の文章の表現見直しによる、分かりやすい資料作成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	—	4,380	—	—			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
点字化 対応数	単位	想定	1,440	960	960	960	960	960	
	通	実績	319	299	272	509			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡 大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	障害者差別解消に関する課題への対応							
	細事業概要	庁内における合理的配慮の提供等に係る実施状況の点検結果を踏まえた課題への対応を検討するとともに、法改正に対して本市が取り組むべき課題を整理し、必要な取組を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	—	0	—	—			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
課題検 討委員 会	単位	想定	2	2	2	2	2	2	
	回	実績	0	0	0	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・規則・方 針	・該当なし	・実施し な か つ た	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	依存症対策事業									
所管区局・課	健康福祉 局 精神保健福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	5	評価書番号			56		

事業概要										
<p>アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、令和3年度に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、地域支援計画の推進、専門相談支援事業、普及啓発・情報提供、連携推進事業、支援者研修事業、回復プログラム、家族支援事業、民間団体支援事業を展開する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	56,814	56,756	▲ 58	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域支援計画推進								
	細事業概要	令和3年度に策定した依存症対策地域支援計画の推進のため、依存症対策検討部会を開催します。また、支援者向けガイドラインを作成します。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		検討部会開催回数	単位	想定	1	4	3	2	2	3
	検討部会開催回数	回	実績	1	4	3	2			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	専門相談支援事業							
	細事業概要	会計年度任用職員を4名雇用し、これまで実施してきた依存症個別相談（電話・面接）に加え、区等への技術支援等も充実させます。さらに、連携支援をより充実させられるよう、新たに回復支援施設をはじめとする関係機関への同行等の支援を実施します。また、新たに自殺対策のインターネットを活用した相談事業と連動し、背景に依存症の問題を抱える人を対象としたメール相談の試行実施や、民間支援団体による活動紹介の場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		23,913		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		依存症専門相談件数(延件数)	単位	想定	500	500	500	1,000	1,200
	人	実績	1,028	1,013	1,047	1,219			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	普及啓発・情報提供							
	細事業概要	依存症の正しい理解や知識を普及するため、様々な媒体を活用した啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		19,423		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		一斉発送先件数(※令和2年度までは他事業と合同実施)	単位	想定	1,804	1,804	910	924	924
	か所	実績	1,693	1,804	924	948			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		連携推進事業							
	細事業概要		依存症者等に対する包括的な支援を実施するため、民間支援団体や関係機関と依存症支援に関する情報や課題の共有を行うことで密接な連携を図ることを目的に連携会議を開催します。また、減酒外来にアルコールを中心とした依存症への介入を行う専門職員を置き、通院患者・入院患者の依存症治療・支援へのつなぎ、民間団体との連携及び支援情報の収集と整理を行う事業を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		5,841		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	連携会議開催回数	単位	想定	-	3	5	5	5	5	5
回		実績	-	7	5	4				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		支援者研修事業							
	細事業概要		アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者や家族への相談支援業務の質の向上、依存症患者等の早期発見・介入、市内の依存症回復支援施設と関連団体の当事者スタッフのセルフケア等を目的とした研修を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		302		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援者研修回数	単位	想定	3	2	3	3	3	3	3
回		実績	2	2	3	5				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	回復プログラム							
	細事業概要	依存症の当事者向けの回復プログラムを1クール全8回を2回開催し、リカバリースタッフ（回復した依存症当事者）による補助も継続的に行います。また、依存症関連の相談を受ける身近な支援者等のスキルアップを目的とした依存症相談支援スキルアップ講座を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	1,271		—	—		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		回復プログラム回数	単位	想定	3	2	2	2	2
		クール	実績	3	1	2	2		
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	家族支援事業							
	細事業概要	医療機関、依存症回復施設、自助グループ等から外部講師を招き、依存症の基礎知識、治療、回復についての講義や体験談を聞く機会を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	236		—	—		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		家族教室開催回数	単位	想定	10	12	12	12	12
		回	実績	10	7	12	12		
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	民間団体支援事業							
	細事業概要	アルコール関連問題、薬物依存症及びギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動に対し、補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	—	4,842	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保持事業数	単位	想定	7	10	15	15	15	15
事業		実績	7	13	16	11			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害施設等に対する抗原検査事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				57	

事業概要
<p>障害者施設等が抗原検査キットを常備することにより即時対応ができる体制を作るため、抗原検査キットを市内施設等へ配付します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	120,341	120,341	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	抗原検査キット配付								
	細事業概要	市内に所在する全ての障害者施設等に対し、抗原検査キットを配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	120,341	120,341	事業開始による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		配付事業所数	単位	想定	-	-	-	3,098	660	-
			件数	実績	-	-	-	3,353		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害者施設等物価高騰対策支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 障害施策推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				58	

事業概要
<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の障害者施設等がサービスの提供を安定して行うために、食材費や光熱費等の高騰に対する助成を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	399,285	399,285	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者施設等物価高騰								
	細事業概要	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の障害者施設等がサービスの提供を安定して行うために、食材費や光熱費等の高騰に対する助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	399,285	399,285	事業開始による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付事業所数	単位	想定	-	-	-	3,460	3,500	-
			件数	実績	-	-	-	1,708		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者更生相談所運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害者更生相談所	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者及び知的障害者に対し、医学的・心理学的・職能的及び社会的な面から総合的な診断・判定を行うとともに、必要な専門的相談や指導を行います。 また、身体障害者手帳及び愛の手帳（療育手帳）の審査・判定・交付等を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	43,057	44,744	1,687	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		身体障害者更生相談所							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者に関する専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導業務 身体障害者の医学的、心理的及び職能判定並びに補装具の処方及び適合判定業務 身体障害者手帳の審査・交付業務 障害程度審査部会に関する運営業務 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	39,290	42,603	3,313	会計年度任用職員の増員による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	身体障害者手帳交付件数	単位	想定	12,000	12,500	12,800	13,000	13,200	13,400	13,600
		件	実績	12,013	10,042	13,311	11,511			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称	知的障害者更生相談所							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者に関する専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導業務 知的障害者の医学的・心理的及び職能的判定業務 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,584		14		▲ 3,570	事業費一部を身体障害者更生相談所へ移行したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	知的障害者手帳交付件数	単位	想定	7,300	7,700	8,000	8,200	8,400	8,600
件		実績	7,465	7,262	9,158	7,610			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害児者総合相談部門							
	細事業概要	二次相談支援機関として、一次相談支援機関（主に区役所）からの相談に対応、必要に応じて助言を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会議出席 (二次相談)	単位	想定	10	10	7	10	10	10
回		実績	10	10	7	10			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理事務費（総合保健医療センター分）							
	細事業概要	更生相談所の執務スペースの確保を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	59	2,127	2,068	事業費一部を管理事務費へ移行したことによる減			
④	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理事務費							
	細事業概要	身体障害者更生相談所運営事務費に統合したため、事業廃止							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	124	0	▲124	身体障害者更生相談所運営事務費に統合したことによる減			
⑤	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	こころの健康相談センター事業									
所管区局・課	健康福祉 局 精神保健福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			2		

事業概要										
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づく精神保健福祉センターとして、本市における精神保健福祉の技術的中核機関としての事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	123,850	128,752	4,902	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こころの健康づくり推進								
	細事業概要	夜間・休日のこころの電話相談、市民への啓発活動、市内電話相談機関連絡会等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-	18,733	-	-				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	こころの電話相談件数	単位	想定	7,000	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
		件	実績	7,152	7,042	7,430	7,368			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・一部委託が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称	人材育成・技術援助							
	細事業概要	区福祉保健センター職員、関係機関等を対象とした研修開催等による技術援助を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	222	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修参加者	単位	想定	700	700	750	750	750	750	750
	人	実績	770	866	1,923	1,417			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	判定会・精神障害者保健福祉手帳							
	細事業概要	精神障害者保健福祉手帳の判定・交付、自立支援医療(精神通院医療)判定に関する業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	20,620	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
判定会開催数	単位	想定	24	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24	24	24			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	精神医療審査会							
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条に基づき、横浜市精神医療審査会を設置し、精神科病院における本人の意思によらない入院に関して、その入院の要否や処遇の適否について審査を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		24,828		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審査会 開催数	単位	想定	46	46	48	48	48	48	48
	回	実績	46	46	48	50			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	センター運営関連・その他							
	細事業概要	こころの健康相談センターの運営に必要な経費の支出							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		64,349		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	自殺対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	こころの健康 相談センター	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	4	評価書番号				3		

事業概要										
<p>自殺対策基本法に基づき、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指して、地域の実情に合わせながら普及啓発や相談支援を担う人材の育成を行い、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	64,657	69,011	4,354	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		人材育成							
	細事業概要		ゲートキーパーを養成するための人材育成研修。局では、内容や対象に応じて、基礎研修、実践研修、若年層対策研修、かかりつけ医うつ病対応力向上研修を実施。区でも区の実情に合わせた研修を実施。							
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	947	906	▲ 41	会場費不要による減				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ゲートキーパー数	単位	想定	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
		人	実績	6,794	1,806	3,791	4,511			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	講演会							
	細事業概要	自殺者数が多い年代や自殺の背景、状況を踏まえた自殺対策の知識や理解を深めるための普及啓発事業。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27		113		86	報償費・手数料増による増	
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10
		回	実績	7	3	3	4		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	普及啓発キャンペーン等							
	細事業概要	一般市民向けに、9月や3月の強化月間に合わせた交通広告や建造物のライトアップ、ちらしやリーフレットの作成、配布をし、普及啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,644		7,056		▲588	消耗品費減による減	
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		発送先件数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		件	実績	844	1,238	1,238	907		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	自死遺族支援								
	細事業概要	自死で大切な人を亡くした人への支援事業。分かち合いの場の提供と電話相談を実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,177	1,445	268	報償費増による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施回数	単位	想定	36	36	36	36	36	36	
回		実績	36	34	34	35				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	自殺未遂者再発防止								
	細事業概要	再発のリスクがある自殺未遂者に向けた相談支援事業を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,923	7,968	45	委託費増による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	研修回数	単位	想定	2	3	4	4	4	4	
回		実績	2	2	4	3				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域自殺対策推進センター事業							
	細事業概要	自殺対策計画策定、計画に基づく各施策の推進や自殺の実態把握を進めるとともに、自殺者数の減少に向けて、保健、福祉、医療、労働、教育等の関係機関と連携し、区役所や地域における自殺対策関係者等への情報提供、研修等の支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	10,230	14,803	4,573	市民意識調査実施による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自殺死亡率	単位	想定	14.0	13.5	13.1	12.6	12.2	11.7	11.3
	自殺死亡率/10万人	実績	12.9	13.1	15.0	15.2			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	インターネットを活用した相談支援事業							
	細事業概要	自殺対策計画で重点施策となっている若年層への働きかけを行い、若年層の自殺者数減少を狙う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	36,709	36,720	11	委託費増による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
クリック数	単位	想定	15,000	30,000	74,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	回	実績	14,840	80,651	127,602	170,399			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	精神科救急医療対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	精神保健福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号				4		

事業概要										
<p>精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などで早急に適切な精神科医療を必要とする精神科救急患者等の相談に応じ、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診察の実施や医療機関の紹介を行うとともに、必要な医療施設の確保等を行っていくことで、精神科救急患者の医療の確保及び適切な保護を行っていきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	339,611	314,765	▲ 24,846	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		診察等事業							
	細事業概要		精神保健福祉法第27条に基づき、同法第22条から26条の規定による通報等があった者について、調査の上必要があると認めたときは指定医による診察をさせなければなりません。診察に係る指定医の報酬、指定医を派遣した病院への謝礼、通訳料を支払います。また調査や診察対応時に携帯電話を使用します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	5,661	-	-			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	法に基づく措置	単位	想定	709	488	444	444	444	444	444
	置診察数	件	実績	461	413	378	257			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない
							・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	患者移送システム事業								
	細事業概要	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院に係る移送、基幹病院からの後方移送及び同法第34条に基づく医療保護入院のための移送に必要な移送車の確保、指定医の確保、確保移送に関わる会計年度任用職員の賃金等の支払いを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	-	79,260		-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
移送総数	単位	想定	486	444	429	429	429	429	429	
	件	実績	444	421	368	303				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可			

事業計画	細事業名称	患者受入病床確保事業								
	細事業概要	精神保健福祉法第27条に基づく診察の受け入れや、精神科救急患者の相談に応じて救急患者を受入れるため、精神科病院等の人員及び空床を確保します。また、本事業は、4縣市協調体制により実施するものを含みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	-	175,522		-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
基幹病院数 (病床数)	単位	想定	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	
	病院(床)	実績	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	精神科救急医療情報窓口事業							
	細事業概要	4 県市協調体制で運営している精神科救急医療情報窓口の運営を行うための、事務的運営費、人件費（相談員及び指定医）を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-	45,566		-	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	情報窓口 相談件数 (横浜市 分)	単位	想定	3,420	3,628	3,792	3,792	3,792	3,792
件		実績	3,442	3,512	3,914	3,470			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	精神科救急身体合併症転院事業							
	細事業概要	精神科救急医療体制により入院した患者のうち、受入病院において対応が困難な身体疾患を有する者及び、精神科病院において地域の医療連携により転院が困難な身体疾患を有するものを身体合併症専用病床に転院させ、適切な医療を維持するための事業です。この専用病床を持つ病院の確保を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-	2,026		-	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受入件 数 (2病院 分)	単位	想定	17	15	15	15	15	15
件		実績	15	15	11	3			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業							
	細事業概要	精神科救急医療体制において、新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる精神科病院に対して、感染症リスクから守ること、受入れによる負担を補填することを目的に協力費を支出します。また、新型コロナウイルス感染症疑い患者等に対応する移送手段を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		256		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受入延 べ日数	単位	想定	-	672	504	504	75	0	0
	日	実績	-	304	80	27			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	精神科救急協力病院保護室整備事業							
	細事業概要	精神科救急に協力する病院が保護室を整備するための経費に対し、補助金を交付することにより、その増床を促進し、精神科救急患者の受け入れ状況を改善します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		6,474		6,474		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
精神科救急平 日輪番 受入回数 (年間平均)	単位	想定	42	42	42	42	42	42	42
	回	実績	31	31	31	31			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業							
	細事業概要	国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,834		5,354		520	支給差止者の支給差止解除による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給件数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
件		実績	11	11	11	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者手当等事務費							
	細事業概要	各手当の支給に係る事務費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,245		12,798		▲2,447	委託項目の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
実績			-	-	-				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費							
	細事業概要	終了した①身体障害者更生資金貸付金事業及び②障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権整理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4		0		▲ 4	文書のみで返還要求したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	返還額	単位	想定	344	204	239	231	239	239
千円		実績	204	239	231	403			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	重度障害者医療費助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,005,859	10,866,441	▲ 139,418	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害者医療費助成事業								
	細事業概要	重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		11,005,859	10,866,441	▲ 139,418	扶助費の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	対象者数	単位	想定	56,552	56,807	57,743	58,701	59,683	60,689	61,721
		人	実績	56,239	56,764	56,279	55,850			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		
							・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	更生医療給付事業											
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号					1		

事業概要										
<p>身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行った（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗H I V療法等）。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,850,653	4,651,747	▲198,906	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	更生医療給付事業									
	細事業概要	身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗H I V療法等）。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	4,850,653	4,651,747	▲198,906	扶助費の減					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		対象者数	単位	想定	2,090	2,393	2,059	2,111	2,164	2,218	2,274
			人	実績	2,009	2,378	2,164	2,147			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし ・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		入所通所短期入所							
	細事業概要		生活介護事業（通所含む）、施設入所支援事業、短期入所支援事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	83,452		70,836		▲ 12,616	利用者が民間施設に移行したことによる給食、日常諸費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入所者数	単位	想定	76	76	75	49	44	44	58
人		実績	76	76	75	44				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	つたのは学園運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	5	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				2		

事業概要
<p>知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区長津田町2327 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分（長津田地区センターと合築） 施設定員／現員 定員50名／令和3年8月1日現員 50名 ※令和4年4月1日時点在籍者（見込） 50名 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員（常勤）16</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	44,073	32,283	▲ 11,790	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	つたのは学園運営事業							
	細事業概要	知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		44,073	32,283	▲ 11,790	常勤職員欠員の未補充による人件費の減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	定員	単位	想定	50	50	50	50	50	50
		人	実績	50	49	49	50		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	中山みどり園運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	5	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				3		

事業概要
<p>知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定した社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区中山2-2-3 規模構造：鉄筋コンクリート造地上2階建 施設定員／現員 定員40名／令和3年8月1日現員40名 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、支援員10（常勤） 施設種別：生活介護、自立訓練（生活訓練）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,864	20,608	▲ 256	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中山みどり園運営事業								
	細事業概要	知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定し社会福祉法人に委任します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		20,864	20,608	▲ 256	利用料金収入の増による指定管理料の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	定員	単位	想定	40	40	40	40	40	40	
		人	実績	40	40	40				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	5	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				5		

事業概要										
障害者等の保養、障害者等に対する研修及び研修のための施設を提供します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	200,503	181,000	▲ 19,503	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営								
	細事業概要	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の運営を指定管理者である横浜市社会福祉協議会に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	193,235	176,354	▲ 16,881	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う負担金の減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	営業日数	単位	想定	343	342	270	342	342	342	342
		日	実績	290	268	343				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,268		4,646		▲ 2,622	施設設備更新費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		福祉授産所民営化関連事業							
	細事業概要		令和2年から4年にかけて、市内の公立福祉授産所4か所が全て民営化し、法人運営となる予定です。民営化後も現利用者が安心して活動できる場所を提供することを目的とし、本市建物の賃貸、維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	144,743		7,365	▲137,378	福祉授産所民営化による修繕工事完了に伴う減、人件費減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
民営化 移行事業所数	単位	想定	0	2	2	4	4	4	4	
	施設	実績	0	2	2	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター管理運営費											
所管区局・課	健康福祉 局	障害自立支援課	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	6	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			1				

事業概要										
<p>障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センターの管理運営を行います。 【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団（令和4年4月1日～令和9年3月31日）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,766,984	1,737,511	▲ 29,473	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業（一部あんしん施策）								
	細事業概要	高度な専門性と総合性を生かし、指定管理業務などを通して、医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,686,684	1,677,654	▲ 9,030	人事異動等に伴う人件費の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
月平均 利用人数	単位	想定	1,917	1,883	1,536	1,536	1,536	1,536	1,536	
	人	実績	1,883	1,536	1,531	1,575				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	福祉機器支援センター運営事業							
	細事業概要	市内3か所に施設を設けることにより身近な地域でリハビリテーションに関する福祉機器の利用、住宅改造、介護・介助方法や、地域で暮らすための環境整備等について横浜市総合リハビリテーションセンターと連携しながら、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー・保健師などの専門職が相談・助言・情報提供を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	55,771		55,090		▲681	人事異動等に伴う人件費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
来館者数	単位	想定	5,794	5,718	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692
	人	実績	5,718	3,692	4,473	4,717			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事務費							
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。高次脳機能障害者やその家族が地域で安心して生活していくために、地域における高次脳機能障害に対する相談等への対応や、その支援体制等を構築し、各区の相談拠点において、高次脳機能障害支援センター職員とともに相談支援を行うとともに地域のネットワーク構築や普及啓発を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,529		4,767		▲19,762	機器の保守・工事契約の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高次脳機能障害相談件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500	500
	件	実績	510	335	276	253			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者スポーツ文化センター管理運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	2	項	6	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				2		

事業概要										
<p>障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図るため、障害者スポーツ文化センターを運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,463,272	1,239,520	▲ 223,752	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	管理運営事業(横浜ラポール)								
	細事業概要	障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	718,644	741,731	23,087	光熱水費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			人	実績	390,896	105,589	182,967	247,550		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
								・契約方法の工夫が可能		
								・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業等）							
	細事業概要	横浜市障害者スポーツ大会（ハマピック）の開催及び全国障害者スポーツ大会横浜市選手団派遣等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	18,099		22,944		4,845	大会派遣費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
								・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（横浜ラポール）							
	細事業概要	障害者の健康増進及び文化活動を支援し普及・振興を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	75,754		78,846		3,092	消毒物品購入の増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
								・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	聴覚障害者情報提供施設								
	細事業概要	横浜市内の聴覚障害者及び音声言語機能障害者の福祉増進を図るため、聴覚障害者相談員による日常生活の各種相談、手話通訳者・要約筆記者の派遣、字幕ビデオなどの制作及び貸し出し、視聴覚機器の貸し出しなどを行っています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	103,549		121,560		18,011	報償費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
手話通訳者・要約筆記者派遣件数	単位	想定	10,955	12,243	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	
	件	実績	11,282	8,508	11,420	12,637				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
									・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	管理運営事業(ラポール上大岡)								
	細事業概要	障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	202,416		202,840		424	光熱水費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
	人	実績	302	10,850	18,582	23,655				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
									・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（ラポール上大岡）							
	細事業概要	障害者スポーツ・文化活動に対する全市的な支援の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	22,938		27,438		4,500	スポーツ事業費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
							・契約方法の工夫が可能		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	321,872		44,161		▲ 277,711	工事費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	養護老人ホーム等措置費										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要
<p>養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,466,394	1,456,750	▲ 9,644	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	養護老人ホーム措置								
	細事業概要	養護老人ホームへの措置を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,458,479	1,448,465	▲ 10,014	被措置者数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		被措置者数	単位	想定	560	592	588	584	584	584
			人	実績	547	574	580	572		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果			・該当なし					

事業計画	細事業名称		やむを得ない事由による措置（特別養護老人ホーム等）							
	細事業概要		認知症や虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,915		8,285		370	措置者数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	措置実施数	単位	想定	35	32	28	26	26	26	26
人		実績	25	20	20	32				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	感染症対策研修事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号				4		

事業概要										
<p>特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	81	81	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	感染症対策研修事業								
	細事業概要	特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	81	81	報償費の増				
①	全体研修	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	213	222	222	242	242	242	242
	施設	実績	176	186	3600回再生 (動画配信)	989回再生 (動画配信)				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・全部委託が可能	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	医療対応促進助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				5		

事業概要										
<p>特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	365,290	361,730	▲ 3,560	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	医療対応促進助成								
	細事業概要	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	365,290	361,730	▲ 3,560	助成対象施設の減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	助成施設数	単位	想定	894	914	1,014	1,063	1,063	1,063	1,063
		施設	実績	955	1,032	1,029	1,025			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・一部委託が可能	・事務改善が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号				6		

事業概要										
<p>介護サービス事業所・介護施設等が、必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（人材確保、職場環境の復旧・改善）等に対して支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	188,743	1,394,027	1,205,284	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費助成								
	細事業概要	高齢者施設の新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（衛生用品購入費、割増賃金）等に対して支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		188,743	1,394,027	1,205,284	申請の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	申請事業所数	単位	想定	/	294	164	277	277	277	277
		箇所	実績	/	496	328	940	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	介護人材支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号			7		

事業概要										
<p>①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	162,346	181,597	19,251	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪日前日本語等研修事業								
	細事業概要	覚書締結先の学校等海外において、各在留資格における入国審査に必要な日本語レベル以上の日本語能力や、介護の現場で必要とされる日本語及び介護の知識などを身につけるための研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,528	4,883	1,355	実績の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受講者数	単位	想定	80	80	100	85	105	105
			人	実績	61	98	136	65		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・減る	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業								
	細事業概要	海外において、本市の介護現場での就労を希望する外国人や、介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人を発掘し、介護事業所及び介護福祉士養成施設とのマッチングを行います。また、国内の他業種で就労する外国人などで、新たに本市の介護現場での就労を希望する者と、介護事業所とのマッチングを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,068		29,173		105	想定人数の増による増		
②	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		マッチング人数	単位	想定	-	-	70	95	105	105
			人	実績	66	51	70	58		
指標	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・増える	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	外国人介護人材受入促進セミナー実施事業								
	細事業概要	介護人材不足に対応するため、新たに外国人介護人材の受入れを検討する事業所を対象に、受入れを促進するためのセミナーを実施します。外国人導入への不安や手続きの難解さのハードルを解消することを目的とし、具体的には、複雑化している外国人介護人材に係る制度の説明、外国人受入における具体例を交えた受入施設としての必要な準備についての説明、実際の外国人介護人材候補者との交流などを内容とします。併せて、外国人介護人材の導入にあたり、利用可能な本市事業における各補助金等の支援内容を紹介します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		144		144	令和4年度事業開始による増		
③	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		セミナー参加施設数	単位	想定	-	-	-	40	40	40
			施設	実績	-	-	-	26		
指標	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・増える	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	住居借上支援事業補助金							
	細事業概要	新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に対し、当該介護職員用住居の借上げを実施するための経費を、自治会等の地域活動に参加することを条件として補助します。（最長で5年間）住居費の1/2（上限3万円/月）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	60,384		83,572		23,188	対象者の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	189	220	220	285	385	485	500
	人	実績	88	138	225	321			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	訪問介護等資格取得支援事業補助金							
	細事業概要	ホームヘルパー等を目指す市民を対象に、初任者研修等の費用を、市内介護事業所に就労したことを確認後に助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	11,700		12,346		646	申請数増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	600	560	180	180	180	180	180
	件	実績	30	90	115	124			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	資格取得・就労支援事業（初任者研修）							
	細事業概要	介護事業所に介護職員としての就労を希望する者に対し、介護職員初任者研修の受講、及び資格取得後の介護保険サービス事業所等への就職の支援を、一体的に行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	17,050		20,350		3,300	研修実施回数増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
初任者研修受講後就職者数	単位	想定	90	90	90	120	120	120	120
	人	実績	45	64	51	61			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護に関する入門的研修事業							
	細事業概要	eラーニング動画による入門的研修を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,024		1,984		▲40	研修実施方法・回数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受講者数	単位	想定	80	80	140	60	60	60	60
	人	実績	25	36	233	102			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護人材就業セミナー等支援事業補助金							
	細事業概要	介護人材の確保を目的とした就業セミナーの実施に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	300		300		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	件	実績	2	0	1	2			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高校生向け介護職への就職準備支援事業							
	細事業概要	①介護施設での有給職業体験プログラム(職業体験+アルバイト)を行います。 ②介護職を目指す生徒に対しては、学校に通いながら無理なく受講できるようにアレンジした介護職員初任者研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,998		10,824		▲174	契約方法見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護職員初任者研修受講者数	単位	想定	-	-	40	30	30	30	30
	人	実績	5	29	21	26			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護職イメージアップ啓発事業							
	細事業概要	介護の啓発パンフレットを中学及び高校に配布するほか、若年層や外国人向けに介護のイメージアップに繋がる動画を配信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	400		26		▲ 374	配布を見送ったことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配布数	単位	想定	-	-	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
	冊	実績	0	7,704	13,830	0			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	日本語学校学費補助事業							
	細事業概要	介護福祉士を目指して来日する留学生を受け入れ、日本語学校の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。(学費の1/2(上限35万円/年))							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	655		1,750		1,095	申請の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	40	30	15	10	10	10	10
	人	実績	15	0	2	5			
⑪	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護福祉士専門学校学費補助事業							
	細事業概要	介護福祉士を目指して来日する外国人留学生などの学生を受け入れ、当該学生の介護福祉士養成施設の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,788		1,200		▲ 3,588	申請の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	40	15	30	15	15	15	15
	人	実績	5	25	24	6			
⑫	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護ロボット等導入支援事業補助金							
	細事業概要	介護ロボット等の導入費用の一部を補助します。 導入費用の9/10(補助額上限45万円/年)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,718		5,736		▲ 7,982	申請の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	30	30	20	40	40	40	40
	施設	実績	18	15	17	13			
⑬	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	訪日後日本語等研修事業							
	細事業概要	外国人介護職員に、介護の現場で必要とされる実践的な日本語研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,300		2,750		▲550	入札額の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受講者数	単位	想定	-	-	40	40	40	40
人		実績	15	18	41	56			
⑭	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護福祉士国家試験等対策事業							
	細事業概要	インドネシア、フィリピン及びベトナムから経済連携協定に基づき来日した介護福祉士候補者の介護福祉士国家試験合格に向け、直前期対策研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	977		1,109		132	実施方法の見直しによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受講者数	単位	想定	54	56	54	37	49	49
人		実績	52	43	39	36			
⑮	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	受入施設担当者研修事業							
	細事業概要	外国人介護人材受入施設における受入体制整備を推進することを目的として、外国人介護人材受入施設（受入予定施設を含む）の職員を対象にした研修を実施します。研修内容は外国人介護人材を受入れるにあたり施設等において必要な準備・注意点、外国人介護人材が安心して就労することができるサポートのあり方、円滑にコミュニケーションを図る方法、文化・風習への配慮事項、介護技術の指導方法、外国人介護人材受入事例の紹介、スキルアップのための現場での教育方法などから内容を選択し講義するものとします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	1,430	1,430	令和4年度事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修参加者数	単位	想定	-	-	-	20	20	20
人		実績	-	-	-	24			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	認知症のケア技法研修							
	細事業概要	認知症ケア技法等の基本的な知識・技術取得のためセミナーを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	400	400	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	-
回		実績	2	1	2	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	質の向上セミナー							
	細事業概要	管理者向けに人材育成を含めた職場環境改善のための講義等を行うほか、職員向けにスキルアップを目的としたセミナー等を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,010	3,531		521	開催実績の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
開催回数	単位	想定	18	18	18	18	18	-	-
	回	実績	12	12	12	12			
⑱	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	経営者向け研修							
	細事業概要	高齢者施設の管理者を対象に、事故や災害等様々なリスクについての対応方法等の習得、人材育成や資質向上等の研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	60		60	研修開催に伴う支出(講師謝金)		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
開催回数	単位	想定	3	3	1	1	1	-	-
	回	実績	3	1	0	1			
⑲	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	介護人材支援事業における、出張等に係る事務的な経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	47	29	▲18	出張減による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑳	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者施設等におけるICT機器及び介護ロボット導入助成事業										
所管区局・課	健康福祉局	介護事業指導課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				8		

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症への対応が今後も続く中で高齢者施設等における現場での人材確保や業務負担が大きな課題となっています。これらの状況を改善するために必要なICT機器や介護ロボットを導入するための補助を実施します。助成にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	74,587	74,587	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者施設等におけるICT機器及び介護ロボット導入助成事業								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応が今後も続く中で高齢者施設等における現場での人材確保や業務負担が大きな課題となっています。これらの状況を改善するために必要なICT機器や介護ロボットを導入するための補助を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	74,587	74,587	新規事業				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定			200				
		件	実績			233				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託不可	・該当なし	・求めている		
								ない		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	高齢者施設等に対する抗原検査事業									
所管区局・課	健康福祉 局 介護事業指導課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				9	

事業概要
<p>高齢者・障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		344,694	344,694	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	抗原検査キット配付								
	細事業概要	市内に所在する全ての高齢者施設等に対し、抗原検査キットを配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		344,694	344,694	新規事業				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		配付事業所数	単位	想定			0	5,944		
			件数	実績		5,418	5,432			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業											
所管区局・課	健康福祉 局	高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					10		

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、燃料・光熱費や食材料費の上昇により高齢者施設・事業所等の運営に大きな影響が出ていることから、引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。 支給にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	3,107,719	3,107,719	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	高齢者施設等物価高騰対策支援事業							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、燃料・光熱費や食材料費の上昇により高齢者施設・事業所等の運営に大きな影響が出ていることから、引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。 支給にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	3,107,719	3,107,719	4年度開始事業のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付決定施設数	単位	想定	—	—	—	6,400	6,400	—	—
	件	実績	—	—	—	5,169			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ユニットケア研修事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設課	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号			11			

事業概要										
<p>ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	ユニットケア研修事業									
	細事業概要	ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	0	0	0						
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		全体研修	単位	想定	284	289	289	292	292	292	292
			施設	実績	0	0	0	0			
指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法				
		・維持	・条例		・他都市より上乗せ・横出しあり	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業											
所管区局・課	健康福祉 局	高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				12			

事業概要										
<p>新型コロナウイルス等の感染症や自然災害（以下「災害等」という。）により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった特別養護老人ホームや介護老人保健施設等（以下「高齢者施設等」という。）へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配布できるようにします（同一法人内の応援は対象外）。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業								
	細事業概要	災害等により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった高齢者施設等へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	10	10	8	8	8	8
		施設	実績	-	9	0	0			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢福祉推進諸費										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>・老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的所経費を執行します。</p> <p>・介護サービス事業所等における新型コロナウイルス感染防止のための感染防止資器材を感染状況に応じて迅速な対応ができるよう、備蓄します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,958	11,816	2,858	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢福祉推進諸費(事務費)								
	細事業概要	部内の老人福祉費に共通する事務的諸経費の執行 令和4年度は産休代替会計年度任用職員の経費について、実行対応しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,958	5,344	▲ 3,614	感染防止資器材備蓄に係る経費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称		感染防止資器材備蓄								
	細事業概要		国や県と連携して、新型コロナウイルス感染症による社会への影響が収束するまで、必要とする介護サービス事業所へ衛生資器材を提供するために在庫をコントロールします。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	0		6,472		6,472	実績による増(3年度は実行対応のため)		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	陽性者が発生した事業所への提供	単位	想定	0	0	180	120	0	0	0	
か所		実績	0	255	162	838					
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				・減る	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能	・該当なし	・求めている	ない
			分析結果								

事業計画	細事業名称	老健退院支援ショートステイ受入れ枠確保							
	細事業概要	退院基準を満たしたコロナ治癒者が病院から退院した後に、介護老人保健施設のショートステイで受け入れるためのベッドを確保する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	35,183		24,396		▲10,787	実施施設減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用日数(延べ)	単位	想定	—	—	986	336	336
		日	実績	—	—	292	210		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	特養退院支援ショートステイ受入れ枠確保							
	細事業概要	退院基準を満たしたコロナ治癒者が病院から退院した後に、特別養護老人ホームのショートステイで受け入れるためのベッドを確保する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,591		30,343		11,752	実施施設増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用日数(延べ)	単位	想定	—	—	548	672	672
		日	実績	—	—	62	125		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称		退院者受入支援金							
	細事業概要		新型コロナウイルス陽性者を受入れた病院から、退院基準を満たしたコロナ治癒者を受け入れた、市内介護老人保健施設に受入支援金を支給する							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	753	0	▲ 753	細事業廃止による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用日数(延べ)	単位	想定	—	—	3,780	—	—	—	—
日		実績	—	—	202	—				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めている
			分析結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	全国健康福祉祭参加事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要										
<p>・全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。</p> <p>・第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）において、主催者として大会を運営します。また、テニスとサッカーについては、市内で交流大会を開催します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,012	437,906	413,894	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市代表選手派遣事業								
	細事業概要	本市代表選手を選出し、派遣します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,325		17,419		10,094	R3大会中止及びR4大会実施による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市代表選手参加人数	単位	想定	160	160	184	440	259	250	250	
	人	実績	131	0(大会延期)	0(大会中止)	387				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		ねんりんピックかながわ2022開催運営事業							
	細事業概要		第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）において、神奈川県・川崎市・相模原市とともに大会全体を主催します。また、横浜市で開催されるテニス及びサッカーの交流大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	16,687		420,487		403,800	開催当年度による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	横浜市交流大会参加人数 (テニス・サッカー)	単位	想定	-	-	-	1,928	-	-	-
人		実績	-	-	-	1,550				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

②

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	敬老月間事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	1	評価書番号			4		

事業概要
<p>高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるため、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。</p> <p>1 区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） 2 長寿者祝品の贈呈（新規100歳、101歳以上高齢者） 3 市長による老人ホーム等訪問</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,123	5,580	▲ 543	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	敬老月間事業								
	細事業概要	高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるため、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。 1 区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） 2 長寿者祝品の贈呈（新規100歳高齢者、101歳以上高齢者） 3 市長による老人ホーム等訪問								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,123		5,580		▲ 543	対象者の減による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
100歳 高齢者 数	単位	想定	730	790	897	1,051	1,051	1,051	1,051	
	人	実績	775	884	956	870				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要										
<p>高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	74	1	▲73	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務								
	細事業概要	高齢者住宅整備資金貸付金の滞納者に対して、償還指導及び滞納整理の事務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	74		1		▲73	主債務者が破産し、事業に進展がなかったため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託不可

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	老人クラブ助成事業												
所管区局・課	健康福祉	局	高齢健康福祉	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	2		評価書番号				6		

事業概要
<p>高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	290,113		284,977	▲ 5,136	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	老人クラブ事業								
	細事業概要	単位老人クラブ及び市老連未加入老人クラブが行う活動に対して、補助を行う事業。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	93,230		88,126	▲ 5,104	新型コロナウイルス感染症による会員の新規加入勧奨機会の低下や、活動の中止・延期等によりクラブ数が減少したため。			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	老人クラブ数	単位	想定	1,613	1,576	1,577	1,518	1,600	1,600	1,600
		クラブ	実績	1,577	1,520	1,451	1,377			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	指定都市老人クラブ連合会事業							
	細事業概要	指定都市老人クラブ連合会が行う活動に対して、補助を行う事業。また、地域の支え合い活動の立ち上げや老人クラブ活動の継続・活性化のための事務をサポートする費用を補助する事業を追加。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	196,877		196,842		▲ 35	新型コロナウイルス感染症による活動の中止・延期等により事業規模が縮小したため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老人クラブ数	単位	想定	1,613	1,576	1,577	1,518	1,600	1,600	1,600
	クラブ	実績	1,577	1,520	1,451	1,377			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	老人クラブの活動の啓発・推進にかかる事業。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6		9		3	出張機会が増加したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老人クラブ数	単位	想定	1,658	1,576	1,577	1,518	1,447	1,520	1,520
	クラブ	実績	1,577	1,520	1,451	1,377			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	高齢者生きがいづくり事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号			7		

事業概要										
<p>高齢者の生きがいづくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,597	18,888	1,291	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者のための優待施設利用促進事業								
	細事業概要	「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証（濱ともカード）を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店（施設、店舗等）の確保を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		6,659	8,086	1,427	カード作成枚数の増による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	協賛店数	単位	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		か所	実績	1,815	1,860	1,860	1,798			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	高齢者優待入浴事業								
	細事業概要	市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施します。 横浜市負担260円・事業者負担30円・利用者負担200円（R4/8月まで）※通常の入浴料金490円 横浜市負担270円・事業者負担30円・利用者負担200円（R4/9月から）※通常の入浴料金500円								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,590		10,453		▲137	助成対象浴場数の減による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延利用 人数	単位	想定	47,520	46,080	42,480	40,320	40,320	40,320	40,320	
	人	実績	50,294	45,476	45,260	45,822				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	シャフルボードコート設置運営事業								
	細事業概要	シャフルボードコートの管理・運営業務を委託により実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	349		349		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延べ申 込者数	単位	想定	11,000	9,500	9,200	9,900	9,900	9,900	9,900	
	人	実績	9,160	9,503	9,660	9,993				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めてい ない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	敬老特別乗車証交付事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号			9		

事業概要
<p>敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。</p> <p>〈交付対象者〉 70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人</p> <p>〈利用可能交通機関〉 市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン</p> <p>※民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,834,285	8,223,704	389,419	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（民営バス分）								
	細事業概要	敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,387,947		6,491,991		104,044	敬老特別乗車証の交付方法を郵送に変更したことによる通信運搬費の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917
	人		実績	417,648	407,079	395,978	401,866			
指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		・増える	・条例		・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（会計年度任用職員人件費）								
	細事業概要	円滑な事業運営を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	2,444		2,212		▲ 232	勤務実績による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917
		人	実績	417,648	407,079	395,978	401,866			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（IC化等導入費分）								
	細事業概要	乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るとともに、持続可能な制度運営を検討する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	904,735		1,197,467		292,732	IC化運用開始に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917
		人	実績	417,648	407,079	395,978	401,866			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業							
	細事業概要	<p>高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉定期券の交付 <p>シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・往復乗車券の交付 <p>有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、スマートフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過</p>							
④ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	538,717		531,720		▲ 6,997	敬老特別乗車証想定枚数の減による負担金の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	福祉定期券交付枚数	単位	想定	23,636	23,494	23,919	24,608	25,317	26,047
枚		実績	22,214	23,249	23,920	24,325			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業(会計年度任用職員人件費)							
	細事業概要	<p>礪子区及び金沢区における福祉定期券交付について、更新期間中の円滑な事業運営を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。</p>							
⑤ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	441		313		▲ 128	勤務実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	福祉定期券交付枚数	単位	想定	23,636	23,494	23,919	24,608	25,317	26,047
枚		実績	22,214	23,249	23,920	24,325			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業										
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			10			

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、新規で高齢者施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）へ入所する高齢者を対象に、本人の希望によりPCR検査を行う場合に、その費用を助成します。検査は委託契約を締結した医療機関にて実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	91,110	19,199	▲ 71,911	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業								
	細事業概要	新規で高齢者施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）へ入所する高齢者を対象に、本人の希望によりPCR検査を行う場合に、その費用を助成します。検査は委託契約を締結した医療機関にて実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		91,110	19,199	▲ 71,911	PCR検査件数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		PCR検査件数	単位	想定		5,500	10,000	2,100		
			実績		342	1,632	1,350			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	在宅要介護者訪問歯科健診事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要										
<p>加齢に伴う口腔機能の低下を防止するため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,064	9,797	733	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業								
	細事業概要	歯科健診を受診することができない在宅の要介護3以上の後期高齢者に対し、疾病を予防及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診と相談及び指導を併せて実施します。また、対象者にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行い、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,064	9,797	733	訪問健診実施件数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
訪問歯科健診	単位	想定	540	490	490	480	480	480	480	
	件	実績	321	322	372	409				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	訪問理美容サービス事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				12		

事業概要										
<p>市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,252	9,761	509	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪問理美容サービス事業								
	細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	9,252	9,761	509						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施回数	単位	想定	3,950	3,614	3,531	3,531	3,570	3,570	3,570
		回	実績	3,622	3,456	3,569	3,853			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	認知症支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	6	評価書番号			13		

事業概要
<p>専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	109,206	120,373	11,167	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	認知症に関する保健福祉相談等							
	細事業概要	<p>【高齢者保健福祉相談】専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施します（各区月1回程度）。</p> <p>【コールセンター】認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話での相談対応を週3日実施。また、地域交流会等における相談を実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,093		8,098		5	欠員の一部解消による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	想定	250	250	250	250	250	250	250
	件	実績	217	187	214	213			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若年性認知症支援事業								
	細事業概要	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワーク構築に対応するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,254		16,485		11,231	委託先の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		相談件数	単位	想定	-	-	430	650	700	750
		回	実績	331	342	481	832			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	認知症地域医療支援事業								
	細事業概要	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施します。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師（認知症サポート医）養成を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,355		3,834		479	契約金額の増加等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		認知症対応力向上研修受講者数(累計)	単位	想定	3,000	3,500	3,300	3,600	3,900	4,200
		人	実績	2,918	3,090	3,583	4,223			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	認知症疾患医療センター事業								
	細事業概要	認知症の診断・治療に加え、地域における認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	66,934		66,685		▲249	契約金額減少による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	5,000	5,100	5,200	5,300	5,400
④	専門医療相談 件数	件	実績	3,282	4,990	9,760	11,202			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	認知症サポーターキャラバン事業								
	細事業概要	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を温かく見守り手助けする応援者である認知症サポーター等を養成します。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,063		6,129		66	報償費、通信運搬費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	307,300	339,300	340,000	355,000	370,000	385,000	400,000
⑤	認知症サポーター (累計) (キャラバン・メイトを含む)	か所	実績	333,247	343,154	357,737	375,440			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	認知症高齢者等緊急対応事業等							
	細事業概要	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,733		7,452		719	通年実施による契約期間延長のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		緊急一時入院	単位	想定	-	-	60	80	80
		件	実績	52	83	69	67		
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	認知症早期発見事業							
	細事業概要	認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,774		11,690		▲ 1,084	R3予算でR3, R4の印刷を行ったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受診者数	単位	想定	900	900	3,000	3,100	3,200
		件	実績	1,090	1,336	1,525	2,010		
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者ホームヘルプ事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			14			

事業概要										
<p>在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。</p> <p>なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了しています。(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,748	2,586	▲ 162	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	高齢者ホームヘルプ事業									
	細事業概要	在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	2,748	2,586	▲ 162						
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		利用時間数	単位	想定	2,435	1,829	1,377	810	810	810	810
			時間	実績	1,882	1,538	708	631			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・減る	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	水道料金減免事業（要介護4又は5）										
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				15		

事業概要										
<p>在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。</p> <p>本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。</p> <p>なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,204	10,693	4,489	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道料金減免事業（要介護4又は5）								
	細事業概要	在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,204	10,693	4,489	システム改修費の増				
①	減免実績	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		件	実績	11,515	11,929	11,008	11,768			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			16			

事業概要										
<p>市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置（あんしん電話）を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,859	18,136	▲ 3,723	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業									
	細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置（あんしん電話）を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		21,859	18,136	▲ 3,723	利用者数減少に伴う減					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		設置台数	単位	想定	1,136	999	879	777	777	777	777
			件	実績	1,119	1,054	982	943			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果					・補助事業化が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者等住環境整備事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				17		

事業概要
<p>支援または介護を必要とする在宅高齢者等に対し、高齢者等の身体、生活状況に合わせた効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造について費用の助成を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,759	16,627	▲ 1,132	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者等住環境整備事業								
	細事業概要	令和4年度末までに相談受付をしたものに対して、高齢者の身体、生活状況に合わせた効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造についての費用の助成を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,759	16,627	▲ 1,132	助成件数の減少に伴う減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
助成件数	単位	想定	45	35	30	27	16	事業終了	事業終了	
	件	実績	31	15	28	24				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	外出支援サービス事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				18		

事業概要
<p>市内に在住するおおむね65歳以上で、要介護3以上に認定された方のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気などにより、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、コーディネーターが手配する専用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を移送することで高齢者の保健福祉の向上を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	61,805	56,219	▲ 5,586	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	外出支援サービス事業								
	細事業概要	市内に在住するおおむね65歳以上で、要介護3以上に認定された方のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気などにより、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、専用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を移送することで高齢者の保健福祉の向上を図る。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績		決算	61,805	56,219	▲ 5,586	運行回数の減少に伴う減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	運行回数	単位	想定	15,564	12,775	9,892	9,892	9,892	9,892	
	件	実績	9,892	1,566	1,054	863				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・民間移管が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	中途障害者支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				19		

事業概要										
<p>脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）へリハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	408,251	417,320	9,069	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中途障害者地域活動センター								
	細事業概要	(1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助（18か所） (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		407,674	415,306	7,632	補助金交付額の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	中途障害者地域活動センター延参加者数	単位	想定	58,031	58,002	55,319	48,335	48,335	48,335	48,335
		人	実績	50,199	37,916	45,501	44,114			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
				・条例			・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	中途障害者への理解を深めるための事業							
	細事業概要	(1) 関係職種・機関による連絡会の開催 (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施 (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	577		2,014		1,437	不動産鑑定評価手数料等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	連絡会・講演会・研修会実施回数	単位	想定	80	74	71	71	71	71
	回	実績	61	18	36	43			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	訪問介護・訪問看護事業者支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	3	評価書番号				20	

事業概要										
<p>地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,560	6,560	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		訪問介護事業者支援							
	細事業概要		各区及び市レベル訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	640	640	0				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	訪問介護事業所向け研修参加者数	単位	想定	450	450	450	300	300	300	300
		人	実績	388	219	201	120			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大不可

事業計画	細事業名称		訪問看護事業者支援							
	細事業概要		訪問看護師の離職防止やサービスの質の向上、訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師への研修等、人材確保に向けた取り組みを実施							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
	決算		5,920		5,920		0			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問看護研修等参加人数	単位	想定	2,190	2,190	2,190	2,000	2,000	2,000	2,000	
	人	実績	2,050	1,839	1,661	2,142				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	在宅高齢者虐待防止事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				21		

事業概要										
<p>高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,165	4,904	▲ 261	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	在宅高齢者虐待防止事業								
	細事業概要	<p>高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、研修や早期対応支援、緊急時対応整備を実施する。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		5,165	4,904	▲ 261	消耗品費、使用料及び賃借料の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規相談件数	単位	想定	441	517	650	816	816	816	816
		件	実績	650	816	989	1,109			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	地域密着型通所介護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		850		850	実施回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	4	4	2	2	4	4
回		実績	4	2	0	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症対応型通所介護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	290		290		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	2	2	1	1	2	2
回		実績	2	1	2	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー								
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		実施回数	単位	想定	5	5	3	3	5	5
		回	実績	5	0	0	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	494	654	160	実施回数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施回数	単位	想定	3	3	2	4	4
		回	実績	3	0	3	3		
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地域密着型サービスの普及促進								
	細事業概要	市民向けに地域密着型サービスの普及を促進するためにパンフレットを配布します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	520	520	発行部数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
配布部数	単位	想定	200	200	0	300	300	300	300	
	部	実績	185	131	0	8,010				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない
		分析結果								

事業計画	細事業名称	認知症介護指導者養成研修								
	細事業概要	認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	460	460	実施回数が増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施回数	単位	想定	4	4	3	3	4	4	4	
	回	実績	0	0	0	1				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない
		分析結果								

事業計画	細事業名称	事業所表彰							
	細事業概要	高齢者の生活の質の向上に資する効果的な機能訓練等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	106	183	77	表彰対象の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	表彰対象サービス種別	単位	想定	2	3	4	5	7	7
種類		実績	3	3	4	5			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	感染症対策研修							
	細事業概要	感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、市内事業所へ研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	0	0	6	6	6	6
回		実績	0	0	0	0			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	緊急ショートステイ事業（要介護認定該当者のためのショートステイ事業）										
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			23			

事業概要										
<p>在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、予め緊急利用に対応できる施設を確保し、助成を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,674	39,426	▲ 3,248	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緊急ショートステイ確保費								
	細事業概要	緊急ショートステイの受入枠として、年間16名分を確保し、その確保費用の助成を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	35,040		35,040		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
確保 ベッド 数	単位	想定	6	6	16	16	16	16	16	
	人	実績	6	6	6	11				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	認知症対応助成費							
	細事業概要	認知症専門棟での対応が必要な利用者を受入れた場合に、加算として助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	700		573		▲ 127	認知症対応日数の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認知症 対応日 数	単位	想定	213	174	230	230	230	230
日		実績	196	71	287	235			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス対応助成費							
	細事業概要	新型コロナウイルスに係る濃厚接触者（陰性に限る）を受け入れた場合に、加算として助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,563		1,131		▲ 1,432	濃厚接触者対応日数の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新型コ ロナウ イル ス対 応延 べ日 数	単位	想定	—	—	730	730	730	730
日		実績	—	—	442	195			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	介護報酬等相当分助成費							
	細事業概要	虐待等により利用料の負担が特に困難と認められる者に対し、介護保険報酬等相当額及び介護保険支給限度額を超えた金額を助成する。事由が虐待の場合に限り、介護保険非該当者も助成対象とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	27	11	11	11	11	11
助成対象日数	日	実績	11	0	0				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている
		分析結果							

事業計画	細事業名称	移送費							
	細事業概要	区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	14	19	5	移送利用回数減による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	188	188	36	36	36	36
移送費	千円	実績	67	67	14	19			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている
		分析結果							

事業計画	細事業名称		日用品等購入費							
	細事業概要		日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	27		38		11	日用品購入回数減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	購入費	単位	想定	144	144	72	72	72	72	72
千円		実績	49	49	27	38				
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めているない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉法人による利用者負担軽減事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			24			

事業概要										
<p>介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28,974	29,089	115	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減事業									
	細事業概要	介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	28,974	29,089	115	軽減対象者の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		確認証 発行者 数	単位	想定	2,357	2,684	2,533	2,303	2,303	2,303	2,303
			人	実績	2,454	2,236	2,344	2,401			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果					・一部委託が可能	・事務改善が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	生活支援ショートステイ事業（要介護認定非該当者のためのショートステイ事業）										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				25		

事業概要
<p>おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅支援を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,906	1,801	▲ 105	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生活支援短期入所生活介護								
	細事業概要	生活支援短期入所生活介護を実施した養護老人ホームに対し、費用を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,901	1,744	▲ 157	利用者数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用日数	単位	想定	367	410	635	635	635	635
			日	実績	573	793	377	350		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高齢者生きがい活動促進支援事業											
所管区局・課	健康福祉 局	地域包括ケア推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	3	評価書番号					26		

事業概要										
<p>高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,000	1,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業								
	細事業概要	高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援のための活動を新たに実施するNPO法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、100万円を上限に補助します。(補助率10/10)								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,000	1,000	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助対象数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	
		か所	実績	2	2	1	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業									
所管区局・課	健康福祉 局 介護事業指導課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				27	

事業概要										
<p>神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	128,758	166,593	37,835	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業								
	細事業概要	神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	122,596	160,386	37,790	整備事業所数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		整備事業所数	単位	想定	27	17	17	16	28	未定
			実績	17	7	8	14			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		紙文書データ化事業							
	細事業概要		紙文書データ化に必要な人件費（会計年度任用職員）の計上や、外部倉庫の委託費を計上します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	6,162		6,207		45	社会保険料制度改正による金額の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	データ 化作業 雇入人 数	単位	想定	2	2	2	2	0	0	0
		実績	2	2	2	2				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	よこはま多世代・地域交流型住宅事業										
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号			28			

事業概要										
<p>高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	37	37	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業								
	細事業概要	高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	37	37	事業者との協定締結等により事務費が発生したことによる増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
整備・運営 事業者選定 委員会開催	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2	
	回	実績	0	0	0	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	生きがい就労支援スポット運営等事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号				29		

事業概要										
<p>高齢者が自身の生きがいを考える際の一助となるよう、「生きがい就労支援スポット」において、就労・社会参加を希望する者への総合的な相談対応などを、委託により民間企業のノウハウを活用した事業運営を行う。また、定年退職を迎える世代が地域へ生活基盤を移した際に生きがいのある生活が展開されるよう、元気高齢者向け施策の情報提供やサービス利用等の情報を発信する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,818	24,815	▲ 3	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生きがい就労支援スポット運営事業								
	細事業概要	金沢区および港北区の「生きがい就労支援スポット」において、高齢者を対象に就労・社会参加を希望する者への総合的な相談対応、関連情報の一元化及び共有、就労先・活動先の開拓等、また面談から就労・活動先の決定及び定着支援までの支援などを、委託により民間企業のノウハウを活用した事業運営を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		24,818	24,814	▲ 4	旅費の減額				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用者数	単位	想定	540	960	420	420	420	420	
		人	実績	240	146	214	204			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果		・維持	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		セカンドSTEPプロモーション事業							
	細事業概要		定年退職を迎える世代が地域へ生活基盤を移した際、ライフスタイルの選択により生きがいのある生活が展開されるよう、当該世代（退職者セミナーを実施している企業等）を対象に、元気高齢者向け施策の情報提供やサービス利用等の情報を発信する。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
	決算			0	0	0				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	セミナー実施	単位	想定	6	6	1	1	-	-	-
		実績	6	0	0	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		受付業務							
	細事業概要		特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	5,627		6,275		648	一括印刷に係る増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	要介護3 以上で入 所した方 の平均待 ち月数	単位	想定	12	12	10	10	10	10	10
月		実績	11	10	10	9				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・該当なし	・求めている ない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				31		

事業概要										
<p>開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	377,787	594,425	216,638	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	開設準備経費補助事業(特別養護老人ホーム)								
	細事業概要	補助対象期間に開所を予定している特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室に対し、助成を行う。(上限:定員1人あたり839千円)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	210,551	384,761	174,210	補助申請額の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助施設数	単位	想定	3	5	5	6	6	未定
			施設	実績	3	4	5	4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	開設準備経費補助事業（介護医療院）							
	細事業概要	補助対象期間に介護医療院への転換整備を予定している介護療養型医療施設に対し、助成を行う。（上限：定員1人あたり219千人）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,863		10,596		7,733	法人からの申請額の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助施設数	単位	想定	1	3	2	1	1	0
施設		実績	1	2	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	開設準備経費補助事業（特定施設入居者生活介護）							
	細事業概要	補助対象期間に開所を予定している特定施設入居者生活介護施設に対し、助成を行う。（上限：定員1人あたり839千円）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	164,373		199,068		34,695	法人からの申請額の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助定員数	単位	想定	-	-	450	600	600	未定
人		実績	-	-	415	341			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢施設 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号			32			

事業概要										
<p>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	157,553	1,303,019	1,145,466	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業								
	細事業概要	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	157,553	1,303,019	1,145,466	補助金交付件数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付 件数	単位	想定			3	53	53			
	件	実績			5	34				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	陽性高齢者ショートステイ事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				33		

事業概要										
<p>医療機関による積極的な治療を必要としないが、介護上、生活上の理由により自宅療養が困難である65歳以上の新型コロナウイルス感染者を宿泊療養施設で受入れ、必要なケアを提供することにより、要介護高齢者の安心・安全な療養を支援するとともに、医療のひっ迫を軽減します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	3,731	3,731	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	看護・介護人材の委託									
	細事業概要	コロナ感染者のケアを担う人材について、高齢者介護の実績を有する事業者へ委託します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	0	1,080	1,080	事業開始による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		人員数	単位	想定	—	—	—	24	12		
			人	実績	—	—	—	58			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている		

事業計画	細事業名称		宿泊療養受入れ枠の確保							
	細事業概要		基準を満たしたコロナ感染者を受け入れる市内施設に、受入れのためのベッドを確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		2,651		2,651	事業開始による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用日数(延べ)	単位	想定	—	—	—	720	2,160		
日		実績	—	—	—	79				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者施設維持補修事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				1		

事業概要										
<p>公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,444	19,054	17,610	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公設高齢者施設の維持補修								
	細事業概要	公設高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,444	19,054	17,610	工事箇所を増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		修繕及び更新数	単位	想定	2	4	1	4	3	3
			箇所	実績	3	5	1	5		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	老人福祉センター管理運営事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要										
<p>老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,822	39,908	16,086	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	老人福祉センター管理運営事業								
	細事業概要	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	23,822	39,908	16,086	物価高騰対策支援による増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	延べ利用者数	単位	想定	1,338,000	1,050,000	1,236,636	1,396,747	1,396,747	1,396,747	1,396,747
		人	実績	1,133,583	221,841	351,881	464,204			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
							・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者保養研修施設管理運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	1	評価書番号				4		

事業概要										
<p>・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。</p> <p>・集客力を高めるため、効果的な広報課都度や利便性の高い送迎サービスなどに取り組む。</p> <p>・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	233,471	163,842	▲ 69,629	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業								
	細事業概要	<p>・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かし、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。</p> <p>・集客力を高めるため、効果的な広報課都度や利便性の高い送迎サービスをなどに取り組む。</p> <p>・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		233,471	163,842	▲ 69,629					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用者数 (プール・大浴場)	単位	想定	278,902	278,902	281,165	276,165	283,065	283,065	283,065
		実績	252,572	10,154	53,920	158,210				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・減る	・条例	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	扶助事務費									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>生活保護法に基づき、生活に困窮している国民等を対象に、国の定める基準のもと困窮等の程度に応じた方策を講じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障して、対象世帯の自立助長を図る。生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,897,699	2,247,306	349,607	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	生活保護指導監査事業							
	細事業概要	各区福祉保健センターに対して指導監査を行い、生活保護の運営実施の適否を関係法令及び取扱指針等に照らし、個別かつ具体的に検討して、要保護世帯の適切な援助を確保し必要な是正改善の措置を講ずる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,881		3,799		▲ 82	人件費等の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
監査実施区数	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18	18	18			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	生活保護適正化実施事業							
	細事業概要	生活保護費の適正運用のため弁護士相談、第三者行為求償事務、県警0Bによる不正受給防止、行政対象暴力に対する特別相談等。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,138		22,897		759	人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	第三者 行為求 償	単位	想定	33	46	53	51	51	51
件		実績	49	44	34	32			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	適正な医療扶助の執行							
	細事業概要	外国籍の方への医療通訳派遣、審査を行う嘱託医への謝金や支払基金への手数料等の支払い、レセプトの内容点検審査事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	208,205		170,434		▲ 37,771	支払基金への手数料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	レセプト内容 点検枚数	単位	想定	890,000	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
枚		実績	1,726,619	1,645,945	1,668,862	1,703,236			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	債権回収							
	細事業概要	適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23,313		22,086		▲ 1,227	人件費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電話納付案内	単位	想定	1,000	3,000	5,000	7,000	8,000	9,000
件		実績	2,793	1,594	3,159	3,885			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	健康福祉局及び各区福祉保健センターにおける事務的経費及び会計年度任用職員の人件費等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,411,592		1,656,642		245,050	国庫負担金返還金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	生保システム							
	細事業概要	生活保護システムの運用に係る経費 ・区が生活保護システムを使用する際に必要な消耗品に係る経費 ・生活保護システム保守場 所に係る賃料等 ・生活保護システム改修に伴う経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	218,524		307,710		89,186	Edge対応及び仮想基盤移行による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	年間 ロ グ イ ン 数	単位	想定	861,600	874,800	883,200	883,200	883,200	883,200
件		実績	841,043	835,654	856,803	862,051			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	システム標準化対応業務委託							
	細事業概要	令和3年9月1日付「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、対象17 業務システム内に生活保護システムが含まれているため、本市のデジタルの計画に基づき、調 査及び計画策定等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		54,870		54,870	新規事業の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	関連業 務 従 事 時 間	単位	想定			500	1,000	3,000	4,800
時間		実績			600	1,550			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称		医療レセプト管理システム								
	細事業概要		生活保護版レセプト情報管理システムの保守管理(委託)、情報基盤システム支援(委託)、仮想化基盤移行サーバ再構築業務(委託)								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
			決算	10,046		8,868		▲ 1,178		委託内容の見直しによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	レセプトデータ提供数	単位	想定	1,641,250	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,660,000	1,660,000	1,660,000	
枚		実績	1,675,177	1,611,612	1,643,124	1,703,236					
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	生活保護費									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	1	評価書番号			2		

事業概要
<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費、委託事務費を支弁する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	127,296,764	128,918,056	1,621,292	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	生活保護費							
	細事業概要	日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。(生活保護法第1条)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	127,296,764	128,918,056	1,621,292	医療扶助費の増による生活保護費の増。			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	医療機関研修費補助金									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,290	1,290	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	医療機関研修費補助金							
	細事業概要	横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,290	1,290	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	/	/	/	/	/	/	
	実績	/	/	/	/	/	/	/	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		被保護者援護費							
	細事業概要		行旅病人及び住所不定要保護者が、緊急に入所又は入院の措置を実施する場合等、応急的に援護を行う必要がある際に、必要な肌着及び日用品を支給し、援護する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	503		434		▲ 69	必要数減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	法外援 護物品	単位	想定	600	500	500	500	500	500	500
セット		実績	670	505	350	329				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない
			分析 結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	被保護者自立支援プログラム									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	1	評価書番号			5		

事業概要
<p>生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	478,129	483,686	5,557	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		就労支援事業							
	細事業概要		就労支援の専門知識を有する者を各区2名以上(計68人)配置し、全区内に整備されているジョブスポットと連携ならびに就労各事業を導入して稼働能力を有する被保護者の就労支援を行います。主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供や求職方法の指導援助、ジョブスポット同行、就労各事業の導入など、ケースワーカーと連携し、被保護者の個別性に沿ったきめ細かな支援を行い、自立助長のための支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	261,089		261,935		846	人件費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	就労支援対象者	単位	想定	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
		人	実績	4,748	4,630	4,735	4,871			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	教育支援事業								
	細事業概要	児童福祉に関する相談援助業務や教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員（会計年度任用職員）として各区1名配置（計18人）し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校等進学支援および高校進学後の定着支援を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	67,333		68,014		681	人件費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	支援対象者数	単位	想定	2,600	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人		実績	2,540	2,388	2,378	2,154				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	年金相談事業								
	細事業概要	社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員（会計年度任用職員）として健康福祉局に11人配置し、全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーへの年金に関する相談支援等を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	44,147		45,039		892	人件費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受給資格可否の検討にかかる調査・点検数	単位	想定	32,597	33,780	34,455	34,455	34,455	34,455	34,455
件		実績	26,930	34,611	58,299	40,792				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	中区仕事チャレンジ講座								
	細事業概要	就労意欲の喚起を目的とし、生活リズムを整える生活訓練、集団活動を通じて社会性を磨く社会訓練、就職に結びつく清掃作業等技能修得訓練をセットで行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,688		7,728		▲960	人件費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	参加者	単位	想定	100	24	48	60	80	80	80
人		実績	61	24	37	35				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	泉区若者社会参加促進事業								
	細事業概要	泉区内在住の生活保護、生活困窮世帯の若者(原則として15歳~49歳)とその保護者を対象に個別相談及び家庭訪問を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	807		807		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用人数	単位	想定	20	20	20	20	20	20	
人		実績	27	21	10	18				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	中区仕事チャレンジアシスト事業								
	細事業概要	生活保護受給者のうち、求職活動への課題が多く適切な支援に向けた見極めが必要な方に対し、生活リズムの向上を促し、就労意欲を喚起するため、生活・社会講義、就労体験（介護実習等）等の活動プログラムを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,871	7,301	3,430	人員体制見直しによる人件費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
参加者	単位	想定	80	80	80	100	100	100	100	
	人	実績	61	65	100	81				
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	中区自立生活等支援事業								
	細事業概要	身体及び認知機能の低下や疾病や障害により金銭管理支援を必要とする者が、自分自身で金銭管理を行う力を身につけ、または金銭管理支援を受けることにより、将来にわたり地域等で自立した生活を送ることができるよう支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,480	21,349	▲ 1,131	人件費単価の見直しによる減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用世帯数	単位	想定	180	240	220	230	230	230	230	
	世帯	実績	192	226	237	225				
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		被保護者家計改善支援事業							
	細事業概要		生活保護受給世帯の抱える家計収支の均衡が取れていない、あるいは多重債務を抱えるなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対して、自身で家計の把握を行い、改善に取り組めるよう情報提供や専門的な助言・支援等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	6,901		8,700		1,799	人員体制見直しによる人件費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援人数	単位	想定	180	183	220	220	220	220	220
人		実績	34	100	107	122				
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	要介護認定調査委託費									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要
<p>次の(1)から(3)の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。</p> <p>(1) 生活保護法第6条第2項に定める要保護者。 (2) 介護保険法施行令第2条で定める特定疾病の状態にある者。 (3) 医療保険未加入のため介護保険法第9条第2号に定める被保険者になれない者。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	4,247	4,492	245

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		要介護認定調査委託費								
	細事業概要		介護保険の被保険者でない要保護者で、介護保険法施行令に定められた特定疾病に該当し、他法他施策を活用してもなお介護需要が満たせない場合においては、介護扶助の要否判定に当たり介護保険の被保険者と同様に要介護状態の審査判定を受け、要介護状態に応じ介護扶助を受けることとされています。 生活保護法による要介護認定調査業務の委託については、平成23年度より、介護保険法第24条の2第1項に定められた指定市町村事務受託法人との間で年間概算数量契約を行っており、引き続き指定市町村事務受託法人との間で委託契約を行うものです。								
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	4,247	4,492	245					
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	調査実施回数	単位	想定	966	825	916	906	906	906	906	
		件	実績	838	523	658	690				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	住居確保給付金							
	細事業概要	離職等により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	828,256		310,788		▲ 517,468	実績に基づく減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給決定件数	単位	想定	248	288	3,953	2,500	2,500	2,500
件		実績	133	8,528	4,776	1,867			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就労準備支援事業							
	細事業概要	職業体験や、体験前の事前講座等を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,678		7,096		1,418	実習回数の増加による事業費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者実数	単位	想定	-	-	20	20	20	20
回		実績	18	13	26	17			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	家計改善支援事業							
	細事業概要	家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施することで、早期の生活の再建につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,367		26,102		▲265	支援対象者に伴う相談時間の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援時間数	単位	想定	7,344	6,912	6,912	7,000	7,000	7,000
時間		実績	4,951	3,546	4,448	4,027			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	寄り添い型学習支援事業							
	細事業概要	養育環境に課題があるなど支援を必要とする家庭に育つ子どもに対し、高等学校等への進学に向けた学習支援及び高校中退防止に資する支援等を実施し、将来の自立に向けた基盤づくりにつなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	196,641		222,993		26,352	人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受入人数枠	単位	想定	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人		実績	1,055	1,200	1,147	1,059			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就労訓練事業の推進							
	細事業概要	就労訓練事業に関する普及啓発や実施事業者の支援を行う就労訓練事業支援センターを運営し、就労訓練の円滑な実施、訓練内容の向上につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,845		9,978		133	保険料の改定による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定事業所数	単位	想定	-	-	80	85	90	90
箇所		実績	79	78	79	78			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	局事務費							
	細事業概要	生活困窮者自立支援事業の実施にあたり必要な事務的経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	438		561		123	実績に基づく増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	「8050問題」対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	ひきこもり支援課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	3	評価書番号				9		

事業概要
<p>いわゆる「8050問題」への対応を進めるため、ひきこもりの状態にある当事者や家族等を支援します。また、地域で相談支援を行う関係機関の連携を強化するとともに、バックアップ体制を強化します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,777	11,521	6,744	

細事業の分析											
①	細事業名称		「8050問題」対策事業								
	細事業概要		<p>◆当事者・家族支援 〈相談支援〉電話、来所等による相談を行います。また、相談者のニーズ理解やアセスメント実施、職員の支援スキル向上等を目的とし、関連研修への参加や精神科嘱託医によるコンサルテーションを実施します。 〈実態調査〉中高年の生活実態を把握し、今後のひきこもり支援施策に反映します。</p> <p>◆支援者養成・後方支援 〈研修開催〉ひきこもり支援に対する共通理解を促進するため、本市職員や地域の関係機関等の支援者を対象とした研修を行います。また、研修開催を通じて関係分野との連携を図ります。 〈連絡協議会の開催〉ひきこもり支援について検討・協議を行う連絡協議会を開催し、民間団体や関係機関等とのネットワーク構築や連携を強化します。 〈後方支援〉地域の関係機関へスーパーバイザーを派遣するなど、関係機関をバックアップします。</p> <p>◆情報発信・啓発 市民を対象とした理解促進のための講演会・研修を開催するなど、ひきこもりに関する普及啓発を行います。また、当事者や家族、支援者が利用可能な情報をウェブサイトやパンフレットなどで発信します。</p>								
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	4,777	11,521	6,744	電話相談開始による人件費の増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	相談件数	単位	想定	—	—	—	1,300	1,300	1,300	1,300
			件	実績	—	—	—	540			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
								・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	横浜市自立生活安定化事業									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号			10		

事業概要
<p>生活困窮者及び被保護者のうち、居宅生活への移行の際に支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、各種契約手続等に関する相談・助言等居宅生活に移行するための支援及び居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を実施します。</p> <p>平成28年10月より（中区）寿地区の簡易宿泊所で生活する生活保護受給者を対象として事業を開始し、平成30年度より対象を寿地区以外の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者へと拡大しました。また、令和4年度より被保護者向けから、生活困窮者へと支援対象者を拡大します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,500	25,150	▲ 350	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市自立生活安定化事業							
	細事業概要	生活困窮者及び被保護者のうち、居宅生活への移行に際して支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、各種契約手続等に関する相談・助言等居宅生活に移行するための支援及び居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,500		25,150		▲ 350	委託料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
転居支援による転居終了者	単位	想定	68	85	90	100	100	100	100
	件	実績	53	70	74	108			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業【繰越分込】										
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				12		

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金（特例貸付）の貸付を終了した方、特例貸付の再貸付について不承認された等の事情で、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯への自立支援へつなげるために新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,232,807	1,640,504	407,697	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業【繰越分込】								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金（特例貸付）の貸付を終了した方、特例貸付の再貸付について不承認された等の事情で、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯への自立支援へつなげるために新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,232,807		1,640,504		407,697	実施期間が異なるため(R3.7開始)		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支給決定者数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	人	実績	-	-	3,699	5,294				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	救護施設等管理運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。 [救護施設] 身体上又は精神上的の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。 [更生施設] 身体上又は精神上的の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	412,284	401,833	▲ 10,451	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	救護施設指定管理料								
	細事業概要	救護施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	283,356		291,088		7,732	施設事務費単価の増による指定管理料の増。		
①	横浜市浦舟園指定管理料	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	296,666,000	313,787,000	314,040,000	324,657,000	317,765,000	317,765,000	317,765,000
		円	実績	284,695,389	274,852,370	283,356,330	291,088,136			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・民間移管が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称	更生施設指定管理料							
	細事業概要	更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	121,366		109,908		▲ 11,458	施設入所者が当初見込みを下回ったことによる指定管理料の減。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市中 央浩生館 指定管理 料	単位	想定	156,046,000	156,483,000	147,670,000	132,382,000	132,382,000	132,382,000	132,382,000
	円	実績	141,861,602	126,564,981	121,366,184	109,908,476			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費等							
	細事業概要	救護施設及び更生施設の管理運営に要する事務費等を支出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,561		836		▲ 6,725	指定管理施設の修繕案件が減ったことによる事務費の減。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
その他事 務費等	単位	想定	0	3,100,000	750,000	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	円	実績	9,647,390	1,342,050	7,561,269	836,303			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	寿生活館運営費										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				2		

事業概要										
<p>住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性、児童の居場所づくりを目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	45,074	45,184	110	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理料								
	細事業概要	横浜市寿生活館の運営を通じて住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性・児童の居場所づくりを図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		42,984	42,984	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	運営状況確認・支払	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
		月	実績	12	12	12	12			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		施設管理費							
	細事業概要		建物の劣化状況を確認し、必要に応じて施設の修繕等を行います。（1件60万円以上の修繕）							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,090		2,200		110	修繕の増による委託料の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕対応	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
箇所		実績	2	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	寿地区対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要	
<p>【寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金】</p> <p>○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。</p> <p>○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会</p> <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】</p> <p>○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。</p> <p>補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。</p> <p>○実施団体 公益財団法人 神奈川県労働福祉協会</p>	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,995	8,244	▲ 751	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金								
	細事業概要	寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,897	1,916	19	事務費増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		寿地区ふれあいホーム利用者数	単位	想定	24,279	23,289	18,705	18,705	18,705	18,705
			実績	23,289	18,705	16,162	13,306			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		日雇労働者年末福祉金補助金							
	細事業概要		横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,098		6,328		▲ 770	補助金対象者減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給見込対象者	単位	想定	800	741	649	600	600	600	600
人		実績	695	657	615	563				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜市寿町健康福祉交流センター事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				4		

事業概要										
<p>横浜市寿町健康福祉交流センターの運営により、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。また、地区内外の団体及び事業者等との交流・連携を図り地域支援、まちづくりなどを推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	204,565	201,550	▲ 3,015	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市寿町健康福祉交流センター運営								
	細事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センターの運営を指定管理者制度により行います。診療所・健康コーディネート室・図書館・ラウンジ・公衆浴場・多目的室等の施設の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		173,245	169,189	▲ 4,056	実績に基づく光熱水費の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	指定管理料の支出	単位	想定	10	12	12	12	12	12	12
		月	実績	10	12	12	12			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		横浜市ことぶき協働スペース運営							
	細事業概要		横浜市寿町健康福祉交流センター内の横浜市ことぶき協働スペースの運営を委託契約により行います。寿地区内外の団体等の連携と交流の推進、ボランティア活動の促進、情報収集及び地区内外への発信、寿地区の調査研究の調整支援などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	31,320		32,361	1,041	光熱水費の増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託料 の支出	単位	想定	10	12	12	12	12	12	12
月		実績	10	12	12	12				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	寿福祉プラザ運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 寿地区内唯一の市行政機関として、住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行い、地域の課題解決に取り組む。 ・ 寿福祉プラザ施設全体に関わる設備点検、保守管理を行う。 <p>※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分（延床面積・稼働率等による）し、計上している。</p> <p>(施設概要)</p> <p>(1) 住所：横浜市中区寿町4-13-1</p> <p>(2) 延床面積：4,979.89㎡（改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡）</p> <p>(設備機能概要)</p> <p>(1) 寿地区対策担当(寿福祉プラザ相談室窓口)：改修棟1階</p> <p>(2) ホームレス就業支援相談室：改修棟1階</p> <p>(3) 中区事業（仕事チャレンジ講座）：改修棟1階</p> <p>(4) 生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,409	7,407	1,998	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	施設管理費							
	細事業概要	寿福祉プラザの施設全体に関わる設備点検、保守管理を行います。寿福祉プラザは、市行政機関と生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設です。設備点検保守管理費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分し、計上しています。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		4,579	6,616	2,037	修繕等の増加に伴う委託料の増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	寿地区対策担当事務費							
	細事業概要	・寿地区内唯一の市行政機関として適正な支援へとつながるよう関係機関への橋渡し役となり、寿地区の課題解決に取り組みます。 ・住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	830		791		▲ 39	経費削減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談者 延べ数	単位	想定	5,502	3,873	4,654	4,654	4,654	4,654	4,654
	人	実績	3,873	4,654	3,871	3,533			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	行旅病人・死亡人取扱事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6		

事業概要										
<p>行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや火埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務を委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,326	6,242	▲ 84	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行旅死亡人葬祭費								
	細事業概要	行旅死亡人(行旅中に死亡した引取者のいない者)を火埋葬する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,360	1,798	438	1件当たりにかかった費用が増額したため。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		行旅死亡人	単位	想定	16	12	10	10	10	10
			件	実績	9	12	5	4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
									・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	行旅病人医療費							
	細事業概要	行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで入院治療を要する状態に陥り、救護者がおらず、医療費支払い困難な場合に支給。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
行旅	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	官報公告							
	細事業概要	行旅死亡人等で住所もしくは氏名がわからない場合に官報に公告する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	151		77		▲74	行旅死亡人等で官報への掲載を必要とする者が昨年度より減少したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
官報公告	単位	想定	251	142	142	120	120	120	120
	行	実績	80	97	143	73			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	久保山納骨堂管理及び遺骨保管等委託							
	細事業概要	引取者のいない遺骨の保管、引取者が現れた時の引き渡し、保管期間経過後の埋葬及び慰霊式の開催業務等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,814		4,366		▲ 448	遺骨の引取り件数が減少したため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
遺骨保管	単位	想定	1,300	1,500	1,555	1,326	1,326	1,326	1,326
	件	実績	1,332	1,326	1,474	1,460			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	粉骨委託							
	細事業概要	保管年限に到達しカポートへ合葬する際に粉骨し減量する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
粉骨	単位	想定				1,000	1,100	1,200	1,300
	柱	実績				0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ホームレス等自立支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要										
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、「横浜市生活自立支援施設はまかせ」を設置し、衣食住を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援します。また、アウトリーチ活動、年末年始対策事業等を実施し、対象者の状況に応じた支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	335,497	340,948	5,451	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生活自立支援施設管理運営事業								
	細事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、一時生活支援事業と自立相談支援事業を一体的に実施し、一定の住居を持たない生活困窮者に対する就労やその他の自立に関する相談支援を行います。指定管理施設「横浜市生活自立支援施設はまかせ」の管理運営、アウトリーチ活動業務、借上げシェルターの管理運営が事業の柱となっています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		323,076	324,931	1,855	光熱水費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規相談受付 件数	単位	想定	900	860	860	860	860	860	
		件	実績	801	577	402	386			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	臨時的な生活支援事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始の休庁期間中に一定の住居を持たない生活困窮者に対し、衣食住を提供し、必要な支援につなげる事業を委託により実施します。 ・生活自立支援施設への入所を希望するが、発熱等により入所困難な者に対して、借上げた宿所を提供し、医療機関の受診および集団生活の見極めを行う事業を委託により実施します。 ・要配慮者に対し、ビジネスホテル等の借上げた宿所を提供します。 							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,491		15,399		4,908	宿所借上げの増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業件数	単位	想定	1	1	3	2	2	2
件		実績	1	2	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ホームレスの実態に関する全国調査							
	細事業概要	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき、ホームレスの実態に関する全国調査を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,930		618		▲ 1,312	調査規模縮小による報償費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市内ホームレス数	単位	想定	400	400	350	350	350	350
人		実績	381	378	285	247			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	中国残留邦人等援護対策事業									
所管区局・課	健康福祉 局 生活支援 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
<p>1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金 ・ 老齢基礎年金を受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。</p> <p>2 地域生活支援プログラム ・ 日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の委託による開催。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	650,735	669,466	18,731	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		中国残留邦人等支援給付							
	細事業概要		<p>○老齢基礎年金を受給を受けても、なお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護とは別途の法律に基づく給付金制度（費用負担 国3/4 自治体1/4） ・生活費以外に、住宅費、医療費及び介護費等を制度に基づいて支給する。 ・支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して、特定中国残留邦人等の死亡後に配偶者支援金を支給する。（国10/10） ・給付金の支給に当たっては、制度に沿って適正な給付に努めるとともに、対象者が置かれている事情を理解し、きめ細やかな支援を行うように努める。 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	603,666	621,716	18,050	扶助費（特に医療費）の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	支援給付受給者数	単位	想定	331	323	311	311	311	311	311
		人	実績	323	311	292	283			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	支援相談員経費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支援給付対象者の家庭訪問等により、日常生活上抱えている問題点を踏まえ、支援する。 ・支援給付及び配偶者支援金に関する補助事務を行う。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,639		30,757		119	社保料等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援相談員数	単位	想定	7	7	7	7	7	7
人		実績	7	7	7	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域生活支援事業							
	細事業概要	委託による、身近な地域での日本語教育支援のため日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の開催、医療機関受診や介護サービス利用時等の自立支援通訳派遣等の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,576		16,138		562	日本語教室の開催増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日本語教室開催予定回数	単位	想定	235	215	215	215	215	215
回		実績	215	173	224	359			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中国システム管理							
	細事業概要	ソフトウェアに係る保守（パッケージ改訂版の提供、パッケージの変更作業等）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	855		855		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	年度間 ロゲイン数	単位	想定	7,403	6,833	5,828	5,828	5,828	5,828
回		実績	6,833	5,828	6,535	6,230			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域ケアプラザ整備事業										
所管区局・課	健康福祉 局 地域支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				1		

事業概要										
<p>市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供するため、地域ケアプラザを整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	329,065	571,816	242,751	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	西柴地域ケアプラザ(仮称)の整備								
	細事業概要	旧ログ金沢跡地に民間事業者が建設する建物の一部を床取得し、地域ケアプラザを整備します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		871	181,548	180,677	床取得費支払いによる増				
事業内容	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定	解体設計 基本設計	解体工事 実施設計	民間工事	しゅん工 開所	-	-	-	
①	客観的指標に基づく分析	実績	解体設計 基本設計	解体工事 実施設計	民間工事	しゅん工 開所				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	既存施設設備改修							
	細事業概要	既存の施設設備に不備が生じた場合にこれを改修し、利用者の安全性確保と施設機能の維持を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,919		565		▲ 1,354	改修実績の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
既存施設数	単位	想定	139	140	142	144	145	146	146
		実績	139	140	142	144			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	地域ケアプラザ整備事業を進めるにあたり必要となる各種事務費用を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	433		567		134	事務経費の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備推進か所数	単位	想定	5	6	5	4	2	1	0
		実績	5	6	5	4			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	松風学園改築・改修事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			2			

事業概要	
<p>公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。</p> <p>【令和4年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟、電気室棟新設（令和3年度より継続） ・A棟改修工事実施設計（令和3年度より継続） ・B棟解体工事 ・日中活動棟新設工事実施設計 	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	596,607	1,007,964	411,357	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		松風学園改築・改修事業							
	細事業概要		<p>公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。</p> <p>【令和4年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事（新居住棟、電気室等新設：令和3年度より継続） ・A棟改修工事実施設計（令和3年度より継続） ・B棟解体工事 ・日中活動棟新設工事実施設計 							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
	再整備完了		決算	596,607	1,007,964	411,357	工事内容の増による増額			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定		<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体工事 ・新居住棟新設工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・B棟解体工事実施設計 ・A棟改修工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・B棟解体工事 ・実施設計（A棟改修工事・日中活動棟新設工事・土木工事） 	<ul style="list-style-type: none"> ・B棟解体工事 ・日中活動棟新設工事 ・実施設計（A棟改修工事、北側道路拡幅工事） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日中活動棟新設工事 ・改修工事（A棟、特定天井） ・北側道路拡幅工事 ・管理棟改修工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ホーム棟解体工事 ・改修工事（A棟、管理棟） ・実施設計（福祉ホーム棟解体工事、体育棟改修工事）

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害者施設整備事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号			3			

事業概要
<p>障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	43,613	36,961	▲ 6,652	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	北東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)							
	細事業概要	港北区菊名四丁目に北東部方面多機能型拠点(仮称)の整備にあたり、設計を完了させ、着工します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		13,458	36,763	23,305	工事進捗に伴う増			
事業進捗	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	整備地にかかる調整	法人選定	基本設計	実施設計、工事5%	工事96%	開所	-
	箇所	実績	整備地にかかる調整	法人決定	基本設計完了	実施設計、工事4%完了			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	中央部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）								
	細事業概要	中央部方面の多機能型拠点用地を選定します。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	946		0		▲ 946	調査業務委託の未発生による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		整備箇所 単位	想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	基本設計、 実施設計	実施設計、 工事着手
整備箇所 箇所	実績	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討					
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	南東部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）								
	細事業概要	南東部方面の多機能型拠点用地を選定します。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		整備箇所 単位	想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	基本設計、 実施設計	実施設計、 工事着手
整備箇所 箇所	実績	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討					
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	大規模修繕								
	細事業概要	公共施設と合築である民間障害者施設の改修費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,209		0		▲ 29,209	実施施設の未発生による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		実施施設数	単位	想定	1	1	1	0	1	2
施設	実績		1	0	2	0				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	施設移転事業								
	細事業概要	移転候補用地について移転決定まで用地管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		198		198	草刈等業務委託発生による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		草刈り	単位	想定	-	-	0	1	1	1
回	実績		-	-	0	1				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	新入所施設整備事業										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			4			

事業概要										
<p>今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	814,976	44,588	▲ 770,388	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新入所施設整備事業								
	細事業概要	今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	814,976	20,000	▲ 794,976	新築工事終了に伴う減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
工事出来高	単位	想定	0	1	99.5	100	—	—	—	
	%	実績	0	0.5	99.5	100				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	施設新設に係る運営費助成							
	細事業概要	横浜市民間障害者施設等に対し、新設又は増設事業所の開所前後における円滑な利用者受入れ体制確保のための人件費等を、予算の範囲内において助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		24,588		24,588	新設に係る運営費助成の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助対象 人数	単位	想定	—	—	—	36	—	—
人		実績	—	—	—	36			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別養護老人ホーム整備等事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				5		

事業概要										
<p>要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,232,516	3,307,006	1,074,490	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		特別養護老人ホーム建設補助等							
	細事業概要		要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。R4年度は、継続事業7か所開所に向けた整備及び新規事業5か所(予定)の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。							
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
事業実績			決算	2,067,473	2,939,215	871,742	繰越での整備施設数の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	特別養護老人ホーム整備数	単位	想定	16,433	17,033	17,318	17,956	18,846	未定	未定
		人分	実績	16,401	16,749	17,011	17,421			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		プライバシー保護のための改修支援事業							
	細事業概要		多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	134,561		251,334		116,773	事業実施施設の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助交付数	単位	想定	642	254	332	436	340	340	340
人分		実績	540	98	184	398				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業							
	細事業概要		新規整備を条件に、同法人で運営している広域型施設の大規模修繕・耐震化に係る工事費用の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,496		79,364		75,868	補助金交付数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金交付数	単位	想定	-	-	1	4	7	4	0
件		実績	-	-	1	3				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		整備用地の管理・整理							
	細事業概要		市有地を特別養護老人ホームの整備用地とする際に必要な用地調査や測量の実施を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,376		22,959		10,583	用地管理委託の実績増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	用地調査	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
件		実績	4	1	1	1				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号				7		

事業概要										
<p>特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業								
	細事業概要	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	0	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助金 交付数	単位	想定		3	3	3			
		件数	実績		0	0				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	東部方面斎場（仮称）整備事業											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	16		施策番号	5		評価書番号			8		

事業概要
将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）
	決算	207,269	410,651	203,381

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業								
	細事業概要	令和3年度に引き続き実施設計、経営許可手続を進めます。また、周辺工事にも着手します。								
事業実績 ①	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	207,269		410,651		203,381	事業進捗に伴う工事費等の増		
	事業スケジュールどおりの遂行	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	基本設計、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、用地買替	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、本体工事、周辺工事	本体工事	本体工事
		実績	基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、用地買替	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）												
所管区局・課	健康福祉	局	生活支援	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	4		評価書番号				9		

事業概要											
<p>生活保護法に規定する救護施設（清明の郷）の整備にかかる民間法人借入金のうち、（独）福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子を助成する。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,116	8,844	▲ 272	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）										
	細事業概要	保護施設を運営する社会福祉法人に対して、（独）福祉医療機構からの借入金の償還金元金の1/2及び元金における利子を助成する。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算	9,116	8,844	▲ 272	償還額の減							
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	施設助成額	単位	想定	10,330,000	9,390,000	9,117,000	8,844,000	8,571,000	8,298,000	0		
		円	実績	10,328,600	9,389,250	9,116,400	8,843,550					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし					

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				10		

事業概要										
<p>施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構又は社会福祉法人横浜市社会福祉協議会から資金を借り入れた社会福祉法人に対して、償還金の元金の一部及び利子を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,628	46,286	▲ 2,342	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）								
	細事業概要	施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構又は社会福祉法人横浜市社会福祉協議会から資金を借り入れた社会福祉法人に対して、償還金の元金の一部及び利子を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	48,628	46,286	▲ 2,342	助成対象施設の減による減額					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付件数	単位	想定	31	30	29	27	26	24	22
		件	実績	31	30	29	27			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）											
所管区局・課	健康福祉 局	高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号					11		

事業概要
<p>社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,187,924	1,073,453	▲ 114,471	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）								
	細事業概要	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,187,924	1,073,453	▲ 114,471	返済が進んだことによる利子の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付件数	単位	想定	225	219	212	207	201	183
			件	実績	225	219	212	207		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域密着型サービス事業所整備等事業									
所管区局・課	健康福祉 局 介護事業指導課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				13	

事業概要
<p>事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	115,098	254,567	139,469	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域密着型サービス事業所整備								
	細事業概要	小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームの整備を促進するため、整備に係る補助を行います。また、整備候補地の掘り起こし等のため、民有地マッチング事業を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	107,368	232,073	124,705	補助対象の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助交付数	単位	想定	12	7	9	13	10	未定
			件	実績	10	5	4	6		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	宿舎・看取り環境・共生型サービス事業所整備促進							
	細事業概要	介護職員の宿舎施設整備、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備に係る補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0-				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助交付数	単位	想定	/	0	8	6	3	3	3
	件	実績	/	1	0	0	/	/	/
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	高齢者施設等の防災・減災対策							
	細事業概要	既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	7,730	22,494	14,764	国の認証増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助交付数	単位	想定	36	19	17	19	15	15	15
	件	実績	4	3	1	3	/	/	/
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	介護予防交流拠点整備事業											
所管区局・課	健康福祉 局	地域包括ケア推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	3	評価書番号				14			

事業概要
<p>介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,080	44	▲ 8,036	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設整備費・事務費								
	細事業概要	介護予防交流拠点を整備するための整備費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,080	4	▲ 8,076	補助対象事業数の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
整備か所数 (新規開所)	単位	想定	2	2	3	2	2	2	2	
	か所	実績	1	0	1	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	防災に関する出前講座							
	細事業概要	既存の介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		40		40	実施か所数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施か所数	単位	想定	-	-	11	12	-	-
か所		実績	-	-	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	有料老人ホーム消防用設備設置等事業										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				15		

事業概要										
<p>有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	有料老人ホーム消防用設備設置等事業								
	細事業概要	有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	0	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助金 交付数	単位	想定	2	2	2	2	1	1	1
		件	実績	0	0	0				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業											
所管区局・課	健康福祉 局	高齢施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号					16		

事業概要
<p>高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	31,965	54,054	22,089	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	非常用自家発電設備・給水設備整備、水害対策強化事業								
	細事業概要	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	31,965	54,054	22,089	前年度繰越分があったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助金 交付数	単位	想定	20	13	13	30	30	30
			件数	実績	13	13	4	3		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		ブロック塀等改修工事							
	細事業概要		障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等によりブロック塀等改修工事を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	0	0				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ブロック塀等改修助成件数	単位	想定	10	2	2	1	1	0	0	
	箇所	実績	0	1	0	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称		非常用自家発電設備設置費補助事業							
	細事業概要		非常用自家発電設備が未設置または稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	0	0-				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
非常用自家発電設備設置助成件数	単位	想定	—	—	—	1	2	3	3	
	箇所	実績	—	—	—	0				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・委託不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	健康診査事業											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	5	評価書番号					1		

事業概要										
<p>(1)横浜市健康診査事業 後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者等を対象に、血液検査・尿検査を中心とした健康診査を実施医療機関において無料で実施します。 なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	723,931	824,996	101,065	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市健康診査事業								
	細事業概要	後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者・中国残留邦人等支援制度適用者に向けて、年度に1回、血圧測定、尿検査、血液検査等の健康診査を実施医療機関で実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-	814,520	-	-				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受診者数	単位	想定	58,600	78,000	83,500	73,000	76,000	78,000	80,000
		人	実績	67,657	62,314	65,636	71,948			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託の拡大不可	・財源確保が可能			

事業計画	細事業名称		オーラルケア推進事業							
	細事業概要		満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		10,476		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	1,500	1,800	2,100	1,800	2,000	2,200	2,400
人		実績	1,442	1,329	1,379	1,375				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	市民の健康づくり推進事業										
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号			1			

事業概要										
<p>健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した第2期健康横浜21を推進するとともに、第3期計画の策定を進めます。健康寿命を延伸し、いくつになっても自立した生活を送ることのできる市民を増やすことを目指して、生活習慣病予防等に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	56,133	68,402	12,269	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	健康横浜21推進(計画推進・策定)事業								
	細事業概要	健康横浜21推進会議及び検討部会の開催を通じて、第2期計画の最終評価をとりまとめて公表するとともに、第3期計画の策定を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	4,171	-	-				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
健康横浜21推進会議、評価策定部会開催回数	単位	想定	2	2	5	5	5	5	5	
	回	実績	1	2	5	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
				・測ることはなじまない			・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	健康横浜21推進（取組テーマ推進）事業							
	細事業概要	「育ち・学びの世代」「働き・子育て世代」「稔りの世代」の3つのライフステージにおいて、食生活、歯・口腔、喫煙・飲酒、運動、休養・こころの5分野で健康教育を行い生活習慣を改善するため、各区役所及び局で啓発を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		3,234		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	第2期計画に基づき全区で実施	第2期計画に基づき全区で実施	第2期計画に基づき全区で実施	第2期計画に基づき全区で実施	全区で実施	全区で実施
集団健康教育事業	事業	実績	300	104	98	209			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	健康横浜21推進（歯科口腔保健の推進）事業							
	細事業概要	①歯科口腔保健に関するデータを活用し、歯科口腔保健推進計画（仮称）を策定します。 ②教室・講演会等の開催により、オーラルフレイル・歯周病予防に関する正しい知識の普及・啓発を図ります。 ③障害児・者の歯科口腔保健推進モデル事業を実施します。 ④歯と口の健康週間行事、歯科衛生士の人材育成。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		12,665		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	600	600	600	600	600	600
歯科口腔保健推進事業（実施回数）	事業	実績	588	371	610	920			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		
分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	保健活動推進員事業								
	細事業概要	交付金の交付により地域における健康づくり活動を促進するとともに、研修会の開催や活動ツールを作成し活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		25,698		-	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	保健活動 推進員活 動回数 (研修含 む)	単位	想定	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
回		実績	14,062	4,610	6,492	8,596				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能

事業計画	細事業名称	食生活等改善推進員育成支援事業								
	細事業概要	地域における健康づくり活動を推進するため、その担い手となる人材を育成するとともに、活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		4,228		-	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	育成・ 活動支 援回数	単位	想定	800	800	800	800	800	800	800
回		実績	663	311	501	624				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称		健康づくり事業							
	細事業概要		区福祉保健センターにおいて、生活習慣病等の知識の普及や情報提供、対象者の状況に応じた個別健康相談や訪問指導等を行います。 また、健康増進計画の指標や評価の資料とする国民健康・栄養調査や歯科疾患実態調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		18,406		-	-	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	生活習慣改善相談及び訪問指導事業	単位	想定	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
件		実績	3,834	1,840	2,027	2,157				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	食育啓発事業							
	細事業概要	企業・団体と連携してイベントを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	32		933		901	ロゴマークの新規作成、リーフレット印刷による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施・ 出展回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	3	2	1	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	スポーツ医科学センター運営事業											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号					3		

事業概要										
<p>スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	404,447	405,883	1,436	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	スポーツ医科学センター運営事業								
	細事業概要	スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	404,447	405,883	1,436	天井改修工事等実施設計の委託費増等				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	スポーツ外来・リハビリテーションの利用者数	単位	想定	142,200	76,306	85,000	86,110	86,220	86,330	86,440
		人	実績	88,085	58,981	70,563	81,019			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	健康経営企業応援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	4	評価書番号				4		

事業概要
<p>産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。 横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,408	3,807	▲ 601	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	健康経営概念の普及啓発							
	細事業概要	産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		0	0	0				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	セミナー開催回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
		回	実績	4	4	3	4		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		健康経営の推進							
	細事業概要		横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,358		3,806		▲ 552	申請方法見直しによる委託料の残	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜健康 経営認証 新規認証 事業所数	単位	想定	40	40	40	75	75	75	75	
	事業所	実績	130	291	230	207				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	生活保護受給者等の健康支援事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号			5			

事業概要										
<p>生活習慣病の予防や早期発見・重症化予防を目的として、生活保護受給者に健診受診勧奨及び健康相談、疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促す保健指導・生活支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	46,758	47,694	936	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	健診受診勧奨									
	細事業概要	直近1年以内の健診受診歴がなく、生活習慣病の治療を受けておらず、生活状況から受診可能と判断される40～64歳の受給者を対象に、令和3年度から18区に配置した看護職派遣を活用し、横浜市健康診査の受診を促し、健診結果に基づき健康相談を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	39,331	40,076	745	人材派遣実績増による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		受診者数	単位	想定	700	700	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			人	実績	363	310	566	591			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
							・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称		保健指導・生活支援							
	細事業概要		保健指導及び疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促すため、生活習慣病治療中または生活習慣改善が必要な受給者に保健指導（月1回程度で3か月間、最長6か月間）を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,427		7,618		191	健康相談用資料購入による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保健指導・生活支援者数	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180
人		実績	191	80	96	138				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	よこはま健康スタイル推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号				6		

事業概要										
<p>よこはま健康スタイルとは市民等が健康ライフスタイルを実践するきっかけや継続を後押しするため、健康づくりや社会参加等に取り組むことで、その活動に応じてポイント等が貯まり、たまったポイント等を物品の交換等に活用できる仕組みを提供し、日常生活の中で楽しみながら健康づくりに取り組んでいただく事業です。「よこはまウォーキングポイント（YWP）」、「よこはまシニアボランティアポイント」（介護保険事業費会計で実施）の2事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	359,756	356,960	▲ 2,796	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	よこはまウォーキングポイント								
	細事業概要	市民が日常生活の中で楽しみながら継続的に健康づくりに取り組めるよう、歩数計又は歩数計アプリを用いて、歩数に応じてポイントがたまる仕組みを民間事業者と共同で実施。新規受付、抽選、参加者からの問合せ対応（約1万件）を行うとともに、新規参加促進や歩く機会の創出、励ます効果を狙ったフォトコンテストやスタンプイベント、表彰の実施等、既存参加者が継続できるよう支援を行う。4年度からは、ウェアラブル端末との歩数連携、血圧入力項目新設による血圧対策等、アプリのさらなる魅力向上による歩数計からアプリへの移行や、事業検証結果を活かした取組を推進する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	359,756		356,960		▲ 2,796	歩数計購入台数見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新規参加者数	単位	想定	15,000	15,000	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	人	実績	15,467	11,067	11,475	11,735				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・財源確保が可能	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	疾病の重症化予防～啓発から治療までの医療的アプローチ～（よこはま健康アクション事業）										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号				7		

事業概要

糖尿病の重症化を予防し、人工透析の導入を遅らせることにより、QOLの向上と健康寿命の延伸及び医療費の削減を図ります。
 なお、この事業は7款8項1目にある疾病対策推進事業及び国保事業と合わせて1つの事業として、よこはま健康アクション事業に位置付けられています。本事業は、区福祉保健センターが実施する、保険の種類を問わない予防的な関わりとして、HbA1c7%未満の方を主たる対象者としています。国保事業は保険者による糖尿病腎症重症化予防事業として、HbA1c7%以上の方を主たる対象者としています。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	6,532	7,921	1,389

細事業の分析

事業計画		細事業名称	糖尿病等の重症化予防事業							
		細事業概要	KDBデータなどを用いて地区診断を実施し、各区の状況に応じて、健診受診勧奨及び効果的な啓発を行うほか、医師会と連携し、主治医の指示のもと、適切な食・生活習慣等の改善等、治療を補完します。医療連携体制の構築を通じて効果的な事業を実施し、糖尿病等の疾病の重症化を予防します。							
		細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	6,532	7,921	1,389	リーフレット印刷数の増及び集団健康教育の実績数増による増			
事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	糖尿病指導実績(個別)	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180
		人	実績	283	165	170	173			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	受動喫煙防止対策事業											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号					8		

事業概要
<p>望まない受動喫煙の防止を目的として、健康増進法に基づく事業所への指導等を実施し、ルールが順守される環境づくりを推進するとともに、法の趣旨や内容について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,886	15,847	▲ 3,039	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	法対応状況の確認・指導等							
	細事業概要	市民からの通報等を契機として施設等の現地確認を行い、法に関する指導等を実施するとともに、主に飲食店を対象とした巡回を行い、受動喫煙対策について指導します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		-	11,215	#VALUE!				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	通報対応件数	単位	想定		430	430	430	430	430
		件	実績	9	430	327	467		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	受動喫煙防止に関する周知啓発							
	細事業概要	世界禁煙デーや九都県市合同の受動喫煙防止対策期間に合わせ、交通広告やWEB媒体を中心とした集中的な啓発キャンペーンを実施します。また、新規飲食店等へのダイレクトメールにより、施設での受動喫煙防止対策を促すほか、チラシや啓発看板等を活用し、子どもを受動喫煙から守るためのメッセージを重点的に発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	3,092	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	キャンペーン数	単位	想定	/	2	2	2	2	2
期		実績	/	2	2	2	/	/	
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設等調査							
	細事業概要	主要駅周辺の約4,000件の飲食店の標識掲示の実態状況を調査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	1,540	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	標識調査施設数	単位	想定	/	10,000	4,000	4,000	4,000	4,000
件		実績	/	10,000	2,503	2,000	/	/	
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	総合保健医療センター運営事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	6	評価書番号				1		

事業概要										
<p>要介護高齢者、認知症の高齢者等の要援護高齢者及び精神障害者が住み慣れた地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに、これらの人々を支えている地域医療等への支援を行い、市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与することを目的とし、横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を開始しました。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	778,378	825,190	46,812	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総合保健医療センター運営事業(施設運営費)								
	細事業概要	要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を医療及び福祉の向上から専門的・総合的に支援することを目的とする横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を指定管理者制度により行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	778,378	825,190	46,812	医療ガス設備の更新、物価高騰による光熱水費の増等				
①	施設利用者数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	80,930	78,764	78,428	72,820	72,900	72,900	72,900
		人	実績	75,505	65,362	66,366	64,455			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	難病対策事業										
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>「指定難病」に罹患して一定の認定基準を満たしている338疾患の患者に対し、特定医療費（指定難病）助成事業を実施し、医療費の負担軽減を行います。 また各福祉サービスを提供し療養上の支援、日常生活の支援を行うことにより、難病患者の安定した療養生活の確保、生活の質の向上、自立と社会参加の促進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,223,429	5,507,517	284,088	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	難病法関連事業								
	細事業概要	「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づき特定医療費（指定難病）受給者証の認定・更新業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,189,971	5,467,968	277,997	受給者数の増による増。				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
特定医療費 (指定難病)延 認定者数	単位	想定	24,808	26,602	28,219	29,961	31,810	33,773	35,857	
	人	実績	24,145	26,579	26,905	27,984				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	療養生活環境整備事業							
	細事業概要	療養生活環境整備事業である在宅人工呼吸器使用患者支援、ホームヘルパー養成研修、難病相談・支援センター運営を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,818		7,983		165	ホームヘルパー研修実施による増。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		在宅人工呼吸器使用患者事業利用	単位	想定	2	2	4	4	3
		実績	1	1	1	1	/	/	/
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	難病特別対策推進							
	細事業概要	保健師による訪問指導、専門医等による医療相談(講演会・交流会)、関係機関による在宅療養支援計画策定評価事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,222		3,207		985	講演会・交流会実施回数による増。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		講演会・交流会開催件数	単位	想定	200	200	200	200	200
		実績	177	76	96	144	/	/	/
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称		市難病患者支援事業							
	細事業概要		市単独事業として、在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業・外出支援サービス事業、難病広報相談事業補助金交付等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
	決算			23,418		28,359		4,941	一時入院事業利用日数の増による増。	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	難病患者一時入院事業利用日数	単位	想定	600	600	600	600	600	600	600
		実績	581	458	362	460				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果			・国事業と類似・重複				
						・他都市より上乘せ・横出しあり				
				・該当なし						

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	療養援護対策事業									
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>市内に在住する原子爆弾被爆者及び被爆者の子に対し、援護費、療養費及び医療費の助成を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	45,954	42,918	▲ 3,036	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者援護費支給								
	細事業概要	毎年、支給年度の11月1日現在市内に在住する原子爆弾被爆者に対し援護費(10,000円・年1回)を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	8,151	#VALUE!					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支給対象者	単位	想定	975	970	940	890	880	870
			人	実績	937	890	859	806		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成							
	細事業概要	原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養に要した費用を助成します。（月額3,000円を限度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		1,315		#VALUE!		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成数	単位	想定	815	760	660	660	660
		月	実績	660	425	427	434		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者の子医療費助成							
	細事業概要	原子爆弾被爆者の実子に対し本市要綱に定められている11項目の障害に関連する疾病による入・通院の医療費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		33,452		#VALUE!		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成件数	単位	想定	420	520	486	480	520
		件	実績	461	445	508	443		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	C型肝炎等対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進課	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			4			

事業概要
<p>肝炎検査を無料で実施し、横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。また、肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	142,343	144,252	1,909	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	普及・啓発(肝炎講演会・相談会)							
	細事業概要	肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	100		100		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者数	単位	想定	300	300	300	300	300	300	300
	人	実績	中止	中止	18	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託の拡大が可能	・該当なし		

事業計画	細事業名称	肝炎ウイルス検査事業							
	細事業概要	肝炎検査を無料で実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		144,122		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受診者数	単位	想定	28,000	28,000	26,000	26,000	26,000
	人	実績	23,790	19,586	19,274	17,070			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	肝炎治療医療費助成事業							
	細事業概要	神奈川県肝炎治療医療費助成事業事務に伴い、18区福祉保健センターにて経由事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2		2		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		事務取扱件数	単位	想定	4,880	4,290	1,353	1,200	1,200
	件	実績	2,596	1,353	2,369	2,474			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称		陽性者フォローアップ事業							
	細事業概要		横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			-	28	-	-			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	フォローアップ数	単位	想定	500	500	500	500	400	300	300
人		実績	250	253	155	177				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域保健推進事業											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号					5		

事業概要
<p>市民の健康の保持増進や公衆衛生の向上を目的とした施策を推進します。また、課全体の事務経費を計上します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,185	7,115	1,930	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	熱中症予防啓発事業								
	細事業概要	チラシ等の配布や、市営地下鉄ブルーライン及び市営バスの広告を通じて、熱中症予防の啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,675	3,297	1,622	啓発方法の変更に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	アレルギー対策事業							
	細事業概要	本市における総合的なアレルギー対策の推進に向け、各施策・事業所管課間の効果的な連携を図るため、アレルギー関連事業所管課にて連絡会議を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		アレルギー疾患 庁内連絡 会議	単位	想定	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1	1				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務経費							
	細事業概要	課全体の事務経費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,222	3,234	12	通信運搬費等の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	行政医師等研修事業							
	細事業概要	公衆衛生行政の推進に必要な最新の医療情報や知識を取得するため、行政医師等を学会に派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	246	506	260	オンライン開催が減少したことによる旅費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学会等 参加 回数	単位	想定	14	18	20	20	20	20	
	回	実績	10	11	13	11			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域保健人材育成事業							
	細事業概要	地域栄養活動の取り組みに必要な知識を習得するため、年4回の派遣研修に栄養士を1名ずつ派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	42	78	36	人材育成研修開催の講師謝金			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣回 数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	
	回	実績	4	1	4	4			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	骨髄移植等普及推進事業											
所管区局・課	健康福祉局	保健事業	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				6			

事業概要										
<p>骨髄バンクへのドナー登録の推進や骨髄提供者への助成、臓器提供・移植の普及啓発、並びに献血の推進事業を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,806	4,018	▲ 1,788	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	骨髄移植等普及推進事業								
	細事業概要	<p>骨髄バンクドナー登録会を開催します。 骨髄移植ドナー助成金交付事業を行います。 かながわ健康財団アイバンク・臓器移植推進本部のグリーンリボンキャンペーンを後援し、Web等で周知を図ります。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,790	3,950	▲ 1,840	助成申請者が当初の想定を下回ったことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	14	21	25	51	51	51	51
		人	実績	25	15	40	26			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	献血推進事業							
	細事業概要	市庁舎にて年6回（2日間×3回）献血を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11		65		54	動画放映費用の増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	250	250	300	300	300	300
	人	実績	256	208	285	307			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	公害健康被害補償事業									
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	5	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。公害健康被害の補償等に関する法律事務担当者第2（関東）ブロック会議等へ参加します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	477,936	454,441	▲ 23,495	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公害健康被害補償事業								
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	477,936		454,441		▲ 23,495	公害扶助費支給件数の減等による扶助費の残		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大が可能	・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	公害保健福祉事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	5	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要										
<p>公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	777	659	▲ 118	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公害保健福祉事業								
	細事業概要	公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	777	659	▲ 118	対象者の減少に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	環境保健事業									
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	5	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>市民を対象として、環境汚染の影響による健康被害を予防し健康の確保を図り個別相談や講座などを行います。地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,210	2,691	1,481

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	健康相談・機能訓練事業							
	細事業概要	ぜん息に関する講演会や相談会、教室を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,210		2,691		1,481	広報物の配架先拡充による郵送代等 役務費の増	
①	個別ぜん息相談者数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	53	53	53	73	73	73
		人	実績	41	17	42	53		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	医療機器整備事業							
	細事業概要	地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成件数	単位	想定	0	0	0	1	1
件	実績		0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	環境保健サーベイランス調査事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	5	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要										
<p>環境省からの委託により本市で対象地域となっている鶴見区について、3歳児は3歳児健康診査の機会を利用し、6歳児は各小学校に依頼して所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。 (事業開始年度：3歳児調査 平成8年度、6歳児調査 平成16年度)</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,762	1,515	▲ 247	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)								
	細事業概要	所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,762	1,515	▲ 247	実績による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	調査件数	単位	想定	4,871	4,138	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
		人	実績	4,309	3,678	4,221	3,886			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	石綿健康被害対策事業										
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進 課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	6	項	5	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>「石綿による健康被害の救済に関する法律」 (以下「石綿新法」)に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる 各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2	1	▲1	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	石綿健康被害対策事業								
	細事業概要	「石綿による健康被害の救済に関する法律」 (以下「石綿新法」)に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる 各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2	1	▲1	実績による減				
①	石綿に関する健康相談受付件数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	80	80	80	80	80	80	
		件	実績	92	56	96	75			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託不可	・財源確保が可能				

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	墓地・霊堂事業											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	7	項	5	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号					1		

事業概要
<p>市営墓地（4か所）及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正な管理運営等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	173,247	170,004	▲ 3,243	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	墓地・霊堂事業								
	細事業概要	市営墓地及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	173,247		170,004		▲ 3,243	日野公園墓地壁面式納骨施設更新に伴う改修等実施のため		
①	墳墓地 使用数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	34,065	34,092	34,093	34,094	34,094	34,094	34,094
		区画	実績	33,011	33,821	33,662	33,403			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・一部委託が可能	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	斎場運営事業											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	7	項	5	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号			2				

事業概要										
<p>高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等により年々増加傾向である火葬需要に継続的かつ有効に対応するため、火葬業務及び斎場、葬祭ホールの管理運営を行います。また各斎場で共通する事務や設備の更新については、一括して効率的に実施します。さらに各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用することで、斎場の利用環境向上等を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,738,595	1,962,061	223,467	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	久保山斎場運営事業								
	細事業概要	久保山斎場の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	355,645	385,888	30,242	単価上昇に伴う光熱水費等の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
火葬件数	単位	想定	10,143	10,469	10,714	10,795	11,034	11,263	11,484	
	件	実績	9,798	8,675	8,226	8,970				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	南部斎場運営事業								
	細事業概要	南部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	325,672		356,677		31,005	単価上昇に伴う光熱水費等の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		火葬件数	単位	想定	7,073	7,335	7,421	7,801	7,974	8,140
件	実績		6,300	7,666	8,216	7,344				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	北部斎場運営事業								
	細事業概要	北部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	526,751		568,463		41,713	単価上昇に伴う光熱水費等の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		火葬件数	単位	想定	10,981	11,125	11,387	11,703	11,962	12,211
件	実績		10,408	10,643	12,307	12,608				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	戸塚斎場運営事業								
	細事業概要	戸塚斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	280,272		389,572		109,300	単価上昇に伴う光熱水費等の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		火葬件数	単位	想定	5,387	5,511	5,581	5,601	5,725	5,844
		件	実績	4,965	4,111	4,119	5,537			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である
		分析結果								

事業計画	細事業名称	各市営斎場運営事業								
	細事業概要	各市営斎場に共通する事務作業及び、突発的な設備の故障が発生した場合の大規模更新を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,018		20,111		▲ 9,907	改修完了による委託費等の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない
		分析結果								

事業計画	細事業名称		市営斎場利用環境向上等事業							
	細事業概要		久保山斎場構内車路利用環境向上（工事）、久保山斎場休憩室備品更新、南部斎場自動ドア改修、南部斎場構内車路利用環境向上（設計）、南部斎場エレベーター改修、北部斎場ユニットバス改修、北部斎場空調改修（設計）、北部斎場葬祭ホール・休憩室備品更新を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	220,236		241,351		21,114	実施内容の変更による委託料等の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	残骨灰搬出量（4斎場分）	単位	想定	57,530	60,900	56,000	56,500	57,750	58,950	60,100
		kg	実績	54,585	57,003	63,165	69,509			
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	市営墓地危険箇所対策事業											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	一般	会計	7	款	7	項	5	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号					6		

事業概要
<p>市営墓地危険箇所調査委託(平成26年度・令和2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備えます。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	22,886	23,567	681

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市営墓地危険箇所対策事業								
	細事業概要	市営墓地危険箇所調査委託(26年度・2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備えます。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,886	23,567	681	支障木伐採の実施等による増				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	工事 予定	単位	想定	日野公園墓地法面保護工事	日野公園墓地法面保護工事	日野公園墓地測量等委託	日野公園墓地伐採等委託	日野公園墓地境界確定委託	レッドゾーン解消に向けた測量設計委託、工事施工	レッドゾーン解消に向けた測量設計委託、工事施工
		実績	日野公園墓地法面保護工事	日野公園墓地法面保護工事	日野公園墓地測量等委託	日野公園墓地伐採等委託				
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	国民健康保険事業費会計繰出金										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	27,476,475	27,900,500	424,025	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費会計繰出金								
	細事業概要	国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	27,476,475	27,900,500	424,025	主に未就学児均等割保険料繰出金の新設に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
			・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり						
				・該当なし						

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	介護保険事業費会計繰出金											
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					1		

事業概要										
<p>介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,902,262	49,067,771	165,509	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護保険事業費会計繰出金								
	細事業概要	介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	48,902,262	49,067,771	165,509	サービス利用者数及び利用額の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり ・他都市より上乘せ・横出しあり ・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	後期高齢者医療事業費会計繰出金										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,046,041	38,263,634	2,217,593	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	後期高齢者医療事業費会計繰出金								
	細事業概要	後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	36,046,041	38,263,634	2,217,593	医療給付費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	公害被害者救済事業費会計繰出金										
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	9	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,293	9,499	▲794	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公害被害者救済事業費会計繰出金								
	細事業概要	公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,293	9,499	▲794	実績による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）												
所管区局・課	健康福祉	局	生活支援	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	14		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要											
<p>水道局からの納入依頼に基づき、本事業に係わる経費を水道局水道事業会計へ支出することにより、生活保護を受けているひとり親世帯の経済的負担を軽減します。</p>											

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	26,607		29,518	2,911	水道料金改定による増

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）									
	細事業概要	水道局からの納入依頼に基づき、本事業に係わる経費を水道局水道事業会計へ支出することにより、生活保護を受けているひとり親世帯の経済的負担を軽減します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	26,607		29,518	2,911	水道料金改定による増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	減免世帯数	単位	想定	18,047	17,045	14,654	14,654	14,654	14,654	14,654	14,654
		世帯数	実績	17,953	15,979	15,232	14,305				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				2		

事業概要											
ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	162,245	151,044	▲ 11,201	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）									
	細事業概要	ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		162,245	151,044	▲ 11,201	過年度実績による減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	実績推移	単位	想定	/	/	/	140,052	/	/	/	
		千円	実績	169,748	167,493	162,245	151,044	/	/	/	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法				
						・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない			
							・財源確保が可能				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害分）										
所管区局・課	健康福祉 局 障害自立支援課	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要										
<p>身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額（月額840～850円(税抜)※口径別）を減免する。 水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	442,635	460,042	17,407	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害）								
	細事業概要	身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額を減免する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	442,635	460,042	17,407	過年度実績による増 ※令和3年7月～料金値上げ				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	減免件数	単位	想定	-	-	-	47,441	47,441	47,441	47,441
		件	実績	46,231	47,441	45,386	45,140			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	水道料金会計繰出金（精神・重複障害）										
所管区局・課	健康福祉 局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要										
減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	32,949	30,707	▲ 2,242	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道料金会計繰出金（精神・重複障害）								
	細事業概要	精神障害者世帯等に対して、水道料金の一部を減免します。水道局の積算する減免実績に応じ繰出金を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	32,949	30,707	▲ 2,242	過年度実績による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		減免実績	単位	想定						
		件	実績	18,563	19,694	21,086	23,000			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）												
所管区局・課	健康福祉	局	高齢在宅支援	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要											
<p>効率的な運用や改善を図るため、引き続き関係部署が連携して取り組みを進めます。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算			0	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	水道料金減免事業（要介護4又は5）									
	細事業概要	在宅の要介護4又は5の方がいる世帯に対し、水道料金の基本料金相当額を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		104,600	112,053	7,453	減免件数の増加に伴う増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	減免実績	単位	想定	/	/	/	/	/	/		
		件	実績	11,515	11,929	11,008	11,768				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	自動車事業会計繰出金									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,341,084	5,293,079	▲ 48,005	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（敬老特別乗車証）								
	細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		4,328,167	4,260,478	▲ 67,689	過年度の精算額が増加したことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917	450,464
		人	実績	417,648	407,079	395,978	401,866			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		自動車事業会計繰出金（福祉特別乗車券）							
	細事業概要		福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,012,917		1,032,601		19,684	公民比率の増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付者数	単位	想定	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287	60,247
人		実績	57,779	57,648	56,687	58,717				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	高速鉄道事業会計繰出金									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要
<p>福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,898,566	1,927,062	28,496	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金（敬老特別乗車証）								
	細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,560,598	1,570,953	10,355	交付者数の増加による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付者数	単位	想定	414,179	426,449	427,561	430,398	441,415	445,917
			人	実績	417,648	407,079	395,978	401,866		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		高速鉄道事業会計繰出金（福祉特別乗車券）							
	細事業概要		福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	337,968		356,109		18,141	運賃単価の見直しによる増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付者数	単位	想定	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287	60,247	
	人	実績	57,779	57,648	56,687	58,717				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	総務管理費									
所管区局・課	健康福祉 局 保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>国民健康保険事業に係る運営を、適正かつ安定的に継続するための必要な事務経費です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,893,356	4,727,890	▲ 165,466	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	国民健康保険事業に従事する職員に係る人件費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,118,594	2,091,876	▲ 26,718					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		予算額	単位	想定	2,150,271	2,144,696	2,132,644	2,120,201	2,120,201	2,120,201
	千円		実績	2,078,627	2,147,162	2,118,594	2,091,876			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・一部委託が可能	・事務改善が可能			

事業計画	細事業名称	一般事務費							
	細事業概要	国民健康保険事業に係る事務経費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,369,526	2,228,777	▲140,749				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	単位	想定	3,061,603	2,899,371	2,949,532	2,589,077	2,718,531	2,854,457	2,997,180
	千円	実績	2,558,697	2,226,442	2,369,526	2,228,777			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員費							
	細事業概要	国民健康保険事業に従事する会計年度職員に係る人件費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	404,664	406,686	2,022				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	単位	想定	424,870	440,054	501,191	453,505	476,180	499,989	524,989
	千円	実績	399,725	408,795	404,664	406,686			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運営協議会費							
	細事業概要	横浜市国民健康保険条例に基づき国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行うための経費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	573		550		▲ 23		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	予算額	単位	想定	1,334	1,427	1,227	1,124	1,124	1,124
千円		実績	371	319	573	550			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	収納率向上特別対策事業費										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要										
<p>収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	110,791	156,602	45,811	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	収納率向上特別対策事業費								
	細事業概要	収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	110,791	156,602	45,811					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	国民健康保険料現滞総合収納率	単位	想定	90.30	90.30	92.46	92.46	92.46	92.46	92.46
		%	実績	90.08	91.75	92.76	93.47			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない			・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	給付費										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要										
<p>国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	217,994,146	213,167,324	▲ 4,826,822	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給付費								
	細事業概要	国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		217,994,146	213,167,324	▲ 4,826,822					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	レセプト件数	単位	想定	13,107,692	12,504,027	12,250,270	11,826,114	11,826,114	11,826,114	11,826,114
		件	実績	12,773,562	11,330,865	11,948,290	11,782,242			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	退職被保険者等給付費										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>国民健康保険事業に加入している退職被保険者とその被扶養者に対して保険給付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,848	579	▲ 10,269	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	退職被保険者給付費								
	細事業概要	国民健康保険事業に加入している退職被保険者とその被扶養者に対して保険給付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,848	579	▲ 10,269					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	レセプト件数	単位	想定	35,189	8,322	40	29	29	29	29
		件数	実績	7,671	178	15	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特定健康診査・特定保健指導事業費										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	3	評価書番号				6		

事業概要										
<p>横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,414,538	1,515,209	100,671	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業費								
	細事業概要	横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,414,538	1,515,209	100,671					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	特定健診受診率	単位	想定	28.0	30.5	33.0	25.0	28.0	31.00	33.00
		%	実績	24.3	25.4	21.8	24.7			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	
・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保健事業費										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号				7		

事業概要										
<p>被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	94,653	101,271	6,618	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保健事業費								
	細事業概要	被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		94,653	101,271	6,618					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ジェネリック医薬品数量シェア率	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
		%	実績	75.53	77.95	79.00	80.06			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	国民健康保険事業費納付金等										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	2	項	6	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9		

事業概要										
<p>国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	94,508,440	95,862,000	1,353,560	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費納付金等								
	細事業概要	国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	94,508,440	95,862,000	1,353,560					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	納付金額総額	単位	想定	101,505,485	94,789,201	94,711,472	96,195,162	96,195,162	96,195,162	96,195,162
		千円	実績	101,555,218	95,018,008	94,508,440	95,862,000			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
					・委託不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	国民健康保険財政調整基金積立金										
所管区局・課	健康福祉 局	保険年金 課	歳出予算科目	国民健康保険事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10		

事業概要										
横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	703	1,000,898	1,000,195	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険財政調整基金積立金								
	細事業概要	横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	703	1,000,898	1,000,195					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	運用収益	単位	想定	1,515	1,010	800	1,241	1,241	1,241	1,241
		千円	実績	819	1,030	703	898			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	職員人件費										
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,113,756	2,220,486	106,730	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,113,756	2,220,486	106,730	人件費の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保険運営費										
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要										
<p>介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保健管理にかかる諸経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	818,540	646,921	▲ 171,619	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保険運営費								
	細事業概要	局及び各区保険年金課における介護保険資格・保険料・給付業務にかかる経費及び会計年度任用職員にかかる経費等を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	809,648	629,646	▲ 180,002	委託料の計上先変更に伴う減等				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護の日フォーラム運営費							
	細事業概要	厚生労働省が制定した「介護の日（11月11日）」を記念して、開催してきた介護の日フォーラムは、一定成果を挙げ介護保険制度の普及を図ることができたため、フォーラム形式ではなく、啓発活動を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,127		1,127	実施による増(前年度未実施)	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給付事務改善プロジェクト							
	細事業概要	令和3年度は区保険年金課へ受付管理システムが導入され、高額介護サービス費を対象とした運用が開始される。令和4年度は、本プロジェクトのスケジュールに基づいて、償還給付、高額医療合算介護サービス費、福祉用具購入、住宅改修の4業務をシステム運用の対象とするよう事業を進めていく。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,892		16,148		7,256	対象事務の拡大による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各区申請受付件数	単位	想定	-	-	583,845	600,777	612,192	623,823	635,676
		実績	-	-	280,836	575,455			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	システム運用事業費										
所管区局・課	健康福祉 局 介護保険	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要										
<p>介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	777,323	837,364	60,041	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護保険システム1運用事業								
	細事業概要	介護保険の被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携等を行います。また、介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修を実施します。国が主導するシステム標準化に関する対応を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		410,209	463,462	53,253	標準化対応検討による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	第1号被保険者数	単位	想定	914,932	922,832	931,325	935,539	941,203	947,599	954,343
		人	実績	915,798	925,125	930,812	933,531			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大が可能	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称		介護保険システム2（認定システム）運用事業							
	細事業概要		各区高齢・障害支援課にて実施する介護保険認定事務等に係る電算システムとして介護保険システム2を保守運用し、事務改善を図るためのシステム改修を行う。また、国が主導するシステム標準化に対応する。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	367,114		373,902		6,788	システム端末更新による増等	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認定申請受理件数	単位	想定	154,242	119,294	152,743	162,600	163,000	163,500	164,000	
	件	実績	149,110	107,589	158,402	176,325				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	計画策定・管理費										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢健康福祉 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要											
<p>①介護保険運営協議会の運営 ②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理 ③介護保険制度改正に関する調査等</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,171	31,024	28,853	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	介護保険運営協議会の運営									
	細事業概要	介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催します。令和4年度は、年間4回程度開催し、介護保険事業の運営に関する重要事項等について審議します。また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会の分科会として「横浜市地域包括支援センター運営協議会」を設置し審議します。									
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	268	716	448	開催回数の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
①	介護保険運営協議会	単位	想定	4	5	4	4	5	4	4	
		回	実績	2	5	1	3				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法				
			・測ることはなじまない			・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	計画の策定及び管理								
	細事業概要	令和5年度に現行の第8期計画（R3～R5）の見直しをするにあたり、高齢者の実態等を踏まえ、介護サービスの現状と需要を把握するとともに、今後目指すべき高齢者の住まい・施設のあり方の方向性や将来推計の基礎資料を得る必要があるため、市内に居住する高齢者及び市内で介護保険サービス等を実施する事業所を対象に、アンケート調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,903		30,308		28,405	高齢者実態調査の実施による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		高齢者実態調査	単位	想定	1	0	0	1	0	0
		回	実績	1	0	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	介護保険制度改正に関する調査等							
	細事業概要	介護保険制度の円滑な運用を図るため、必要な調査等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		制度改正調査	単位	想定	1	1	1	1	1
		回	実績	1	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護事業所指導事業費										
所管区局・課	健康福祉 局	介護事業指導課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>市内介護保険事業者に対して運営指導・監査及び集団指導講習会等を通じて介護保険法令等の遵守の徹底を指導し、本市の介護保険事業の円滑な運営と介護保険サービスの質の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	106,308	102,556	▲ 3,752	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事業者指導・監査								
	細事業概要	介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		64,389	64,764	375	郵送費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	集団指導講習会開催数	単位	想定	9	9	9	2	2	2	2
		回	実績	9	書面開催	6	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	事業者情報提供等事業							
	細事業概要	区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催します。また、各種媒体を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,682		2,475		▲ 1,207	負担金額の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	区事業者連絡会開催数	単位	想定	52	59	51	51	51	51
		実績	17	0	6	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	事業者指導・監査(人件費、事務経費)							
	細事業概要	介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、必要な人件費(会計年度任用職員)や事務経費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,237		35,317		▲ 2,920	採用人数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護サービス等指定・更新事業費										
所管区局・課	健康福祉 局	介護事業指導課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				6		

事業概要											
<p>介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	113,720	115,387	1,667	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	居宅サービス、第1号事業者指定更新									
	細事業概要	居宅サービスの新規指定及び指定更新事務を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	29,806		31,898		2,092	公務災害経費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
新規指定・更新件数	単位	想定	1,386	1,264	977	1,338	1,338	1,338	1,338		
	件	実績	1,450	1,289	1,329	906					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果									

事業計画	細事業名称	地域密着型サービス指定更新								
	細事業概要	地域密着型サービス新規指定及び指定更新事務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,707		12,654		▲ 53	消耗品費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		新規指定・指定更新 件数	単位	想定	408	342	341	338	392	未定
		件	実績	360	272	250	280			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	施設サービス指定更新								
	細事業概要	施設サービスの新規指定及び指定更新事務の業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,260		4,241		▲ 19			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		新規指定・指定更新 件数	単位	想定	206	137	126	111	125	125
		件	実績	249	141	123	124			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	介護サービス情報公表制度								
	細事業概要	平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	56,483		54,627		▲1,856	公表件数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公表・ 調査件 数	単位	想定	7,029	8,042	6,196	6,638	6,638	6,638	6,638	
	件	実績	5,670	5,307	5,950	5,909				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	介護サービス指定更新、加算取得支援事業								
	細事業概要	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。 指定・更新時に使用する台帳システムの運用負担金について、神奈川県の請求に基づき支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,464		11,967		1,503	システム改修費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
個別訪 問相談 回数	単位	想定	—	60	30	30	30	未定	未定	
	回	実績	—	60	30	30				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・全部委託 が可能		・該当なし
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・全部委託 が可能	・該当なし	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	有料老人ホーム指導事業費										
所管区局・課	健康福祉 局 高齢施設	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要										
介護付有料老人ホームの実地指導の一部を委託で行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,975	6,975	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	有料老人ホーム指導事業費								
	細事業概要	介護付有料老人ホームの実地指導の一部を委託で行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		6,975	6,975	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	委託 実施数	単位	想定	40	50	45	47	49	51	53
		箇所	実績	36	0	45				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託の拡大が可能	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	要介護認定等事務費										
所管区局・課	健康福祉 局 介護保険	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				1		

事業概要										
<p>介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,134,427	2,522,603	388,176	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	要介護認定人件費事業								
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用し、認定調査、認定事務補助に従事します。また、審査会委員を委嘱し、介護認定審査会を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,013,814	1,051,236	37,422	審査会委員改選に伴う報酬の増等				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		認定調査件数	単位	想定	154,242	119,294	152,743	150,000	150,000	150,000
			件	実績	145,713	94,536	114,368	141,748		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	要介護認定事務事業							
	細事業概要	要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。認定審査のために必要な認定調査及び主治医意見書を円滑に収受します。介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	999,208		1,266,050		266,842	申請件数の増に伴う事務費の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定申請件数	単位	想定	154,242	119,294	152,743	162,600	163,000	164,000
件		実績	149,110	107,589	158,402	176,325			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	認定適正化事業							
	細事業概要	認定調査研修等を実施し、調査員のレベル向上を図るとともに、要介護認定事務センターを運営することにより、要介護認定の適正化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	121,405		205,317		83,912	要介護認定業務委託料の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定適正化研修受講者数	単位	想定	1,200	1,000	1,000	1,700	1,750	1,800
人		実績	1,184	905	748	690			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保険給付費										
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要											
<p>介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	278,714,839	285,231,717	6,516,878	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	保険給付費									
	細事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	278,714,839		285,231,717		6,516,878	サービス利用者数及び利用額の増による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える				・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域づくり型介護予防事業											
所管区局・課	健康福祉 局	地域包括ケア推進	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	1		評価書番号			1		

事業概要
<p>行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組を行う。特に「元気づくりステーション」等の活動の拡大や、介護予防を推進する人材の発掘・育成・支援に取り組み、地域で介護予防や健康づくりに取り組む環境を整え、健康づくりと連動した介護予防の取組を推進する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	58,090	83,490	25,400	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護予防把握事業								
	細事業概要	地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につながっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		86	94	8					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	地区診断の実施回数	単位	想定	142	142	142	144	145	146	146
		回	実績	142	142	142	144			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	介護予防普及啓発事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、フレイル予防に関する講演会、イベント、健康教育等の開催 ・各区において健康づくり部門と連携した区全体の健康課題の共有及びフレイル予防等をはじめとする普及啓発の取組の実施 ・フレイル予防普及啓発の取組推進に関する連絡会の実施 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,600		33,038		5,438	講座実施回数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講座回数	単位	想定	800	800	540	560	580	600	620
	回	実績	630	232	334	468			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域介護予防活動支援事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動グループの活性化のための情報交換会や研修会の開催 ・地域において介護予防を推進する人材の育成及び支援 ・通いの場等の把握の推進及び通いの場への支援や評価等に関する検討 ・インセンティブの拡大による、通いの場等への参加の促進 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,916		10,774		2,858	通いの場等検討会実施のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
通いの場の参加者実人数	単位	想定	—	30,000	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000
	人	実績	41,392	40,533	50,975	89,764			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	元気づくりステーション事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域で介護予防に取り組むグループ（元気づくりステーション）を立ち上げ、主体的な活動として継続できるための支援 ・長年活動を続けてきた既存グループを評価し、抱える課題について区、地域包括支援センター、グループの三者で一緒に考え、解決する等の活動継続への支援 							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	8,480		9,185		705	活動回数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者数	単位	想定	—	8,000	8,500	9,250	10,000	10,750	11,500
	回	実績	8,383	6,075	6,782	7,249			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	一般介護予防事業評価事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康とくらしの調査の実施、調査結果等を活用した介護予防施策の検討 ・外部有識者を含めた一般介護予防事業評価検討会の開催 ・介護予防事業報告書の作成 							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	11,659		27,230		15,571	本調査実施年のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
JAGES調査対象者数	単位	想定	22,500	7,000	7,000	22,500	7,000	7,000	23,000
	回	実績	15,226	5,888	5,556	15,308			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業							
	細事業概要	・リハビリテーション専門職を元気づくりステーション等の地域グループや地域ケア会議等に派遣							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,271		3,099		828	派遣回数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣回数	単位	想定	250	250	245	250	255	260
回		実績	204	61	172	220			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	訪問支援事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要
<p>40歳以上の者で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	144,074	137,489	▲ 6,585	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪問型短期予防サービス								
	細事業概要	事業対象者や要支援認定者のうち、うつや閉じこもり傾向のある方や心身の状況等の理由により地域の通いの場等へ参加困難の方等を対象に、保健・医療の専門職が3~6か月、早期に短期間集中的に訪問を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		6,479	7,228	749	対象人数の割合増加による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	訪問型短期予防サービス訪問回数	単位	想定	-	-	600	550	600	650	700
		回	実績	434	568	734	548			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		訪問指導事業							
	細事業概要		介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	137,595		130,261		▲ 7,334	訪問看護師の欠員による報酬の残	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	訪問指導事業 訪問回数	単位	想定	-	-	9,854	8,800	8,900	9,000	9,100
	回	実績	9,854	8,606	8,686	8,744				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	よこはまシニアボランティアポイント事業（よこはま健康スタイル推進事業）										
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				3		

事業概要										
<p>元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知（平成19年5月）により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	57,126	68,051	10,925	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容、ボランティアに関する研修会を月2、3回程度実施します。 ・受入機関、受入団体等の指定・登録を行います。 ・活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附します。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		57,126	68,051	10,925					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	活動者数	単位	想定	13,000	14,000	9,000	12,700	13,500	14,300	15,100
		人	実績	11,406	8,894	4,821	5,634			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護予防・生活支援サービス事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				4		

事業概要										
<p>介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,452,266	8,538,459	86,193	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護予防・生活支援サービス事業								
	細事業概要	介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績		決算	8,452,266	8,538,459	86,193	利用件数増加に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	介護予防・生活支援サービス事業費	単位	想定	8,290,254	8,514,918	8,445,567	8,885,590	9,293,840	9,685,434	10,001,521
		千円	実績	7,973,705	7,542,311	7,951,219	8,143,519			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域包括支援センター運営費											
所管区局・課	健康福祉局	地域支援	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1		評価書番号				1		

事業概要										
<p>市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,727,295	3,766,203	38,908	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域包括支援センター運営費等								
	細事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		3,719,530	3,760,533	41,003	新規開所・運営通年化施設の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	運営施設数(括弧は特養包括(内数))	単位	想定	142(3)	142(2)	143(1)	145(1)	146(1)	147(1)	147(1)
		施設数	実績	142(3)	142(2)	143(1)	145(1)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		事務費等							
	細事業概要		地域包括支援センター職員向けに研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,765		5,670		▲ 2,095	月報相談システム委託料の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修実施回数	単位	想定	9	9	9	9	9	9	9
回		実績	9	9	8	10				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ケアマネジメント推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	2	評価書番号				2		

事業概要										
<p>地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,195	2,298	1,103	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント推進								
	細事業概要	多職種連携の推進等に必要知識・技術の向上を目的とした研修や連絡会を実施するとともに、在宅生活から施設生活となっても継続的なケアマネジメントが実施できるよう、高齢者が施設入所時に施設に手渡す、自身の希望や事柄を記載できるツールを新たに作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	722	1,573	851	自己紹介シートを作成したことによる印刷製本費等の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
多職種 連携に 係る研 修会等	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180	
	回	実績	162	106	173	151				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべ きではない	
		分析 結果								

事業計画	細事業名称		介護予防ケアマネジメント等推進							
	細事業概要		区職員、地域包括支援センター職員、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修や情報提供を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	445		725		280	新型コロナウイルス感染症の緩和により、研修が開催可能となったことによる報償費等の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者	単位	想定	360	280	280	280	280	280	280
	人	実績	280	149	249	191				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		医療・介護連携ケアパスの普及啓発							
	細事業概要		脳血管疾患ケアサポートガイド～医療・介護連携ケアパス～の普及啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	28		0		▲28	前年度郵券利用による当該年度の郵送費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設等への配送数	単位	想定	6,060	750	750	750	750	750	750
	部	実績	5,900	579	539	1,268				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	認知症初期集中支援推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	6	評価書番号				3		

事業概要										
<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	130,559	130,537	▲ 22	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	認知症初期集中支援チーム								
	細事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	130,559	130,537	▲ 22	検討会開催数減による報償費の減				
①	認知症初期集中支援チーム訪問回数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	500	600	600	600	600
		回	実績	709	505	527	524			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	生活支援体制整備事業											
所管区局・課	健康福祉 局	地域包括ケア推進	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	3		評価書番号			4		

事業概要
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、多様な主体（自治会町内会、NPO、社会福祉法人、民間企業等）が連携・協力しながら、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進していきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	994,320	995,664	1,344	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築								
	細事業概要	生活支援コーディネーターを、第1層(区域)は区社会福祉協議会に、第2層(日常生活圏域、概ね中学校区程度)は地域ケアプラザ等に配置し、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり(体制整備)を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	972,066	973,416	1,350	ケアプラザ新設に伴う人件費、事業費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		生活支援コーディネーター配置数	単位	想定	160	161	162	164	165	166
			人	実績	160	161	162	164		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	地域活動・サービスデータベースシステムの運用							
	細事業概要	生活支援コーディネーター等が把握した地域活動やサービス等の社会資源を、「①地域アセスメント②事業の進捗状況の把握③ケアマネジメント等相談対応④市民等へ公表」を目的にデータベースで一元管理することで、地域支援に活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,265		8,254		▲ 11	システム機能強化内容に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
住民主体による地域活動の把握数	単位	想定	7,900	8,100	9,100	9,170	9,240	9,310	9,380
	件	実績	8,370	9,072	8,844	8,771			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	プロボノを活用した新たな担い手の発掘(モデル事業)							
	細事業概要	新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、横浜型のプロボノの仕組みづくりを進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,989		13,994		5	実施内容の変更による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プロボノワーカーの活動者数	単位	想定	-	-	60	72	80	80	80
	人	実績	42	59	42	50			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域ケア会議推進事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号				5		

事業概要										
<p>地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	309	780	471	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域ケア会議開催支援								
	細事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	309	780	471	コロナ蔓延当初に比べ、研修等の開催が実施できるようになったため。				
①	地域ケア会議 開催回数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	659	659	745	745	745	745	745
		回	実績	418	238	248	342			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域包括ケア推進事業											
所管区局・課	健康福祉 局	地域包括ケア推進	課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					6		

事業概要
<p>介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、地域の医療・介護の状況等のデータを把握・活用するための基盤整備、区域・日常生活圏域における取組の推進、市民向け広報啓発等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	30,246	28,996	▲ 1,250	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	圏域レベルデータ分析システム運用・管理・機能拡張								
	細事業概要	圏域レベルデータ分析システムのデータを最新データに更新し、機能拡張・新規データの取り込みを進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		10,942	12,793	1,851	共同研究の一部を委託化することによる増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	データ更新	単位	想定	2	2	2	2	2	2	
		回	実績	2	2	2				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	外部研究機関との共同研究							
	細事業概要	医療・介護統合データベースを用いた共同研究を実施し、研究成果に基づいたワークショップを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,000		1,500		▲ 500	事業予算減のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ワークショップ 開催数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1	2	2			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	各区地域包括ケアの推進							
	細事業概要	「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプラン」を基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携、認知症支援など、区域の取組を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,492		6,217		▲ 2,275	実績に応じた事業予算減のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区域における 取組	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	-	実績	推進	推進	推進	推進			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進							
	細事業概要	地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」の充実に向け、掲載内容等を拡充するとともに、サイト流入者が増えるよう、SNSにおける広告等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,382		8,261		▲ 121	委託内容を精査したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ふくしらべアクセス数	単位	想定	未実施	未実施	未実施	10,000	20,000	30,000	40,000
	回	実績	未実施	未実施	未実施	19,278			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称		65歳到達市民向け啓発							
	細事業概要		65歳となる時期に合わせて、人生の最後まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体（「横浜市の介護保険」ミニパンフレット）を作成・配布。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
	決算			100	98	▲ 2	発注数の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	65歳到達市民向け啓発	単位	想定	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	人	実績	38,516	37,598	37,290	37,407				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	認知症地域支援推進事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	6	評価書番号				8	

事業概要										
<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援・認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,594	15,471	9,877	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	認知症の集いの場支援事業								
	細事業概要	認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進するために、認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,144	1,166	22	印刷物送付による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	認知症 カフェ	単位	想定	-	-	130	135	140	145	150
		か所	実績	123	115	116	114			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		認知症地域支援推進員							
	細事業概要		認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,085		5,799		1,714	医療機関リストの更新を行ったことによる増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配置	単位	想定	1	1	1	1	3	3	19
人		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		チームオレンジ							
	細事業概要		チームオレンジ事業として認知症の人が役割をもって参加しやすい環境や見守りサポート体制をつくり、さらには地域に広く認知症に関する理解を広げ、認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	365		8,506		8,141	チームオレンジモデル事業実施による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ステップアップ研修	単位	想定	-	-	-	20	20	20	20
か所		実績	-	-	-	20				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称	レセプト点検・ケアプラン点検							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県国保連と共同で審査済みの介護レセプトを点検します。 ・ケアマネジメントの質の向上や給付の適正化等に資するケアプラン点検を実施します。また、居宅介護支援事業所等に対してサービスの必要性等を確認するためのヒアリングシートを送付します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,534		1,579		▲ 2,955	システム更新非該当年度による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ケアプラン点検	単位	想定	1,360	1,460	1,100	1,200	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,203	1,295	763	1,131			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない
								・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	不正・不適正請求指導							
	細事業概要	<p>実地指導や監査により介護報酬の返還対象となった事業所に対し、返還手続き等の指導を行います。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,209		3,219		10	会計年度職員人件費の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指導件数	単位	想定	40	60	20	20	20	20	20
	件	実績	60	19	20	52			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給付費通知							
	細事業概要	在宅サービス利用者に対して利用状況や負担額等を記載したお知らせを送付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,910		2,910	事業再開による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		通知発送件数	単位	想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	件	実績	21,522	18,649	-	18,848			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	適正化担当職員人件費							
	細事業概要	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,578		15,571		▲ 2,007	人件費の減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		—	単位	想定	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		住宅改修適正化							
	細事業概要		・新たな受領委任払い取扱事業者に対し、制度の理解、工事内容の質向上等を目的とした研修会を実施します。 ・区局によるプロジェクトチームで審査事務の集約化の検討など住宅改修の質向上を目指した取組を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	138		140		2	郵送代の増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請・受領委任払登録研修参加者	単位	想定	270	270	90	90	90	90	90
社		実績	40	33	32	29				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

⑥

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	介護相談員派遣事業									
所管区局・課	健康福祉 局 介護事業指導課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号				2	

事業概要										
<p>市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上及び施設の閉鎖性の改善を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	615	751	136	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護相談員派遣事業								
	細事業概要	市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	615	751	136	消耗品費、郵送費の増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	訪問回数	単位	想定	-	-	2,200	4,400	4,800	4,800	4,800
		回	実績	4,116	0	0	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業									
所管区局・課	健康福祉 局 高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				3	

事業概要										
<p>介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	345,674	362,875	17,201	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業								
	細事業概要	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。 利用者負担：生活保護受給者等…負担なし/市民税非課税世帯…1割負担								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	345,674	362,875	17,201	利用実績の伸び率で算出した結果増加				
①	給付の延べ月数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			想定	48,073	51,382	53,992	57,212	60,662	64,360	68,325
		月	実績	48,597	50,985	52,954	55,045			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高齢者配食・見守り事業										
所管区局・課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常的な生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	50,843	46,483	▲ 4,360	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者食事サービス事業								
	細事業概要	ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		50,842	46,483	▲ 4,359	利用食数が下回ったことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	延べ食数	単位	想定	234,143	221,872	205,418	169,508	169,508	169,508	169,508
		食	実績	179,481	159,535	154,042	140,847			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		生活あんしんサポート事業							
	細事業概要		掃除や買い物など、日常の生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1		0		▲ 1	事務費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業者数	単位	想定	30	28	27	27	27	27	27
事業者		実績	28	28	27	25				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		後見人等の報酬助成							
	細事業概要		後見人報酬の負担が困難な者に対して、費用の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	155,795		161,292		5,497	対象者の増による報酬助成の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	報酬助成件数	単位	想定	515	581	510	532	554	576	598
件		実績	490	494	650	654				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		親族調査委託							
	細事業概要		区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,822		4,032		210	対象者の増による委託料の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	親族調査委託件数	単位	想定	143	145	117	102	104	106	108
件		実績	80	100	73	77				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護サービス自己負担助成事業										
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要	
<p>要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。</p> <p>【助成の種類及び内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成 ・グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）、定額助成及び居住費助成（家賃・食費・光熱費につき30,000～55,000を上限に助成） ・施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成 	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	158,470	113,514	▲ 44,956	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護サービス自己負担助成事業費								
	細事業概要	事業概要に同じ								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	158,470	113,514	▲ 44,956	システム改修がなかったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	127,538	129,468	99,498	109,175	119,793	131,444	144,228
		千円	実績	79,327	87,127	90,161	93,421			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		ネットワーク構築支援、普及啓発推進							
	細事業概要		認知症高齢者等の見守りのために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築を進めます。また、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,021		13,752		1,731	公共交通機関等での普及啓発を行ったこと等による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	見守りシール登録	単位	想定	-	1,320	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
人		実績	1,278	1,449	1,756	1,861				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	介護保険給付費準備基金積立金										
所管区局・課	健康福祉 局	介護保険 課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,642,515	5,522,588	▲ 6,119,927	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護保険給付費準備基金積立金								
	細事業概要	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,642,515	5,522,588	▲ 6,119,927	第8期介護保険事業計画に基づく減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	総務管理費										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	後期高齢者医療事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費及び後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	979,089	1,069,875	90,786	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	354,575	384,257	29,682	総務局労務課による積算				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		対象職員数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
			人	実績	50	50	50			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		事務費							
	細事業概要		後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	624,514		685,618		61,104	被保険者数の増による通信運搬費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	被保険者数	単位	想定	481,196	490,421	495,781	518,433	541,773	563,134	578,920
人		実績	455,930	464,294	470,435	489,480				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	広域連合負担金										
所管区局・課	健康福祉 局	医療援助 課	歳出予算科目	後期高齢者医療事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	81,058,879	85,552,868	4,493,989	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広域連合負担金								
	細事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	81,058,879	85,552,868	4,493,989	被保険者数の増による保険料調定額の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	予備費									
所管区局・課	健康福祉 局 医療援助 課	歳出予算科目	後期高齢者医療事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	0	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業費	単位	想定	/	/	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		千円	実績	0	0	0	0	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	総務費											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,620	4,557	▲ 1,063	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務費								
	細事業概要	「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施するための、職員人件費及び企画管理費。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,620	4,557	▲ 1,063	給与の減による人件費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	給付事業費									
所管区局・課	健康福祉 局 健康推進 課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。</p> <p>また、横浜市公害健康被害者に対し、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱に基づき空気清浄機購入費補助事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,776	2,945	169	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給付事業費								
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,776	2,945	169	公害扶助費支給対象者の増による扶助費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	公害保健センター事業費											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費	会計	1	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	7		施策番号	99		評価書番号			3		

事業概要
川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,409	14,050	▲ 2,359	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公害保健センター事業費							
	細事業概要	川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		16,409	14,050	▲ 2,359	ホームページ更新完了による委託料の減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	医学的 検査実 施件数	単位	想定	171	166	150	150	150	150
		件	実績	153	75	66	79		
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業化が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	予備費											
所管区局・課	健康福祉 局	健康推進	課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4		

事業概要
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	メモリアルグリーン事業（事業費）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	16		施策番号	4		評価書番号			1		

事業概要										
<p>横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。</p>										

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	64,855		71,145	6,290	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	メモリアルグリーン事業									
	細事業概要	横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	64,855		71,145	6,290	賃金水準スライドによる指定管理料の増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	墓地区画総数	単位	想定	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	
		区画体	実績	19,500	19,500	19,500					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である			
						・委託の拡大不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	メモリアルグリーン事業（墓地運営等基金積立金）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	16		施策番号	4		評価書番号			1		

事業概要												
<p>市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立てを行います。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	243	248	5	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	メモリアルグリーン事業（墓地運営等基金積立金）								
	細事業概要	市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立てを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	243	248	5	運用利子の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立額	単位	想定	330	330	330	330	330	330		
	千円	実績	183	267	243	248				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	日野こもれび納骨堂事業（元金）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				1			

事業概要										
<p>日野こもれび納骨堂整備に係る市債償還のため、減債基金への積立を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	282,800	315,600	32,800	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	日野こもれび納骨堂事業（元金）									
	細事業概要	日野こもれび納骨堂整備に係る市債償還のため、減債基金への積立を行う。 ・平成29年度起債 1,414,000千円（5年償還） ※H30年度から償還									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	282,800	315,600	32,800	H31年度分の上乗せによる増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		積立額	単位	想定	250,000	282,800	282,800	315,600	—	—	—
			千円	実績	250,000	282,800	282,800	315,600			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	日野こもれび納骨堂事業（利子）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	2	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	16		施策番号	4		評価書番号			1		

事業概要
<p>日野こもれび納骨堂整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	569	567	▲2	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	日野こもれび納骨堂事業（利子）								
	細事業概要	日野こもれび納骨堂整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	569	567	▲2					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	700	700	569	568	281	-	-
		千円	実績	700	700	569	567			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	日野こもれび納骨堂事業（公債諸費）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	2	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号					1		

事業概要										
日野こもれび納骨堂整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5	72	67	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	日野こもれび納骨堂事業（公債諸費）								
	細事業概要	日野こもれび納骨堂整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5	72	67	利子償還に係る利払手数料等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	4,913	156	6	73	214	-	-
		千円	実績	5	155	5	72			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	舞岡地区新墓園事業（利子）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	3	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号					1		

事業概要
舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,586	2,850	1,264	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	舞岡地区新墓園事業（利子）								
	細事業概要	舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,586	2,850	1,264	起債発行額の増による元利償還金の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	3,855	2,205	2,675	3,314	7,526	7,526	7,526
		千円	実績	727	975	1,586	2,850			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）											
所管区局・課	健康福祉 局	環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	3	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号					1		

事業概要										
舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,843	1,928	85	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）								
	細事業概要	舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,843	1,928	85	起債発行額の増による発行手数料の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
操出金	単位	想定	2,088	2,332	2,422	2,365	2,800	2,800	2,800	
	千円	実績	110	120	1,843	1,928				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	予備費										
所管区局・課	健康福祉 局 環境施設	課	歳出予算科目	新墓園事業費	会計	4	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				1		

事業概要										
<p>新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	